

平成24年度

年次報告書

学校法人 浅井学園

北翔大学・北翔大学短期大学部

目 次

I. 平成24年度事業概要報告	1
II. 部門別事業報告	
1. 教育部門	
大学院	7
人間福祉学部	14
生涯学習システム学部	23
生涯スポーツ学部	37
短期大学部	45
2. 学務部門	
教育支援総合センター 学習支援委員会	53
教育支援総合センター 学生生活支援委員会	55
教育支援総合センター FD支援委員会	57
図書館	59
保健センター (学生相談室)	62
エクステンションセンター	66
教職センター	72
体育管理センター	78
キャリア支援センター	81
アドミッションセンター	84
3. 研究部門	
北方圏学術情報センター	87
北方圏生涯スポーツ研究センター	89
4. 全学運営部門	
点検評価委員会	92
特別研究費審査・評価委員会	92
キャンパス・ハラスメント防止対策委員会	93
情報セキュリティ委員会	93
研究倫理委員会	94
大学広報本部	95
5. 監査等部門	
内部監査室	96
コンプライアンス委員会	97
6. 事務部門	
企画部	98
総務部	101
教育支援総合センターオフィス	105

I. 平成24年度 事業概要報告

平成24年度の入学生は、大学院が13人、大学学部が433人（編入学26人を含む）、短期大学部が187人、北海道ドレスメーカー学院が53人であり、前年度に比べて大学院、大学学部入学生は若干増加したものの、短期大学部とドレスメーカー学院については下回ることとなった。また、在籍数はそれぞれ27人、1,714人、409人、115人であり、平成23年度を下回る状況となっている。

このような状況にあつて、本学園は学生を確保し経営の安定を図るため、平成24年1月に全学横断的組織として学生確保推進本部を設置、これを平成24年度から大学広報本部とあらため、学生確保及び学園広報の方針と戦略の策定にあつてきた。

教育組織としては大学院生涯スポーツ学研究科の設置認可申請業務の遂行、短期大学部人間総合学科をライフデザイン学科に名称を変更、ドレスメーカー学院の校舎移転を実施した。

1. 教育に関する計画と実績

本学園は、「社会人に相応しい職業的技能と幅広い教養を身につけた自立できる社会人の育成」の建学の精神のもと、北翔大学、北翔大学短期大学部、北海道ドレスメーカー学院を設置している。長期ビジョンとしてめざす方向「人間性あふれる知の力、地域と未来に貢献する力、社会に生きる実学の力」を定め、5つの指針の下に高等教育の本質を追求するために、教育研究活動を行ってきており、平成24年度の計画と実績については以下のとおりである。

1) 教育研究活動に関する計画

【教育活動】

北翔大学・北翔大学短期大学部

- ①人間福祉学部と生涯学習システム学部の1学群統合について、平成26年度の改編に向けて学群設置準備室を中心として検討を行う。
- ②平成21年度に行った生涯スポーツ学部スポーツ教育学科の開設、人間福祉学部2学科の学科名称変更等の大学組織の改編が平成24年度で完成年度を迎えることから、教育課程の充実とカリキュラムの見直しに取り組む。
- ③教員採用検査、資格取得のための国家試験等の合格率向上に向け、対策講座の実施等、試験対策支援の強化を図る。
- ④基礎学力等が不足している学生に対応すべく、初年次教育プログラム内容の精査充実を基礎ゼミを通して図る。
- ⑤FDについては特に学生FD活動の支援に努め、学生による他大学交流を進める。

○上記計画についての報告

- ・平成26年度改組については学群設置準備室で検討され、生涯スポーツ学部を含めた2学部とする改組案が答申された。これを受け具体的な作業実施体制として大学改組本部を設置し、検討を重ねた結果、生涯スポーツ学部新たに健康福祉学科を設置、教育文化学部教育学科、芸術学科、心理カウンセリング学科を設置する2学部5学科として改組することとした。文部科学省の事前相談の結果、新学部学科については届け出の設置が可能であるとの判断を受け、平成26年度改組に向けて作業を進めている。
- ・生涯スポーツ学部スポーツ教育学科においては、完成年度を迎えるに当たり1年次から4年次の教育課程については専任教員を中心に計画通りの適正な実施を図った。また学科将来構想委員会を設置し、スポーツ教育学科のコースの見直しを進めた。人間福祉学部の各学科では、平成26年度改組を視野に入れたカリキュラムのスリム化に取り組み、科目の削減を図ったが、一部のスリム化にとどまり、抜本的な見直しについては今後の改組に委ねられることとなった。
- ・教員採用検査対策として、教職センター主催の学習会を教職及び一般教養対策、面接指導、模擬授業等について7月から2月にかけて順次実施した。またそれに加え独自に教職対策講座を実施

する学科もあり、平成 25 年度の教員採用検査第 2 次選考合格者は 62 人（現役 19 人、既卒者 43 人）となった。その他の資格については、社会福祉士国家試験対策としてはエクステンションセンター主催の社会福祉士国試対策講座と連動し、学部での受験対策講座及び学科独自の対策講座等を実施している。また人間福祉学研究科臨床心理学専攻において、臨床心理士資格認定試験合格のため専攻教員による対策講座を実施するなど資格取得への支援体制の強化が進んでいる。

- ・基礎学力の向上のために全学共通のプログラムとして、基礎教育セミナー I・II において読み・書き・話すなどの力の養成を行った。さらに各学科ではレポート講習を重点的に行う、学科教員によるプレゼンテーション指導を行うなど独自のプログラムを用意し基礎学力の向上に努めた。また学習支援委員会で学習サポート教室を開設し、日本語表現をはじめ日頃の学習の悩みや質問に対応したが、学生のニーズは日常の学習内容にとどまらず、就職支援等多岐に及んだ。
- ・学生 FD については、「翔タイム」と称して 3 回のテーマを設定したグループワーク中心の討議を行った。また他大学の学生スタッフとの交流会、FD ネットワークつばさ主催の学生 FD 会議、立命館大学で開催された学生 FD サミット等への参加など活発に活動し、大学間交流及び学生の意識向上に大きな効果があった。

北翔大学大学院

- ①平成 25 年度開設の生涯スポーツ学研究科設置に向けて、設置準備室を中心として申請関係業務に取り組む。
- ②教育課程の見直し、充実に努め、質の高い修士論文作成のため指導の充実に努める。さらに院生の研究活動を奨励し、関係学会で発表できる力量の育成に努める。
- ③臨床心理センターについては、公開事例討論会、シンポジウムの開催により地域連携活動を積極的に行う。近隣幼稚園・保育所との連携を強化、地域に根ざした心理臨床活動を行うように努める。
- ④平成 25 年度開設の生涯スポーツ学研究科の設置に伴う、生涯学習学研究科の改組についての検討を行う。

〇上記計画についての報告

- ・生涯スポーツ学研究科は設置準備室を中心として設置認可申請書類、専任教員審査書類等の作成が行われ、5 月末に文部科学省に提出し 11 月 8 日付で設置が認可された。教職課程についても中学校・高等学校保健体育専修免許の認可がされた。
- ・大学院の教育課程については、見直しを行いスリム化に努め展開方法並びに担当教員の一部変更、科目の削減を行った。人間福祉学専攻では質の高い修士論文作成のため 1 年次の研究発表会を 2 回実施、主査 1 人・副査 2 人の体制とするなど指導の充実に目指した。また生涯学習学専攻の院生 2 名が学会発表を行い 1 名が奨励賞を受賞するなど活躍した。
- ・臨床心理センターでは主催行事として対人援助研究会、特別事例研究会、児童福祉領域勉強会を開催し地域貢献活動を積極的に行った。
- ・生涯スポーツ学研究科設置に伴い、生涯学習学研究科から 7 人の専任教員が移籍となり、新たに 5 人の専任教員を配属とした。教育課程についても見直しを図り一部削減又は変更を行った。

【研究活動】

- ①研究活動の推進に努め、学会や研究会等へ積極的に参加し、研究成果の積極的公表に努める。
- ②北方圏学術情報センターでは、研究活動の基礎である 3 部門の研究内容の一層の充実に努め、さらに枠を超えた横断的研究の取り組みについて検討する。また企業や外部諸団体との連携強化を強め、外部向け講座を通じて研究成果を積極的に公開していく。
- ③北方圏生涯スポーツ研究センターでは、平成 23 年度に採択された「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の研究計画に従って研究活動を進めるほか、北海道のスポーツ振興に貢献できる研究拠点となるべく、従来の研究活動についても推進していく。

- ④北海道ドレスメーカー学院では、新しい情報や技術をカリキュラムに取り入れるため全国的な研修会・講座に積極的に参加しスキルアップを図る。

○上記計画についての報告

- ・北方圏学術情報センターでは、平成 24 年度から 2 年間の継続研究として共同研究プロジェクトが開始となり、研究内容の充実に努めた。横断的研究の取り組みについては実現できず継続検討となった。研究成果については個々の研究分野での公開にとどまった。研究成果の公開と市民への情報発信については継続して検討する。
- ・北方圏生涯スポーツ研究センターでは、概ね平成 23 年度～25 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の研究課題「北海道型スポーツ振興システムの構築」の研究計画に従って、継続的に研究活動を進めた。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、ファッションカラーセミナー、服飾部会主催のファッションセミナー、北海道技術研修会などに参加し、各教員がスキルアップし学生指導に繋げることができた。

2. 社会交流・地域貢献等に関する計画

①高大連携

高大連携活動業務のシステム化及び運営マニュアルの作成と周知に努める。

②ボランティア等

主体的にボランティア活動に取り組む学生には、学部・学科とエクステンションセンターが連携して啓発・支援を行う。また大学近郊の地域や福祉・介護事業者と連携してボランティア活動の啓発推進に取り組む。

地域貢献としての社会的起業について、基礎演習において試行的な取り組みを行いカリキュラム再編に反映させる。

③セミナー公開講座等

地域と連携した、教育・研究としてのシンポジウム等の開催、市民対象の公開講座・シンポジウム等を開催し地域貢献を図る。センター主催事業として公開事例討論会、シンポジウムを開催し地域連携活動を積極的に行う。

④地域の文化イベントや文化施設と積極的に関わりを持ち交流を深める。

外部機関との連携による学外活動を通して、学生が地域貢献に積極的に取り組み、社会人基礎力を養う活動を支援する。

○上記計画についての報告

- ・関係教員と事務側との間で申し合わせを作成し、一定のシステム化は行ったが、運営マニュアルについては継続検討となった。
- ・ボランティア活動を希望する学生の登録、ボランティア依頼の受理、ボランティア情報の周知、ボランティア活動保険加入等側面から支援を行った。
- ・エクステンションセンター主催の教養講座は全 41 講座 737 人の参加であった。生涯スポーツ学部による受講料無料の市民講座も企画され多くの市民に気軽な生涯学習の機会を提供した。また公開講座では「全学で取り組む地域開放事業」の基本方針に基づき各学部の特性を生かした講演会を実施した。
- ・地域交流事業としては、札幌圏大学間連携ネットワーク会議、北海道・大学生等ボランティアネットワークと上の参加、市内中・高校からの職場・就業体験の受け入れなどに取り組んできたが、人的余力がなく協力依頼のあった案件の一部分への対応にとどまっている。

3. 学生支援に関する計画

- ①東日本大震災の被災学生に対しては、平成 23 年度に引き続き修学支援・経済支援を行う。

- ②教員採用検査、社会福祉士などの国家試験の合格率向上を目指し、学部・学科、教職センターエ

- クステンションセンターを中心として対策講座等の支援体制を強化する。
- ③障害及び心身面で支援の必要な学生に対する支援体制を検討する。
 - ④生活困窮学生支援を強化するため、奨学金制度の改善を検討する。また学生の遠征旅費等の課外活動支援の整備の検討を行う。
 - ⑤キャリア支援については、夏季就職合宿の実施、女子学生キャリアデザインサークルの立ち上げ、就職活動対策セミナーの通年化等の施策を検討し、運営委員とセンターの連携を強化し事業を推進する。

○上記計画についての報告

- ・東日本大震災被災学生については支援を行うべく用意していたが、実際の入学生はいない状況であった。
- ・教員採用検査対応としては教職センター主催の学習会を7月から3月にかけて順次実施した。社会福祉士対策としては、エクステンションセンター主催の実力講座で社会福祉士国家試験対策講座を開設、関係学部学科においても講座に連動した独自の対策ゼミ等を実施した。
- ・視覚聴覚に障害のある学生を対象としてノートテイクの配置、講義実施上の具体的な配慮依頼などを行ったが、ノートテイクの恒常的不足の問題は残っている。一方で多様な背景を抱えている学生の入学が増加していることは保健センターの資料からも見て取られ、全学的組織への働きかけが問題提起された。
- ・奨学金については一般奨学生数の増員を予算に盛り込んだ。また平成26年度入学生の学生募集に対応するため平成24年度中に奨学規定を改正した。学生団体の活動助成（引率旅費、遠征補助）については規定内容を見直し改正を行った。平成24年度の遠征・引率計画及び学外指導員委嘱は慎重に審査のうえ承認した。
- ・キャリア支援として実施されたそれぞれの施策は参加者数が多いとは言えない状況であったが、その効果、満足度は高いものと考えられ、今後は参加者数の増加対策、また内容の見直しを進め前向きな事業展開を行うこととする。

4. 学生確保に関する計画

大学・短期大学部は学生募集計画に基づき平成25年度入学者を680人、北海道ドレスメーカー学院は180人を目標として学生募集活動を実施する。

- ①平成24年1月に発足した学生確保推進本部は、全学横断的な組織として学生確保に向け方針を策定し戦略を立てる。アドミッションセンターは本部と連携を取り学生募集計画を立案する。
- ②大学・短期大学では4つの学びの分野を伝えるため、効果的なTVCMを継続して放映する。さらにオープンキャンパスの参加者数の増加と参加者からの出願率を高めるための情報提供の方法や告知時期等について検討する。また学部学科はアドミッションセンターと連携し、独自ツールや高校訪問により情報提供を行う。
- ③北海道ドレスメーカー学院では平成23年度同様にオープンキャンパスは毎月の開催とし、モードコレクション等の催事は高校生及び関係の高校教員が参加見学できるよう告知を行う。さらに新たな奨学金制度を導入について検討を行う。

○上記計画についての報告

- ・学生確保推進本部は4月に大学広報本部として、入学定員の確保及び高大連携の充実に向けた取り組みを展開した。札幌ドームへの広告をはじめ様々なイベント開催のプログラム協賛広告を行った。高大連携については、北海道高大連携フォーラムをポルトで開催し、また新規に北海道留寿都高校と協定書を交わした。
- ・TVCMについては4つの「学びの分野」に合わせたCMを視聴率の高いニュース番組を利用して放映し本学の周知に努めた。オープンキャンパス参加者からの出願率向上のために、参加者の目線での運営を考慮して校内案内等は在校生で実施した。また正しい情報提供のために学科担当教員を中心に実施した。

- ・北海道ドレスメーカー学院では、オープンキャンパスは毎月の開催とし保護者をも視野に入れた広報活動を行った。コレクションなどの催事については高校生が参加しやすいように無料送迎バスを運行した。特待生入学制度を実施し、利用者は増加したが入学者の増加には結びついておらず、今後は出願者と特待選出者との減免のバランスを図る必要がある。

5. 同窓会との連携に関する計画

在学生及び卒業生への支援のため、同窓会との連携・協力のもと各取り組みを実施する。

- ①在学生への奨学金、課外活動等への経済的支援を推進する。
- ②オープンキャンパスなどの入学生確保に向けた取り組みを推進する。
- ③卒業生のキャリアアップ及び卒業生研修会・懇談会等の取り組みを推進する。
- ④福島県の被災児童のリフレッシュプログラム、震災ボランティア活動を継続して推進する。

○上記計画についての報告

- ・計画していたオープンキャンパス、卒業生研修会、学生の課外活動への支援のほか、サブグラウンド整備等の施設整備等経費面を含め大きな支援・協力をいただいた。また東日本大震災のボランティア活動の旅費の支援、被災児童リフレッシュのための「夏休み北海道招待プログラム」の経費負担等多くのご支援をいただき、各取組が実施できた。

6. 運営・管理の改善及び効率化に関する計画

- ①平成 24 年度実施に向けた 70 人体制の事務組織への再編及び円滑な運営に向けた学務運営機構の検討・見直しを行う。
- ②平成 26 年度の教育組織の改編に向け、具体的検討をまとめる。
- ③内部監査に基づく適切な業務遂行に務め、監査結果に基づく業務改善、効率化を推進する。
- ④情報の適切な取り扱い、管理のためのセキュリティ対策、コンプライアンスの取り組みを着実に実施し意識啓発に努めるとともにハラスメントのない学園作りを推進する。

○上記計画についての報告

- ・平成 26 年度の教育組織の改編については、教職協働の改組本部及び新学部設置準備室を設置し、具体案をまとめ文部科学省への事前相談を経て届出による設置が可能と判断された。平成 25 年 5 月末の届出を計画している。なお、事務組織の改編については、改組に伴う学務機構と連動することから平成 25 年度の検討事項とした。
- ・監査の実施は現金・金融資産・金券類等の現物を管理している部署を重点的に行われ、監査のつど結果の報告、指導・指摘等を得て円滑な運営に活かした。
- ・情報セキュリティについては法人全体としての研修、組織だった点検評価については実施できなかった。次年度にむけて研修会実施、マニュアル作成、点検評価の実施に絞って実施を検討する。ハラスメント教職員向け研修及びコンプライアンス研修会については、日程調整ができず実施できなかった。コンプライアンスについては、年度末にアンケート調査を実施したが、集計分析については年度内に終了できなかった。平成 25 年度については研修会実施に向け年度当初より検討する。

7. 財務内容の改善に関する計画

- ①平成 24 年度予算は本学の現状、情勢に基づく財政の収支見直しを踏まえた対応とし、これまでの「中長期計画」をベースにおき、「新中長期計画」の事業・教育研究環境に配慮した財政支出とする。各事業及び予算の効率的施行を課題とした予算編成を行うために諸経費の抑制を継続的にを行い、帰属収支差額のマイナスの縮小を図る。
- ②教職員の不補充原則を徹底し、昇任・昇格については必要最小限とする。学内理事手当の当面凍結と非常勤講師料、時間外勤務及び派遣等の業務委託費の削減等により総人件費の抑制を図る。

③各予算管理部門は限られた予算を効果的に執行するとともに予算管理、経費節減に努める。

○上記計画についての報告

- ・各予算部門は限られた予算を効果的に執行するとともに適正な予算管理と経費節減に努めた。
- ・退職教職員の後任不補充、非常勤講師料の削減継続、学内理事手当の凍結など総人件費の抑制に努めた。また、賞与の削減については中期経営改善計画に基づき、本年度は行わなかった。なお、平成25年度より学外役員の報酬を減額する規程の改正を行った(学内理事は手当の凍結を継続する)。

8. 点検評価・情報公開に関する計画

- ①従前の自己点検評価結果、財務情報、年次報告書の公開に加え、平成23年度の学校教育法の改正に伴い情報公表の内容については対応を図ったが、さらなる内容の充実と精選に努め、広く大学情報の公開に努める。
- ②教育研究活動及び大学運営についての点検評価を確実に実施し、本年度は平成21年度から23年度の3年間を集約した自己点検評価を実施する。
- ③学内ネットワークの活用による情報の共有化を深め、学園新聞、保護者懇談会等を通して学園の情報の公開・提供に努める。

○上記計画についての報告

- ・大学情報の公開については、内容をあらためて見直し充実の上本学ホームページに掲載している。
- ・大学L0、短大AL0を中心に自己点検・評価報告書(2009～2011)を作成し、関係部署に配布、本学ホームページに掲載した。
- ・学内ネットワークの情報共有についてはインフラ整備についてはできているが、セキュリティを含めた危機管理対策の見直しが必要である。本学園のステークホルダー、特に保護者については、学園新聞(年2回8月、2月発行)と保護者懇談会(大学、短大部9月に実施。平成24年度は本学会場、北見、帯広、函館、仙台会場で実施)において、本学園の建学の精神・理念及び近況等について報告し周知を図っている。

9. その他の業務運営に関する計画

- ①地球環境の保全や資源保護に向けた省エネルギー対策に全学的に取り組む。
- ②防火・防災意識の向上に努め、避難訓練、誘導対策等を実施する。

○上記計画についての報告

- ・不要な照明の消灯、休業期間中のPAL、スポルのエレベーター1基の停止、PALエスカレーターの停止、校内消防設備誘導灯のLED化等により省エネルギー対策に取り組んだが、さらなる省エネルギーを推進する。
- ・自衛消防訓練として、10月24日に浅井記念館1階機械室火災を想定し、通報、避難誘導、初期消火等の訓練を実施し、江別消防署から訓練講評を受けた。

以上

II. 部門事業報告

1. 教育部門

部署： 大学院 人間福祉学研究科	
本年度の 取組課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度の取組課題 <ol style="list-style-type: none"> (1) 人間福祉学専攻および臨床心理学専攻の教育内容の充実に努める。 (2) 人間福祉学専攻においては、福祉系大学院修士課程として、社会人も含めた幅広い領域の入学生を確保できるよう広報し、学生募集に努める。 (3) 臨床心理学専攻では、臨床心理センターを最大限に活用するとともに、近隣諸大学院と連携して教育の質の向上に努める。 2. 継続事業計画 <ol style="list-style-type: none"> (1) 両専攻で行ってきた地域貢献活動を一層充実させ、地域における北翔大学および大学院のイメージの定着をはかる。 (2) 学生募集について、本学学生をはじめ周辺大学等に対しても、本研究科の特色を積極的にアピールし、優秀な学生の確保に努める。 (3) 恒常的な入学者数を確保し、適切な教育を行うための方策について、抜本的な改組や教育課程の改定を含め、検討を引き続き行う。 (4) オープンキャンパスや進学相談会等の機会を捉え、大学院の広報活動を行う。 3. 新規事業計画 <ol style="list-style-type: none"> (1) 入学者選抜の方法について、各専攻における人材育成の基本方針に合う入学者選抜が実施されているかどうかを検討し、基礎資料を作成する。 (2) 教育指導内容・方法について、大学院生の意見を聴取し、各専攻における教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）の課題を明確化する。 (3) ポルトの有効活用等を含め、自治体や教育研究機関と連携した教育社会連携事業、ならびに大学院キャンパスとして有効活用する具体的方策を検討する。 (4) 修業年限の弾力化の観点から、長期履修制度の導入を検討する。
取組結果 と点検・ 評価	<ol style="list-style-type: none"> 1 (1) 専攻ごとに、専攻主任を中心として、オムニバス科目を含めたカリキュラムの見直しを行い、展開方法ならびに担当教員の一部変更を行った。 (2) 学生募集のための、在学生ならびに社会人(特に卒業生)に対する積極的な広報活動を行った結果、社会人2名の受験があった。 (3) 修了生も含め、臨床心理センター企画の夜間事例研究会、若手臨床家のためのシンポジウム等への参加を促した結果、毎回ほとんどの在学生が参加し、心理臨床の現場に関する知見を学ぶ機会を提供した。 2 (1) ホームページならびに臨床心理センターニュース等で、大学院の地域貢献活動を広くアピールした。 (2) 前年度に引き続き、リーフレット等の広報ツールを送付、また外部向けの大学院入試説明会を開催し、近隣大学への広報活動に努めた。 (3) 平成25年生涯スポーツ学研究科の新設、平成26年度学部改組を踏まえ、大学院将来構想として、生涯学習学研究科との統合・改組の可能性を含めた、検討を行った。 (4) 昨年度に引き続き、オープンキャンパスにおいて、大学院ブースを設けた。特に学外からの受験生に対し、学外向け大学院入試説明会（年2回）を開催した。 3 (1) 各専攻において、必修授業等における在学生の反応、受講態度等の意見交換は行ったが、基礎資料を作成するまでには至らなかった。 (2) 昨年度に引き続き、大学院独自の授業評価アンケートを実施した。教員に対する遠慮がでないよう、臨床心理センター助手を介して授業内容ならびに授業方法についての意見を直接聴取し、教員間で情報を共有した。臨床心理学専攻においては、院生に学内外の臨床実習についての要望、および本学教育の特色についてコメント・意見を収集した。

	<p>(3) 昨年度に引き続き、ポルトを会場としたシンポジウムを検討したが、平成 24 年度は本学において開催した。</p> <p>(4) 社会人の入学が見込まれる人間福祉学専攻において、平成 24 年度より長期履修制度を導入することを決定した。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人間福祉学専攻においては、引き続き、社会人も含めた幅広い領域の入学生を確保できるように広報し、学生募集に努める。 ・平成 25 年生涯スポーツ学研究科の新設、平成 26 年度学部改組を踏まえ、生涯学習学研究科との統合・改組について、具体的検討を行う。 ・入学者選抜の方法について、各専攻における人材育成の基本方針に合う入学者選抜が実施されているかどうかの基礎資料を作成する。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>事業計画の大意が教育の充実並びに広報・学生募集と定員確保にあって、取り組みでは個別的に多数の事業遂行に努力され、その結果として相当度の手応えがあったと理解され、評価されます。本年の事業で成果が上がったのを踏まえ、その延長上で更なる成果を積み上げる見通しも出来あがったことと評価できます。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>生涯スポーツ学研究科の新設や、次年度に取り組みされる新研究科編成への改組と関わって有機性を活かした特色を打ち出されるよう期待されます。</p>

部署： 大学院 人間福祉学研究科 人間福祉学専攻	
本年度の取組課題	<p>(1) 入学生の確保に向けて、以下の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新カリキュラムによる教育体制の充実と社会人対応を強調した学生募集のためのチラシ作成と配布 ②社会人、特に卒業生に対する積極的な広報活動を、卒業生研修会の協力を得て実施 ③25 年度募集からの実施を目指し、学生確保に向けた長期履修制度導入の検討 ④地域と連携した教育・研究としてのシンポジウム等の実施（23 年度～東北大震災シンポ実施）（新規） <p>(2) 今年度からの保健医療福祉関連専門職の再教育を主眼においた新カリキュラムへの移行をスムーズに行い、学生の幅広い専門的知識の醸成と研究能力の向上を図る。（H22 評価への対応）</p> <p>(3) 質の高い修士論文作成のため、以下の指導・審査体制を確立し、指導の充実を図る。（H22 評価への対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①1 年次の研究発表会および 2 回の修士論文中間発表会の開催における本専攻内外の関係教員による充実した指導 ②主査・副査による上記発表会前の指導の徹底 ③修士論文の仮提出・仮審査制の導入（23 年度～）により、より質の高い論文を目指した指導の徹底 <p>(4) 社会人の就学機会の確保のため、授業時間と授業場所に配慮した授業展開を行う。</p> <p>(5) 現代 GP から引き続いた学生ベンチャー事業は 5 年が経過したため、これまでの成果と課題を整理し、今後の展開を検討する。（H22 評価への対応）</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 入学生の確保に向けて、以下の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新カリキュラムによる教育体制の充実と社会人対応を強調した学生募集のためのチラシ作成と配布を実施した。 ②社会人、特に卒業生に対する積極的な広報活動を、卒業生研修会の協力を得て実施し、新体制としての初年度は定員 4 名中 3 名の社会人入学生を確保。内 1 名が卒業生。 ③25 年度募集からの実施を目指し、学生確保に向けた長期履修制度導入を検討、実施することとなった。 ④地域と連携した教育・研究としてのシンポジウム等を実施（23 年度～東北大震災シンポ実施）し、昨年度は 10 名程度に留まった参加者が、本学開催と関係者の協力及び JR3 駅（森林公園・大麻・野幌）、江別市公共施設での掲示等により、本年度は大幅に増え 72 名の多数の参加となった。内訳は、一般市民 16 名、本学学生 36 名、他大学 7 名、企画関係者 13 名であった。

	<p>(2) 今年度からの保健医療福祉関連専門職の再教育を主眼においた新カリキュラムへの移行をスムーズに行い、学生の幅広い専門的知識の醸成と研究能力の向上を目指した。</p> <p>(3) 質の高い修士論文作成のため、以下の指導・審査体制を確立し、指導の充実を目指した。</p> <p>①1年次の研究発表会を6/20、11/27に開催。2度目の発表会では参加2名の内1名が急用で12/8に変更し実施した。尚、2年次の修士論文中間発表会(1名)は本人の家庭の事情により実施していない。(その後休学)</p> <p>②主査1名・副査2名の3名体制による指導を実施。</p> <p>③対象学生の休学により、修士論文の仮提出・仮審査等は実施していない。</p> <p>(4) 社会人の就学機会の確保のため、授業時間、曜日、集中講義等、特段の配慮が必要となった。大変な調整となり、一部年度末の授業展開となった。</p> <p>(5) 現代GPから引き続いた学生ベンチャー事業は5年が経過、その様な中で後継者も休学・退学者が続き、今後の展開を検討した結果、解散することとした。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・入学生の確保に向けて、社会人対応を強調した学生募集のためのチラシ作成と配布、特に卒業生に対する積極的な広報活動の実施。 ・地域と連携した教育・研究、さらに卒業生に対する積極的な広報活動としてのシンポジウム等の実施。 ・社会人の就学機会の確保のため、授業時間、曜日、展開方法(集中講義等)に関する再検討。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>教育の充実並びに広報・学生募集と定員確保のための個別的な取り組み活動のアピールが解ります。学生確保には成果が記され、その養成では細った記述になっている印象です。その原因と結果を吟味した点検への言及もあと良いと思われまます。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>広報・学生募集と定員確保への努力姿勢は評価されます。教育の充実化の方策も欲しいと思われまます。</p>

部署： 大学院 人間福祉学研究科 臨床心理学専攻	
本年度の取組課題	<p>1. 本年度の取組課題</p> <p>(1) 臨床心理士養成指定大学院第一種指定大学院として、臨床心理センターの活動を充実し、実習施設としての利用促進を行う。</p> <p>(2) 臨床心理士資格認定試験の合格率の目標を100%とする。</p> <p>(3) 臨床心理学領域必修科目について、授業科目のあり方および展開方法等の検討を行う。</p> <p>(4) 村瀬嘉代子客員教授の来学に伴い、地域に開かれた研修機会を有効に設定し、教育効果を上げる。</p> <p>2. 継続事業計画</p> <p>(1) 学内からの進学を促進するための指導をより強化する。</p> <p>(2) 学生募集広報として、オープンキャンパスと連携し、臨床心理センターの公開、研究室見学を積極的に実施するとともに、ホームページによる広報、ポスター・パンフレット等の改訂を行う。</p> <p>(3) 教員および大学院修了生の研修機会を提供する。</p> <p>(4) 学生の研修施設として、臨床心理センターを有効に活用する。</p> <p>(5) 一般市民を対象とした公開講座ならびにシンポジウムを開催し、地域への貢献をはかる。</p> <p>3. 新規事業計画</p> <p>(1) 臨床心理士資格認定試験の合格率100%を達成するため、大学院修了生および在学学生を対象とした自主的参加による合格対策勉強会を実施する。</p>
取組結果と点検・評価	<p>1 (1) 臨床心理士養成指定大学院第一種指定大学院として、臨床心理センターの実習施設としての利用促進をはかり、受理面接ならびに継続面接のケースのなかで、院生が面接を担当する機会(計10ケース)ならびに教員が面接を行う席に陪席する機会(計14件)を増やした。</p> <p>(2) 臨床心理士資格認定試験の合格者を増やすため、受験資格が発生する平成23年度修了生およびそれ以前の修了生に対して、平日夜間および土曜日に臨床心理学専攻教員による対策講座(傾向と対策の講義、模擬試験実施、ビデオ撮影による面接練習等)を実施した。平成23年度修了生2名および過</p>

	<p>年度修了生2名が合格し、合格者の75%が上記講座の参加者であり、講座の実施効果が修了生の合格者増に結びついたことが確認された。</p> <p>(3) 臨床心理学領域の必修科目のうち、特に臨床心理基礎実習、臨床心理学実習について、実習施設の見直しを行い、実習内容のあり方および担当教員の見直し等の検討を行った。</p> <p>(4) 村瀬嘉代子客員教授の来学に合わせ、特別講義を開講し、臨床心理センター主催の特別事例研究会(年4回開催)、対人援助研究会(年5回開催)、児童福祉領域勉強会(年4回開催)、大学院生・若手セミナー(年1回開催)等の地域に開かれた研修会を開催し、院生が毎回これらの企画に参加することにより教育効果を上げた。特に、ポルトで開催した大学院生・若手セミナーでは、本企画のプログラムで他大学院の院生(北海道大学大学院、札幌学院大学大学院、北星学園大学大学院等)との交流が展開され、相互に有益な情報を得て有意義な研鑽の機会を提供することができた。また、対人援助研究会については、毎回、院生が作成した参加レポートを本学ホームページにニュースとして掲載したことにより、院生自身の学びと理解を深めると共に、インターネットによる対人援助の専門領域の情報提供としての地域貢献に繋げることができ、さらには、本専攻の学生募集の広報もあわせて行うことができた。</p> <p>2(1) 昨年度に引き続き、学内からの進学を促進するため、内部進学希望者に対しては、受験のための自主ゼミの結成を呼びかけ、学習する機会を設けた。また、大学院進学を視野にいれている学部生に対して、臨床心理センター主催の種々の研究会および勉強会への参加を促し、動機付けを高めた。</p> <p>(2) 学生募集広報として、オープンキャンパスの機会において、大学院ブースの設置、臨床心理センター公開、研究室見学を積極的に実施するとともに、ホームページならびに周辺大学へのポスターの掲示依頼などを行った。</p> <p>(3) 昨年度に引き続き、教員および修了生の研修の機会として、対人援助研究会(年5回)、特別事例研究会(年4回)、児童福祉領域勉強会(年4回)、大学院生・若手セミナー(年1回)を開催した。</p> <p>(4) 昨年度と同様、インテーク会議において適切とみなされた場合に、院生が心理学的アセスメント、インテーク面接、および継続面接を担当、あるいは、教員が行う面接に陪席するなどして、臨床心理センターを学生の臨床実習の場として有効に活用した。</p> <p>(5) 村瀬嘉代子客員教授をスーパーバイザーとして、対人援助研究会(年5回)、特別事例研究会(年4回)、児童福祉領域勉強会(年4回)、大学院生・若手セミナー(年1回)を開催し、広く地域住民の精神衛生の向上に寄与する機会、および、さまざまな領域で働く対人援助職の研鑽の場を提供した。</p> <p>3(1) 臨床心理士資格認定試験の合格率100%を達成するため、大学院修了生および在学生を対象とした自主的参加による合格対策勉強会を実施した。修了生に対しては、夜間および土曜に臨床心理学専攻教員による対策講座(傾向と対策の講義、模擬試験実施、ビデオ撮影による面接練習等)を実施した。在学生については、受験のための自主ゼミの結成を呼びかけ、学習する機会を設けた。直近で受験資格が発生した平成23年度修了生については、受験者5名のうち、2名の合格にとどまるという結果であった。しかし、上記対策講座に参加した修了生の合格率は過年度修了生も含めると75%と高く、この講座の開催が有効であることが示された。今後、修了生の参加をさらに強く促して合格者を増やすよう努めたい。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院臨床心理学専攻の学生募集における入学試験要項について、特に、学内推薦における選抜基準を見直し、学内からの進学者の増加をはかるための検討を行い、次年度入学する学生募集の広報に反映させる。 ・専攻独自の講座に加えて、在学生から臨床心理士資格認定試験受験に向けての対策を講ずることにより、合格率を高める。 ・臨床心理センターにおける相談ケースを院生が担当する機会が増加していることをふまえ、教員と院生による定期的なカンファレンスの開催方法について検討し実施する。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>文面に書かれていることが解り良いこと、内容の深まり、努力の様子も読み取られることが目にとまりました。その達成度の自己評価を加筆してこの報告の高度化を進められればと思います。</p>

	<p>【次年度への課題について】</p> <p>課題が具体的に設定されているので、その高い達成度のための努力が期待されると思います。</p>
--	--

部署：臨床心理センター	
本年度の取組課題	<p>1. 本年度の取組課題</p> <p>(1) 学生実習の円滑な実施のため、業務の流れを整理し、申し込みから学生による相談開始までの時間を短縮する。</p> <p>(2) センター主催行事として公開事例検討会、シンポジウムを引き続き開催することにより、本学の広報・地域連携活動を積極的に行い、大学・大学院のイメージ向上を期する。</p> <p>2. 継続事業計画</p> <p>(1) センターの広報を積極的に行い、来談者数の増加をはかる。</p> <p>(2) センター備品、および検査等の消耗品の維持・管理に努め、臨床センターとして良好な環境を提供できるように努める。</p> <p>(3) 近隣幼稚園・保育園等との連携をより強化し、地域に根ざした心理臨床活動が行えるように努める。</p> <p>(4) 新たな広報方法について、センター広報ツールの製作や広報行事の企画などを積極的に導入・展開する。</p> <p>(5) センター主催行事の整理統合を行い、学生研修と地域貢献のバランスの取れた運営を行う。</p>
取組結果と点検・評価	<p>1 (1) 臨床心理センターにおける院生実習の円滑な実施のため、センター受付での相談申し込み受理以降の業務の流れの一部についてマニュアルを整備した。相談申し込みが新規に発生した場合、迅速に受付者から臨床心理センター運営委員に情報を伝達し、インテーク会議を随時開催し、受理の可否、インテーク面接担当者、院生陪席の可否について協議し、相談者への十分な配慮に努めつつ、効果的で適切な実習指導に繋げた。受理面接および継続面接におけるケースへの対応および院生の実習内容について臨床心理センター運営委員全体での協議を密に行った。</p> <p>(2) 臨床心理センター主催行事として、対人援助研究会（年5回開催、累計約89名参加）、特別事例研究会（年4回開催、累計約127名参加）、児童福祉領域勉強会（年4回開催、累計約55名参加）を開催し、本学の広報ならびに地域貢献活動を積極的に行った。本学ホームページによる情報提供を頻繁に行い、大学院臨床心理学専攻院生による参加レポートをホームページに掲載することにより、地域住民への貢献と本学広報の両方の効果を得ることができるよう努めた。</p> <p>2 (1) 臨床心理センターのポスターの掲示、リーフレットの配布、および臨床心理センター主催の企画および成果報告をホームページに掲載することにより、来談者数の増加を図った（受理面接計18件、継続面接69件、延べケース24ケース）。</p> <p>(2) 心理検査等の消耗品の整備および維持・管理に努め、臨床心理センターとして来談者に快適な環境を提供できるように、節約を旨としながら待合室やプレイルーム等での使用物品の充実に工夫を重ねた。</p> <p>(3) 江別・札幌近郊の教育機関および公的機関に、臨床センターのリーフレットの設置を求め、各セミナー・研究会等の案内チラシを配布した。</p> <p>(4) 臨床心理センターの新たな広報ツールの作成は実現できなかったが、対人援助研究会について、毎回の内容レポートを大学院生がコンパクトに作成し写真を添えて、大学ホームページに臨床心理センターニュースとして掲載したことは、院生の教育効果と広報効果の両方において良い成果が得られた。</p> <p>(5) 臨床心理センター主催行事の内容および開催回数の検討を行い、本学大学院修士が発表する機会を複数設け、学生研修と地域貢献のバランスの取れた運営を行った。</p>
次年度への課題	<p>・(財)臨床心理士資格認定協会第一種指定大学院として、臨床心理センターへの相談者の増加および相談者への大学院生による面接実習の機会の増加が求められている。今年度は前年度よりも相談者の増加があり院生の実習機会が増えたが、さらなる増加に対応する指導者のマンパワー不足が問題となる。</p>

点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>取組結果が並んでいて精力的な活動が見えています。点検・評価では単に「良い成果が得られた」などとの書き込みになっていますがいずれの項目でも良さのプロフィールがわかる用語の追記が欲しいと思います。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>問題解決に向かう課題が不明に思われます。相談者の増加が困っているのか、マンパワーが不足なので補充が課題なのか、課題を直接書くのがいいと思います。</p>
--------------	--

部署： 大学院 生涯学習学研究科	
本年の取組課題	<p>(1) 生涯学習研究科の教育目標の具現化を図り、社会人に対応できるよう教育課程の管理・運営に努める。</p> <p>(2) 院生の確保に積極的に取り組む。 23年度入学の第8期生は6名であったが、24年度は、現在（一期入学）4名であり、院生確保に全力で取り組む。 ①研究科紹介ポスター及びツールを作成し、学内外広報を積極的に行う。 ②社会人入学の広報を行い、現職教員等の学生確保に努める。</p> <p>(3) 院生の研究活動を奨励し、関係学会で発表できる力量の育成に努める。</p> <p>(4) 就職支援活動を充実する。 教員採用試験、公務員試験、民間就職など就職対策に取り組む。</p> <p>(5) 25年度からの研究科の在り方を検討する。 平成25年度の生涯スポーツ学研究科（仮称）設置に伴う本研究科の改組の準備を行う。 ①教育課程の改訂を行う。 ②専任教員の編制について検討を行う。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 教育課程のスリム化に努め、隔年開講などを行うとともに、科目の削減を行った。</p> <p>(2) 平成25年度入学生は合計で7名が入学し、そのうち、4名が社会人入学生であった。</p> <p>(3) 2名の院生が学会発表を行い、1名は奨励賞を受賞するなど活躍した。</p> <p>(4) 修了生1名を除き（公務員試験準備）、就職が決定した。</p> <p>(5) 7名の専任教員が生涯スポーツ学研究科に移り、新たに5名の専任教員が配属なり、科目も一部削減し、変更した。</p>
次年度への課題	<p>・継続的に院生の確保をおこなう。</p> <p>・学部改組により、研究科の組織改編の方向性の検討を開始する。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>教育課程のスリム化、社会人入学生確保の取組等、教育の質の向上への努力が認められる。また、院生の表彰や就職支援活動等は評価できる。多数の専任教員の入替りに伴う教育の質の維持のための方策を検討されるよう望む。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>学生確保に関しては、広報活動等による継続的な取組に期待する。学部改組による研究科の組織改編の方向性については、生涯スポーツ学研究科開設に伴う教員の異動も考慮した研究科の方向性と教育課程の見直しの検討が望ましい。</p>

部署：生涯スポーツ学研究科設置準備室	
本年度の取組課題	<p>(1) 研究科設置認可申請</p> <p>①研究科設置・寄附行為変更認可申請について 生涯スポーツ学部および人間福祉学部・生涯学習システム学部、並びに各大学院研究科・大学院委員会と連携を図りながら、生涯スポーツ学研究科の設置認可申請および寄附行為変更認可申請に努める。</p> <p>②教職課程認定申請 中学校・高等学校保健体育専修免許の関わる教職課程申請（7月）に向けて、その業務を遂行する。</p> <p>(2) 学生募集</p> <p>①認可前（申請後）PR活動 認可前のPR活動として、PRチラシの印刷および関連大学・諸機関への郵送等を行う。また、近隣の大学訪問を行い、生涯スポーツ学研究科のPR活動を行う。活動時期は6月以降を予定している。</p> <p>②認可後の学生募集 入試に係る経費として、学生募集要項やポスターの印刷および郵送、新聞等の各種メディアへの広告掲載等を予定している。また、近隣の大学へ訪問し、生涯スポーツ学研究科の募集活動を行う。活動時期は12月を予定している。</p> <p>(3) 講演会の実施 研究科設置認可に伴って、生涯スポーツ学研究科開設記念講演会を実施する。そのパンフレットの印刷と関連機関への郵送を行う。講演会には設置研究科開設記念にふさわしい講師を招聘して行う。活動時期は12月を予定している。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) ①文部科学省より事務局へ電話連絡があり、平成24年11月2日（金）付けで生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻の設置認可通知書が発送され、設置が認可された。学生募集についても同日付けで開始可能である旨が伝えられた。寄附行為変更についても無事、認可された。</p> <p>②中学校・高等学校保健体育専修免許の関わる教職課程を申請し、認可された。</p> <p>(2) ①PRチラシの印刷および関連大学・諸機関への郵送等を行った。また、近隣の大学を訪問し、生涯スポーツ学研究科のPR活動を行った。</p> <p>②大学HPへの掲載、札幌市営地下鉄のポスター広告および近隣、関連大学へのポスターの配付を行い、PR活動を行った。また、学園新聞PALにも新研究科開設のための紙面を割いていただき、同窓生や在校生、大学関係者に対してPRした。</p> <p>(3) 当初想定していた講演予定者の日程が合わず、別の講演者を検討したが、最適な講演者の決定には至らなかった。講演会は開設年度である平成25年度に実施することとなった。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新入生の教育研究に注力し、カリキュラムポリシーに沿った授業展開を行う。 ・研究科の運営体制を構築し、スムーズな教育研究環境を整える。 ・学内の学部学生、卒業年次生へのPRを行い、大学院進学を促す。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】 予定通り研究科が開設されたことは、設置準備室の室長を始め、室員の周到な努力があった結果であり、評価できる。 新研究科のPR活動も積極的に行い、入学者も定員を大きく上回る院生を確保できたことは評価できる。 平成25年度予定している講演会が充実したものになることを期待する。</p> <p>【次年度への課題について】 新入生の教育研究が充実したものになること、及び完成年度に向けての準備に万全を期してほしい。 初年度と言うこともあり、研究科の運営体制と教育研究環境の課題を明確にし、その対応に当たってほしい。 研究科の入学生に確保に引き続き努力することを期待する。</p>

部署：人間福祉学部	<p>(1) 学生確保について 本学部の特性をふまえた学生確保についての取組を強化する。学科・学部が一体となった学生確保体制をつくり、高校生に訴求力のある資材等を作成し、高校訪問等をとおして学生確保を図る。</p> <p>(2) 就職率の向上について 厳しい社会状況により、新卒者の就職環境がきびしくなっているが、本学部の学生の就職率の向上をめざして、国家資格取得の強化、需要のある福祉・介護分野への就職あっせん、一般企業の就職対策の強化等に取組む</p> <p>(3) 教育課程の改編について 現行の教育課程が平成24年度で完成年度を迎えることから、現行の教育課程を見直し、基礎教養、就業力養成をふまえた平成25年度以降の新しい教育課程の策定を行う。 平成24年度から、精神保健福祉士養成課程のカリキュラムが改訂されたことにともない、新カリキュラムへの円滑な移行と教育内容の充実強化を図る。</p> <p>(4) 社会的起業（福祉ビジネス）履修モデルへの試行的取組について 福祉・介護資格を基礎とした社会的起業がNPO等において取組まれ、道内でも増加してきている。従来の福祉・介護の枠を超えて企業的手法等を取りながらコミュニティ・ビジネスとしての福祉・介護が生まれてきている。その結果、卒業後の進路も多様化する傾向にあるため、これまでの教育課程の中でそうした社会的起業について、どのようにとりいれていくかについて履修モデルの構築を平成24年度入学生を対象に試行的にすすめる。</p> <p>(5) 地域貢献について 東日本大震災において、本学部生も災害ボランティアとして岩手県等で活動をすすめてきたが、平成24年度においても主体的にそうした活動に取り組む学生には、エクステンション・ボランティアセンターと連携して啓発・支援を行う。 これとは別に、大学近郊の地域や福祉・介護事業者と連携してのボランティア活動の啓発をすすめ、ボランティア活動の推進に取り組む 本学部の教育・研究活動の成果を地域社会に還元するために、地方自治体、NPO、市民団体等と連携して、道内のまちづくり等への地域貢献の取組を行う。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 平成24年度は新たに学部ニュース（3学科のトピックス、卒業生紹介など。8頁）を発行し、高校の進路指導室に配布する取組を行うなった結果、平成25年度入学生は110名と前年度とほぼ同じであった。平成22年度が106名、平成23年度が90名と減少傾向にあったのが、平成24年度から少し持ち直してきているが、定員充足に至っていない。</p> <p>(2) 就職率は、平成23年度が83.2%に対して平成24年度は86.4%と若干向上した。</p> <p>(3) 平成26年度改組に向けてカリキュラムのスリム化に取り組んだが、一部のスリム化にとどまり、抜本的な見直しは、平成26年度改組に委ねられた。精神保健福祉士養成課程の新カリキュラムへの移行は、混乱なく、円滑に行われた。</p> <p>(4) 社会的起業（福祉ビジネス）履修モデルの試行的取組みについては、医療福祉学科の基礎演習において一部事例等を取りあげた程度で、本格的な取組みにつながるような試行まではいかなかった。</p> <p>(5) 東日本大震災関係では、エクステンションセンターの災害ボランティア派遣の企画を積極的に学生に広報して参加を促進した。 地域連携では、奈井江町から平成25年10月に開設する地域活性化センター（仮称）の企画・運営についての打診があり、協力することで企画等について協議を行ってきており、平成25年度には大学として奈井江町と地域連携協定を締結する方向になっている。</p>

<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度改組の準備を推進するとともに、今まで以上の学生確保に力を入れる。 ・地域貢献として、奈井江町との地域連携を強化し、大学全体での取り組みに発展するよう全学的に働きかける。 ・学生確保にもつながる、就職率の向上をめざし、学生の就職支援を強化する。 ・社会福祉士国家試験の合格率の向上を図る。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>入学生数は平成 24 年度にそれまでの減少傾向からやや持ち直し、平成 25 年度入学生数もそれを維持したことは評価できる。しかし残念ながら、定員確保には至っておらず、平成 26 年度改組後の福祉分野の新学科である健康福祉学科、心理カウンセリング学科、教育学科養護教諭コースの学生確保に向けた取り組みが望まれる。若干ではあるが前年度に比して就職率が向上（83.2%→86.4%）は評価できる。</p> <p>平成 26 年度改組に向けた新カリキュラム編成作業を着実に進めているものの、社会的起業（福祉ビジネス）履修モデルの試行的取組みが本格的な取り組みに至っていないのは残念である。</p> <p>奈井江町との地域連携の取組みの進展や東日本大震災に係る災害ボランティア派遣に向けた学生への積極的な参加促進の取組みは評価できる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>学生確保については、上述のように平成 26 年度改組後の福祉系新学科・コースでの定員確保に向けて、本学アドミッションセンターの取り組みに呼応しつつ、新学科・コース独自の展開も期待したい。</p> <p>奈井江町との地域連携については、連携の具体的な内容を徐々に広げつつ、双方にとって無理のない継続的な関係性の構築が望まれる。</p> <p>社会福祉士国家資格の合格率向上は喫緊の課題であり、その改善は学生確保や就職率のさらなる向上につながるであろう。</p>

<p>部署：人間福祉学部 地域福祉学科</p>	
<p>本年度の取組課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当該年度課題 <ul style="list-style-type: none"> (1) 社会福祉士及び介護福祉士法改正による新カリキュラムの完成年度にあたり、教育内容の更なる充実とカリキュラムの見直しに取り組む。 (2) 社会福祉コース・介護福祉コースともに1年生から実習を開始しており、実習施設との連絡・調整を十分に図り、学生が学びを実感できる体制作りをする。 (3) 社会福祉士国家試験の合格率向上をはかる。 (4) 社会福祉コース及び介護福祉コースの特徴を前面に出し、志願者増に向けての取り組みをする。 (5) 障がいや基礎学力の問題などから大学生活への適応が困難な学生に対する支援体制を整える。 2. 継続事業計画 <ul style="list-style-type: none"> (1) 両コースそれぞれにカリキュラム展開の適合性などを検証する。 (2) 実習施設との連絡・調整を十分に図り、学生が学びを実感できる体制作りを進める。 (3) 両コースともに資格取得は選択性であるため、学生自身がそれぞれの目標を持ち学生生活を送れるよう意識づける。 (4) 教育支援総合センターとの連携をもとに、基礎学力養成・コミュニケーション能力・生活能力の向上の確立を狙いとした学生指導の展開を図るため、レポート講習に力点を置く。 (5) 大学の高校訪問チームの動きとの連携を図りながら、学科独自の高校訪問について効果を検証しながら継続して実施する。 (6) 入試対策として、地域住民や中学生も視野に入れ、社会福祉士・介護福祉士の理解を広めていく。 (7) 障がいや基礎学力の問題から大学生活への適応が困難な学生に対して、家族及び学内関係者との連携を密にして、支援していく。 (8) 多様な卒業年次生の状況と希望に叶う就職活動支援について、「就活ゼミ」の実施等積極的に取り組んでいく。 (9) 学科内の事業計画ワーキングチーム（A；就職支援など、B；障がいのある学生対応・基礎学力対応

	<p>など、C；学生募集・地域貢献など）を継続し、各事業計画の実施に取り組む。</p> <p>3. 新規事業計画</p> <p>(1) 社会福祉士及び介護福祉士法改正による新カリキュラムの完成年度にあたり、カリキュラムの見直しを行う。</p> <p>(2) 社会福祉コースにおいては殊に、社会福祉特別講義Ⅰ・Ⅱの展開により、社会福祉士国家試験の合格率の向上を図る。</p> <p>(3) 介護福祉士養成教育においては、医療的ケアのカリキュラムへの導入に対し、効果的な指導体制を検討する。</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>1 (1) 社会福祉士及び介護福祉士法のカリキュラム変更に伴う、新カリキュラム4年目（最終年度）として、学生への個別指導に努めた。介護福祉コース入学生においては初の国家試験受験対象学生となるため、意識啓発を図った。また、平成26年度改組を視野に入れたカリキュラムのスリム化に取り組み、学科専門科目3科目を削減した。</p> <p>(2) 社会福祉コースでは段階的な実習をより効果的に実施するため、将来的な教育施設としてのトライアルを視野に実習施設への働きかけを継続した。介護福祉コースでは、「介護実習懇談会」の実施に合わせて「介護実習Ⅰ実習報告会」への実習指導者の参加をお願いし、6施設・機関から8名の参加を得た。</p> <p>両コースそれぞれに、実習を核にした実習施設・機関との連携強化を進めることができた。</p> <p>(3) 社会福祉士国家試験の合格率向上のため、社会福祉コース専門科目である社会福祉特別講義Ⅰ・Ⅱへの介護福祉コース学生の受講を勧め、エクステンションセンター主催の社会福祉土国試対策講座と連動した学科独自の受験対策ゼミを開講した。また、夏季集中講座（3日間）・模擬試験の実施（2回）と学科を挙げて取り組んだ。結果としては、現役合格者は1名に留まり、学科としてのさらなる検討課題となった。しかし、本年度の取組みを見直し次年度に繋げる土台となった。</p> <p>(4) 社会福祉基礎実習における地域住民との花壇作り、介護技術演習の授業風景など各コースの特徴を活かしたパネルを作成しオープンキャンパス時に活用した。また、社会福祉士養成・介護福祉士養成についての説明資料を作成して学科独自の高校訪問に取り組んだ。これにより、平成25年度入学生は社会福祉コースで25名（平成24年度22名）、編入学生3名（同1名）と微増した。一方、介護福祉コースでは14名（同21名）と結果には繋がらず、学科として定員充足に至らなかった。</p> <p>(5) 障害のある学生支援として、ゼミ担当教員・学習支援委員・保健センター運営委員・学科長による検討の場をもち、該当学生の授業保障の依頼文書を科目担当教員へ配付した。また、基礎学力および生活能力が不十分な学生や実習に耐える力不足の学生への対応として、ゼミ及び実習担当教員を中心に指導するとともに、保護者を交えての面談により支援を行った。</p> <p>2 (1) 社会福祉コースは新カリキュラムの完成年度を迎え、コース専門科目のスリム化を図った。介護福祉コースは平成24年度入学生から「医療的ケア」が導入され新・新カリキュラムの展開が始まった。</p> <p>(2) 社会福祉コースでは段階的な実習をより効果的に実施するため、将来的な教育施設としてのトライアルを視野に実習施設への働きかけを継続した。介護福祉コースでは、「介護実習懇談会」の実施に合わせて「介護実習Ⅰ実習報告会」への実習指導者の参加をお願いし、6施設・機関から8名の参加を得た。このような実習施設・機関との連携強化により、学生が安心して実習に取り組める環境の整備が進んだものとする。</p> <p>(3) ゼミや実習指導を通して個別面談等を実施して、学生の意識涵養に努めた。また、学科会議で学生の状況把握と情報共有をはかった。年間を通して退学3名、休学者4名、転学科・転コース学生3名と進路に迷う学生はなお多く、より丁寧な対応の検討が必要である。</p> <p>(4) 基礎教育セミナーⅠ・Ⅱにおいて、全学共通のプログラムの他に学科としてレポート講習に重点を置くとともに、専門演習Ⅰにおいて反復的な学習ができるよう取り組んだ。</p> <p>(5) 社会福祉士養成・介護福祉士養成についての説明資料を作成して学科独自の高校訪問に取り組んだ。在学生の出身校を中心にリストアップし、6～7月に札幌近郊の29校、8～9月に道内20校を学科教員全員で訪問した。</p>

	<p>(6) 北海道の福祉・介護人材確保総合対策事業「福祉のしごと魅力アップ事業（補助金対象事業）」に取り組んだ。「高校生のための介護福祉セミナー」では6回の講座・事業所訪問を企画し、延べ11名の参加があった。また、地域住民を対象とした「北翔大学『在宅介護塾』」では4回の講座に延58名が参加し、介護技術の基本と在宅で介護する際の心がけを学んだ。高校単位での出張講義の申し込みがなかったのは残念であったが、参加者アンケートでは好評価を得ており、社会福祉士・介護福祉士への理解を深める一助となった。</p> <p>(7) 個々の学生の抱える課題に応じて、保健センター・学生相談室・学習支援オフィス・学生生活支援オフィス・会計課と連携をもって対応をした。また、必要に応じて家族との面談を実施し協力して学生の支援にあたった。</p> <p>(8) 民間企業も含めた就職活動支援のために、ゼミ単位でキャリア支援センター職員によるレクチャーを受ける機会を作り、学生の意欲喚起に取り組んだ。しかし、「就活ゼミ」の構成には至らなかった。</p> <p>(9) 事業計画推進ワーキンググループの構成をA；社会福祉士国家試験受験対策、B；学生募集対策の二点に絞り取り組んだ。A；Wグループは、学科独自の受験対策ゼミ・夏季講座・模擬試験に取り組んだ。また、平成27年度からは介護福祉士も国家試験に一本化されるため、介護福祉コースの卒業時共通試験対策についても検討を開始した。B；Wグループは、学科独自の高校訪問の企画実施、学部事業の「人間福祉通信」の学科ニュース作成に取り組んだ。</p> <p>3 (1) 社会福祉コースでは新カリキュラムの完成年度を迎えたことから、平成26年度改組も視野に入れたカリキュラムのスリム化に取り組み、学科専門科目3科目（内コース専門科目2科目）を削減した。</p> <p>(2) 前後期を通して、エクステンションセンター主催の社会福祉士国試対策講座と連動した学科独自の受験対策ゼミを開講した。また、夏季集中講座（3日間）・模擬試験の実施（2回）と学科を挙げて取り組んだ。結果として現役合格者は1名に留まり、学科としてのさらなる検討課題となった。しかし、本年度の取組みを見直し次年度に繋げる土台となった。</p> <p>(3) 介護福祉コースは平成24年度入学生から「医療的ケア」が加わった新・新カリキュラムの展開が始まった。専任教員の医療的ケア教員講習会の受講を勧め、平成25年度から始まる講義に向けて、演習に必要な機器・備品の購入を計画的に取り組んだ。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士国家試験の合格率向上をはかる。 ・一人ひとりの学生がそれぞれの目標を持って学生生活を継続するよう支援する。 ・社会福祉士・介護福祉士を目指す高校生の増加をはかる。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>カリキュラム変更に伴う学生への個別指導と平成26年度改組にともなうカリキュラムのスリム化の取り組み、各種実習の充実とむけ学外施設や地域と連携した取り組み、多様な背景をもつ学生や基礎学力が不足した学生への支援策の展開などを行っており評価できる。一方、社会福祉士国家試験の対策として受験対策ゼミを開講したものの現役合格者が1名に留まったことは、残念である。受験者支援のさらなる強化策が求められよう。</p> <p>北海道が行う対策事業『福祉・介護人材確保総合対策事業「福祉のしごと魅力アップ事業（補助金対象事業）」』にも積極的に取り組んでいる。「高校生のための介護福祉セミナー」の開催や多くの地域住民が参加した「北翔大学『在宅介護塾』」の開催は評価できる。</p> <p>キャリア支援センターと連携し、学生に対する就職活動支援にゼミ単位で取り組んだものの「就活ゼミ」の積極的な展開に向けてさらなる対応が必要と思われる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>次年度への課題として掲げた3点（社会福祉士国家試験の合格率向上、個別学生への修学指導の強化、社会福祉士・介護福祉士を目指す高校生の増加）のいたための取り組みの着実に継続的な展開が望まれる。</p>

部署：人間福祉学部 医療福祉学科	
本年度の 取組課題	<p>1. 当該年度課題</p> <p>(1) 基礎教育セミナーおよび基礎演習を中心に 1 年次学生の基礎学力の養成に力を入れ、専門課程につなげていく取り組みを強化する。特に、基礎教育セミナーにおける書く、話す、読むの 3 つの力の養成に取り組む。</p> <p>(2) 医療福祉学科の教育課程が完成年をむかえるにあたって、医療福祉コース、精神保健福祉コースの専門教育の充実を図る。特に精神保健福祉コースでは、精神保健福祉士養成課程の改編に伴い、円滑な教学を実施する様に努める。</p> <p>(3) 医療福祉学科の特性から、医療機関での実習を確保するために、新しい実習先の開拓に力をいれる。</p> <p>(4) 社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験の合格率の向上を図る。</p> <p>2. 継続事業計画</p> <p>(1) 志願者対策の実施 高等学校等に、福祉現場の処遇改善状況や卒業生が福祉現場においていきいきと働いている姿を伝えることにより、福祉専門職をめざす学生を増やし、医療福祉学科への志願者を確保する取り組みを行う。</p> <p>(2) 社会福祉士国家試験の合格率向上 合格率向上を目指して、通年の受験対策講座と直前対策講座をエクステンションセンターと連携して行なうと共に、学科として試験対策の支援を強化する。</p> <p>(3) 就職率の向上 就職率の向上を目指して、早期の就職指導を行うとともに、福祉の職場への就労を促進する。特に、民間企業の求人が減少している状況にある現在、安定した職場としての福祉職場理解を深め、都市部にこだわらない福祉職場への就職を進め、就職率の向上をめざす。また特に 4 年次学生に対しては、ゼミナールの指導時に併せて、就職指導を強化する。</p> <p>(4) 全学ゼミ体制の充実・強化 新入生に対しては、基礎学力の養成と福祉に対する目的意識の醸成を図り、在学生に対しては専門性の向上と進路決定のための動機づけを図るために、ゼミを通じた少人数教育の徹底を図る。</p> <p>3. 新規事業計画</p> <p>(1) 新入学生の学習意欲（福祉についての）を高めるために、フィールドワークを中心とした体験・参加型研修を基礎演習を通して実施するほか、ボランティア活動への参加を促進する</p> <p>(2) 地域貢献としての社会的起業について、基礎演習において試行的な取組を行い、平成 25 年度以降のカリキュラム再編に反映していく。</p> <p>4. 点検評価委員会からの指摘事項（平成 22 年度の指摘事項に対して）</p> <p>(1) 社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験の合格率の向上については、上記のとおり学科の取り組みを推進する。</p> <p>(2) 入学者確保については、社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験の合格率向上が影響することを認識しているので、上記の合格率向上の取り組みに努めることが肝要と考えている。</p>
取組結果 と点検・ 評価	<p>1 (1) 基礎教育セミナーを活用して、外部専門家による読む、書くという基礎的な力の強化を図るとともに学科教員によるプレゼンテーション指導を行うなどして、読む、書く、話す力の養成を行った。特に外部専門家による指導は 3 年目になるが、基礎的な国語力の養成に成果を上げている。</p> <p>(2) 平成 24 年度は、社会福祉士養成課程の新カリキュラムの完全移行期であり、精神保健福祉士養成課程の新カリキュラムの開始年度であったが、問題なく経過した。</p> <p>(3) 医療ソーシャルワーカー養成のための医療実習を行う医療機関の確保については、問題なく確保できている。</p> <p>(4) 社会福祉士国家試験は、平成 24 年度は平均合格率が 18%と例年より 10%近く低い合格率であったが、医療福祉学科で 6 名の学生が受験したが 3 名が合格した。精神保健福祉士国家試験については、残念ながら 1 名しか合格しなかった。</p>

	<p>2 (1) 高校への働きかけは、年4回発行した学部ニュースの中の医療福祉学科の頁(2頁)を活用して、授業の様子、進路、卒業生の活躍などを紹介した。しかし、学生確保の増にはつながらなかった。</p> <p>(2) 社会福祉士国家試験の対策については、学部としてではなく学科で責任を持つ体制に10月から移行したため、通常のエクステンションセンターと連携して実施している前期受験対策講座(学部全体、毎週土曜日)、10月に中間対策講座(学部全体、毎週土曜日)、12月の直前対策講座(学部全体 5日間)の他に、10月から学科独自の受験対策を毎週行った結果、今回は合格率が50%となった。</p> <p>(3) 就職率の向上については、専門演習等を通して福祉、医療関係の現場の接触の機会を多くとってきた結果、平成23年度は76%だった就職率が100%になった。</p> <p>(4) ゼミを通した少人数教育の徹底による1年次学生への基礎学力の養成と福祉に対する目的意識の醸成効果や、在学生に対しては専門性の向上と進路決定のための動機づけを図ることについては、平成24年度の社会福祉士国家試験の合格率、社会福祉士国家資格を取得した学生の完全就職により所期の目的を達成するとともに、在学生に対しても学習意欲の向上につながった。</p> <p>3 (1) 新入学生の基礎演習、2年次以降の専門演習Ⅰ・Ⅱをとおしてできるだけ福祉・医療現場を知る機会や専門職の話を聴く機会を多くとるようにして学習意欲の向上と維持につなげている。ボランティア活動にも積極的に働きかけを行い、除雪ボランティアや施設の行事に参加している。</p> <p>(2) 社会的起業(福祉ビジネス)については、基礎演習の中で1部とりあげたが、体系的な取組みならなかった。平日の時間割の中で2コマ以上の時間がとれなく、社会的起業の実際を視察する機会をつくれなかった、ことにより、具体的な授業展開が困難であった。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士国家試験の合格率の向上を図り、学生確保につなげていく。 ・平成26年度改組に向けて準備をすすめる。 ・学生確保につながる就職率の向上、特に医療機関への就労を推進する。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>基礎教育セミナー等の時間の活用や学科教員によるプレゼンテーション指導などを通して、読む、書く、話す力の育成を行い、成果を上げているとの報告がある。評価できる内容であるが、これらの取り組みの成果について、客観的データによる検証等を経て他学科への普及も期待したい。社会福祉士・精神保健福祉士の資格合格率アップに関しては、学部内3学科が連携した有効な取組みも必要であろう。</p> <p>学生が定員を大きく減じていることへの対応は引き続き求められる。平成26年度改組後の福祉系新学科の健康福祉学科、心理カウンセリング学科における定員確保に向けた取組みへとつなげることが望まれる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>社会福祉士国家試験の合格率の更なる向上や専門性を生かした機関への就職比率の向上は、学生確保につながるものであり、着実な取組みを期待したい。</p>

部署：人間福祉学部 福祉心理学科	
本年度の取組課題	<p>1. 当該年度課題</p> <p>(1) 臨床心理学コース、福祉カウンセリングコース、養護実践学コースの3コースから成る学科教育体制を開設して4年目の完成年度にあたり、教育内容の充実と強化をはかると共に、教育カリキュラムの精査と検証を行う。</p> <p>(2) 多様な背景をもつ学生が在籍している状況を受け止め、学科教員間で連携、協力して細やかな学生支援を行い、学生の不適応あるいは問題行動の発生を未然に防ぐ。</p> <p>(3) 全学的な教育課程スリム化の方向付けに従い、現行カリキュラムにおいて可能な変更(隔年開講、開講年次見直し等)を検討する。</p> <p>(4) 入学志願者増につなげるために、福祉心理学科3コースの特性をうちだした学生募集活動を行う。</p> <p>(5) 就職対策支援として、資格取得支援、キャリア支援センターと連携しての就職活動支援を強化する。</p> <p>(6) 学科予算削減の現状をふまえ、節約を旨とした学科運営を行う。</p> <p>(7) 平成26年度改組にむけて別組織へ移行するにあたり、大学全体の発展に寄与する在り方について検</p>

	<p>討する。</p> <p>2. 継続事業計画</p> <p>(1) 当該年度およびその翌年度の入学生まで3コースでの教育体制において、教員欠員不補充による教育の質の低下および学生サポートの不足が生じないよう、カリキュラム展開を精査し学務の効率化をはかる。</p> <p>(2) 学生募集のための活動として、高校訪問、出張講義など、アドミッションセンターと密に連絡をとりながら行なうなかで、認定心理士等の既存の資格取得の有用性、北海道で唯一社会福祉士受験資格取得可能な心理学科であること、養護教諭養成の私立大学は東北以北で本学のみであること等を積極的にアピールしていく。</p> <p>(3) 資格取得支援として、学部として実施している社会福祉士国家試験受験対策に加え、コース教員、ゼミ担任による支援を行う。養護教諭教員採用検査の合格率アップを期し、全学の教員採用検査対策講座に学科としてより積極的に協力すると共に学科あるいはコース独自の指導体制を強化する。</p> <p>(4) 障がいのある学生、精神面の悩みや問題をかかえる学生など、多様な背景をもつ学生への対応においては、学科教員での情報共有と連携による支援、学生相談室および保健センターとの連携を密にし、学生の社会適応を促し、問題の発生を未然に防ぐことに努める。</p> <p>(5) 臨床心理センターとの協働により、在学生在が出席可能な企画への参加を勧誘し、専門職をめざす意識を高め、大学院進学に関心のある学生の学びの動機づけを高める。</p> <p>3. 新規事業計画</p> <p>(1) 地域貢献、学科の広報、学生募集の複合的な目的のもと、インターネットを活用したメンタルヘルス向上にかかわる啓発活動を行う。本学の広報「福祉・教育・芸術・スポーツ」の4つの主軸設定でめだちにくい「福祉心理学科」について、高校生になじみ深くあたたかいイメージでアピールする。心の健康、安心感、幸福感にかかわるコミュニケーション経験の募集（メール含む）を行い、学科教員による賞の選定、授与などを行い、本学科のユニークな広報活動として位置付ける。</p> <p>(2) 「高校生のためのやさしい心理学教室」を実施する。</p> <p>4. その他</p> <p>(1) 点検評価委員会からの指摘で、学科の特徴ある事業の展開が求められていた。平成24年度は高校生向けに上記の新規事業を実施する。</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>1 (1) 福祉カウンセリングコースならびに養護実践学コースの開設4年目にあたり、コースごとに、開設科目、開講時期、担当者ならびに教育内容の見直しを行い、一部開講時期と担当者の変更を行った。</p> <p>(2) ゼミ担任を中心に、授業への出席状況ならびに受講態度等の情報を共有し、定例の学科会議において、当該学生について、意見交換を行った。</p> <p>(3) 確かな学力を涵養するために開設科目の体系を見直し、履修指導の徹底、隔年開講科目を設定するなど、精選をはかった。</p> <p>(4) オープンキャンパス等において、各コースの特徴を打ちだした授業写真、教材、掲示物等をリニューアルし、受験生にわかりやすい広報活動を展開した。入学者は昨年よりも5名増え、61名（定員マイナス9名）であった。</p> <p>(5) キャリア支援センター委員を中心に、ゼミ担任から資格取得のための説明会を開催、資格取得講座受講の勧奨、資格取得に向けた個別相談ならびに勉強会を開催した。また入学前学習支援プログラムとして、卒業生を講師として招き、新入生が将来の進路をみすえたくて学ぶ意欲の向上をはかった。</p> <p>(6) 高価な実習器材等の購入を控え、無駄な支出を廃し経費節減に徹した。</p> <p>(7) 定例の将来構想会議を開催、新学部・新学科のあり方、新教育課程について検討を重ね、これまでの各コースの特徴を活かした新学科構想案を作成した。</p> <p>2 (1) カリキュラム展開として、開講年次・時期の見直しを行い、またオムニバス科目の展開方法ならびに担当者の一部変更を行った。</p> <p>(2) アドミッションセンター委員を中心に、高校訪問を実施、本学科が求めるモチベーションの高い学生の確保に努め、出張講義、その他の学外からの依頼について、積極的に受け入れた。</p>

	<p>(3) ゼミ担任を中心に、社会福祉士受験対策のための情報提供・個別相談を行い、受験対策講座の受講を奨励、現役6名が受験し、内2名が合格した。養護教諭教員採用検査については、コース教員による勉強会を開催、また自主ゼミへの参加を促した。平成24年度教員採用は、既卒者14名、現役14名、計28名（養護教諭26名、特別支援補助員1名、舎監1名）であった。</p> <p>(4) 主に学科会議において、受講態度ならびに授業への出席状況等の情報を共有し、学習支援委員会を中心に、必要に応じて保護者に連絡をとり、学生相談室および保健センター職員との情報共有をはかった。</p> <p>(5) 臨床心理センター主催の事例検討会等への参加を奨励した結果、毎回3名ほどの在学生在が参加した。本学大学院への進学者は、本学科から現役4名が受験、内3名が成績上位で合格した。</p> <p>3(1) 本事業の趣旨が学部として認められ、学部の新規事業として実施した。ラジオ番組にて毎回ユニークな「ほっこりした経験」の投稿が放送され、大学祭において、優秀作品に対し記念品授与が行われた。</p> <p>(2) 日本心理学会主催による「高校生のためのやさしい心理学教室」にて、学科教員が講師として参加、心理学への興味関心を高めることに努めた。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者増につなげるために、アドミッションセンターとの連携により、出張講義、高校訪問、公開講座などを積極的に行い、福祉心理学科3コースの特性をうちだした学生募集活動を行う。 ・資格取得支援として、学科として社会福祉士国家試験受験対策ゼミを開設、ゼミ担任による支援を行い、合格率アップを期する。養護教諭教員採用検査については、さらなる合格率アップを期し、コース独自の指導体制を強化する。 ・平成26年度改組にそなえ、新旧教育課程の対応を精査し、旧教育課程にて学ぶ学生に不利益が生じないように、履修指導の徹底をはかる。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>学科カリキュラムの改正後4年目の完成年度をむかえ、教育課程の見直しを着実にやっている。また、個々の学生の状況に応じた細やか修学指導も行っている。</p> <p>主な資格・免許の取得対策については、教員採用検査に対する取り組みの成果として、現役14名、既卒14名、計28名（うち養護教諭26名）の合格があり、評価されうる結果を残している。一方、社会福祉士国家資格については、個別相談や受験対策講座の受講奨励等を行ったものの現役受験6名中2名の合格にとどまっております、さらなる合格率の向上が望まれる。</p> <p>学生確保の取り組みとして、学科・コースの特徴を伝えるべく様々な工夫を凝らした広報活動や、学部の新規事業として実施したラジオ番組企画の展開など、積極的に学生確保に取り組んでいる。学科の入学定員には満たなかったものの、平成25年度の学科入学者は昨年よりも5名増加（61名入学）したことは評価できる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>次年度への課題として記されている、入学定員確保のための取り組みや社会福祉士国家試験受験対策の展開、養護教諭教員採用検査のさらなる合格率アップの取り組み、平成26年度改組にそなえた新旧教育課程の対応精査や履修指導の徹底など、それぞれの課題の取り組みについて着実な実施を期待したい。</p>

部署：福祉実習支援センター	
本年度の取組課題	<ol style="list-style-type: none"> (1) 継続して実習機関・施設との調整、実習体制の整備を実施する。特に実習時期や実習方法等、学部とセンターの連携を強化するとともにセンターの体制を整える。 (2) 継続して実習前に学生の実習準備を強化し、動機付けを図る事前実習があることから、実習機関・施設に協力・連携を図るとともに、学内での学生への指導体制を整備する。 (3) 相談援助実習、介護実習、精神保健福祉実習について、福祉実習支援センターとして連絡調整等、それぞれのサポートを行う。 (4) 実習関係の予算執行に関する事務整理、保管等を継続的に行う。 (5) 実習が円滑に実施されるよう実習担当者との打合せ会議等を開催し、実習機関・施設等の連絡調整を

	<p>行う。</p> <p>(6) 2012年度は、精神保健福祉士の新カリキュラム移行に伴う実習機関・施設との調整、実習体制の整備を実施する。特に、新カリキュラムに伴い実習方法等の改正があったことから、学部・学科とセンターの連携を強化するとともにセンターの体制を整える。</p> <p>(7) 新カリキュラム完成年度の介護福祉士養成では1～4年次までの実習体制の確認や見直しを行い、学部・学科との連携体制を整備する。</p> <p>(8) 円滑に業務を進めるために事務職員の人員体制を確立する</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 実習教育関連は各実習担当教員が、実習事務に関してはセンター職員がそれぞれの業務を行った。</p> <p>(2) 実習準備に伴う学生のセンター利用について、一部目的外使用が見られ文書掲示により注意喚起した。</p> <p>(3) 各実習担当教員と事務職員との会議を実施し、それぞれの進捗状況の確認・把握に努めた。</p> <p>(4) 事務職員と担当教員の連携の下、適正な予算執行に努めた。</p> <p>(5) 各実習報告会、打ち合わせ会の事前連絡・当日運営その他事務業務を担い、円滑に実施できた。</p> <p>(6) 平成27年度より実施されることから、当年度は実習契約施設訪問・文書による契約依頼を行った。</p> <p>(7) 介護実習担当教員を中心に学科とセンター事務職員と緊密に連絡を取り、連携体制の構築に努めた。</p> <p>(8) 年度末、事務職員1名の退職、実習支援センター移転とそれに伴う事務業務の見直しが迫られた。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・例年課題となるが、学生への教育機会の保障のためにセンター事務職員の人員体制の確立が急務である。特にパート1名体制の改善は対外的（実習受け入れ先等）な信用と関連する点から考慮されるべきである。 ・平成26年改組に伴う、法定福祉3資格の実習支援体制の構築に関する検討を要する。 ・また改組に伴う実習届出事務も発生することから、担当教員、事務職員の一層の連携強化が必要となる。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>相談援助実習、介護実習、精神保健福祉実習について、実習教育に関わる部分は各実習担当教員が担い、実習事務に関して福祉実習支援センター職員が業務を行ったとのことであり、実習受け入れ機関・施設との連絡調整や各実習担当教員と事務職員との打合せ会議等を通じての進捗状況の確認・把握、各実習報告会の運営など、事務は適切に実施されていると思われる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>一方、福祉実習センターの事務職員が1名体制になっているなか、人間福祉学部共同研究室の事務職員が実習事務を一部分担するなどの工夫を行っている。今後、どのように的確な実習事務体制を継続していくか、その検討が急がれる。</p>

部署：生涯学習システム学部	
本年度の 取組課題	<p>(1) 芸術メディア学科、学習コーチング学科の特性を活かし、生涯学習システム学部の充実を図る。学生の学内外活動を積極的に支援し、教育目標・内容を効果的に推進し学生の満足度を上げる。</p> <p>①教育活動、学生指導の充実に努める。</p> <p>a 教育課程の管理・運営を適切に行い、教育指導の充実に努める</p> <p>b 学生の学内外活動を拡大・充実させる</p> <p>c 高等学校とのつながりを強化し、生徒活動等への参加・支援を強化する。</p> <p>d G・T制度、オフィスアワー制度の活用を図り、学生指導の充実に努める</p> <p>②学部教員の教育活動及び研究活動の推進に努める。</p> <p>a 教員それぞれが専門分野での研究、制作、発表活動を展開し、成果公表に努める。また関係学会での研究実績の積み上げを奨励する。</p> <p>(2) 学生確保対策を工夫して実施する。</p> <p>①高大連携を推進し、連携高校との関係を強くする</p> <p>②学部・各学科ホームページの充実を図る</p> <p>③学部イメージの定着をはかり、イメージ学生・奨学生確保に積極的に取り組む</p> <p>④学部・学科紹介独自ツールを活用する</p> <p>⑤高校訪問や広報活動を積極的に展開する</p> <p>⑥オープンキャンパス・各種進学相談会・学生募集活動の充実</p> <p>⑦編入学生募集の充実を図る</p> <p>⑧合格者への入学前教育への対応の充実を図る</p> <p>(3) 就業力育成事業を発展・継承して、成果の定着をめざす。学部学科の特性を十分に発揮した就職率の向上に努める。</p> <p>(4) 大学改革に柔軟に対応し、確実な将来構想にむけ先取りに準備する。</p> <p>(5) 学部教員・学生の希望・意見を大切にし、学部の充実を図る。</p>
取組結果 と点検・ 評価	<p>(1) 芸術メディア学科、学習コーチング学科の特性を活かし、生涯学習システム学部の充実を図るため、以下の取り組みを行った。</p> <p>①教育活動、学生指導の充実に努めた。</p> <p>a 学部教授会での協議や学部内の担当者間打ち合わせ通じて、教育課程の管理・運営、教育指導の充実に努めた。</p> <p>b 学生の学内外活動の取組については、各学科において大学ホームページ、学科独自の広報誌などで積極的にPRし、学生の満足度の向上につながる対応をした。</p> <p>c 高等学校と連携した行事イベントの開催や高大連携による高校生を受け入れ授業の実施などを展開した。</p> <p>d 個々の学生への対応をGT制度、オフィスアワー制度の活用を図り充実させた。</p> <p>②学部教員の教育活動及び研究活動の推進を、以下の取り組み等を通じて努めた。</p> <p>a 学部紀要、ポルト年報、各種学会等への論文発表など、教員それぞれが専門分野での研究、制作、発表活動を展開し、成果公表に努めた。</p> <p>(2) 学生確保対策について以下の工夫を行い取り組んだ。</p> <p>①高大連携による高校生を受け入れての授業の実施など行った。</p> <p>②学科独自ホームページ（ブログ）や学科フェイスブックの立ち上げなどの取組を行った。</p> <p>③学部イメージの定着をはかりイメージ学生・特待生確保を進めた。</p> <p>④学科紹介ガイドブックの制作発行を行った。</p> <p>⑤また学科通信・ニュースレターを高校進路指導担当および受験生へダイレクトメールとして送付し、最新の情報提供に努めた。</p> <p>⑥オープンキャンパスでの模擬授業の充実や各種進学相談会への積極的な参加など、学生募集活動の充実につとめた。</p>

	<p>⑦編入学生募集の充実を図るべく、特に短期大学部学生への編入説明を積極的に行った。</p> <p>⑧エクステンションセンターの取り組みに積極的に関わり入学前教育への対応の充実を図った。</p> <p>(3) 芸術メディア学科、学習コーチング学科での学科特性に対応した就職率の向上に努めてきた。平成25年3月卒業生の就職率は、芸術メディア学科では85%、学習コーチング学科では100%である。</p> <p>(4) 平成26年度改組に向け、具体的な教育内容の検討を学部教授会や学科会議、関係教員間の打ち合わせの場で積極的に行った。</p> <p>(5) 各種情報の共有化につとめ、風通しがよく活発な学部運営がなされるように努めた。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度改組を目前に、既存の学部学科の枠を超えたなお一層の協力的体制づくりが求められる。 生涯学習システム学部のこれまでの足跡を記録するためにも、これまでの学部の諸活動を記録した資料類の整理管理を行っておくべきであろう。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>生涯学習システム学部としての「本年度の取組課題」および「取組結果と点検・評価」は、課題項目は列挙されているものの具体的な内容報告はみられず、記載された語尾を過去形に「充実を図った」「努めた」の表現に変えただけの記述に留まり、事業報告は、十分に検証された内容になっていない。これは昨年度の点検評価でも指摘された事項であり、点検評価を含め、取組報告への真摯な記述を求めたい。</p> <p>26年度改組に向けても、「教員間の打ち合わせを積極的に行い、情報共有化に努め、風通しがよく活発な学部運営がなされるように努めた」とあるが、具体的実施案や方策等の報告になっていないため、他の学部への情報共有や活性化の普及には繋がる要素が見いだせない。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>学部にとっての最大の課題である入学生確保について、様々な方策の結果について言及はないが、入学生確保と連動する卒業生の就職率を向上させた運営は評価できる。</p>

部署：生涯学習システム学部 芸術メディア学科	
本年度の取組課題	<p>(1) 取り組みのポイント</p> <p>教育課程：平成24年度は芸術メディア学科が6コース体制となってから4年目であり、新カリキュラムの完成年度を迎える。6コースによる4年次の卒業研究（卒業制作・演奏・発表・公演）も行われ、地域貢献科目・コース間コラボなども本格化する。教育課程のあり方について、学生ニーズを踏まえつつさらなる充実に向けて努力を続けていく。</p> <p>ライフデザイン学科との連携：平成24年度にライフデザイン学科が改組後完成年度となる。両学科の教育課程上の連携を継続しつつそのあり方を検討する。</p> <p>学生確保と就業力の育成：学生確保のための施策を学部・アドミッションセンター運営委員会と連携しておこなう。また、学生の就業力向上に努める。</p> <p>(2) 教育内容の充実</p> <p>芸術メディア学科の教育目標を達成すべく6コースにおける教育内容を充実させる。</p> <p><学科教育目標></p> <p>“芸術には、人間に本来備わっている美を求める本能や自己表現の要求を満たし、人格全体を創造的に発展させる力がある。本学科では、「美術」、「メディアデザイン」、「空間デザイン」、「服飾美術」、「音楽」、「舞台芸術」の6つの専門分野をコースとして置き、各コースにおいて理論と実践に係わる研究を深め、創造力を養い、スキルを向上させます。同時に、コラボレーション活動やイベント発表活動を活発におこなうことによって、自らの専門分野をさらに深化させ、コミュニケーション能力を発展させていく。</p> <p>本学科で養う創造力とコミュニケーション能力は、人生のどのような場面でも生き抜く“力”となり、より豊かな人生を送る“力”となるであろう。その“力”を生涯学習社会に役立て、幅広い世代の人々が豊かな人生を送ることをサポートし、地域の活性化に貢献する。そのような人材を育成すること、それが芸術メディア学科の目的である。”</p> <p>①美術コースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。</p>

絵画、彫刻、グラフィックデザイン、陶芸の専門科目の他、美術概論、デザイン概論、美術史、古典技法、版画、木材工芸などを学ぶことで、高度な描写力、造形力を獲得することのできるカリキュラム構成になっています。確かな知識と技術を修得し、独創性あふれる作品を制作することによって、多彩なアートシーンの中で活躍できる画家、彫刻家、グラフィックデザイナー、陶芸家などの育成を目指します。また、美術館などで作品を研究する美術鑑賞をとおして美を探究する力を養い、他コースとの連携を含む展覧会などの発表活動をおとして企画力とコミュニケーション力を高めます。

②メディアデザインコースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。

メディアデザインコースの専門を学びつつ、他の5コースと連携し、アナログ感覚とデジタル技術を持つ、新しい表現ができる人材を育成します。将来は、ウェブデザイナー、CGアーティスト、映像ディレクター、グラフィックデザイナーなどを目指すために、ウェブデザイン、3Dグラフィックス、プログラミングとCG、写真、映像論などの知識や技術を、多彩なカリキュラムから学ぶことができるコースです。

③空間デザインコースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。

住宅・商業施設等の建築設計、レストラン・アパレルショップ・ディスプレイ等のインテリアデザインやコーディネート、ユニバーサル製品・インテリア製品等のデザインを学びます。スケッチ・色彩・設計・模型・撮影・CAD&CG等の技術を基礎から修得し、また、演習中心に企画力・プレゼンテーション能力を学び、さらには他コースとも連携し専門性の幅を広げます。表現力と構想力と実践力を身に付け、建築士・インテリアコーディネーター・空間デザイナーとして活躍できる人材を育成します。

④服飾美術コースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。

デザイン・造形・パターンなどの服づくりから、ビジネス・文化・流行・流通・環境など広範囲な各専門分野をおとして総合的に服飾美術を学びます。また、デジタル技術、舞台衣装・テキスタイル・マテリアルなどの知識を深め、ファッションショーやコンテストなどの発表をおとしてデザイン力、創造力、技術力を養い人間力を高めます。さらにこれらの知識を基礎に他コースおよび企業や地域との連携を視野に入れた実践的教育で服飾業界をはじめとする実社会で広く活躍できる人材を育てます。

⑤音楽コースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。

「音楽概論」や「和声学」などで音楽の基礎知識をしっかりと身につけ、ピアノ・声楽・管打楽器の演奏法については基礎から個別指導で深く学び、高度な技術と豊かな表現力を持った音楽家を育成します。またコンピュータを使つての「サウンドデザイン」では、ゲームミュージックなどを作曲できるデジタルミュージッククリエイターを目指します。さらに他コースとのコラボレーションを通じて、音楽の多様性と幅広い可能性を追求しながら、確かな企画力と実践力を身につけた教員や音楽活動の指導者・支援者を育成します。

⑥舞台芸術コースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。

演劇をコアとしたバックステージスタッフ、演劇者のプロフェッショナルを育成します。そのために1,2年目は照明・音響・装置美術・衣装・メイク・演技等を総合的に実践的に学びます。3年次以降それぞれの専門を深めます。しかし最も重視することは、他コースとの連携を含めたイベント（演劇公演発表等）を数多くこなすことによって、チームとして協働することを学び、コミュニケーション能力を高めることです。これらの力は一般企業でも特に必要とされている力です。

(3) 資格

①実社会で活躍できるよう資格取得の奨励に努める。新教育課程における芸術メディア学科で取得できる資格は次のとおりである。

中学校教諭1種免許状（美術）、中学校教諭1種免許状（音楽）、高等学校教諭1種免許状（美術）、高等学校教諭1種免許状（工芸）、高等学校教諭1種免許状（音楽）、高等学校教諭1種免許状（情報）、1級建築士、2級建築士、インテリアプランナー、商業施設士、商業施設士補、学芸員（他学科履修）、特別支援学校教諭1種免許状（他学科履修）

②新たな資格の可能性について検討する。

③特別支援学校教諭教職課程に関する履修指導をおこなう。

(4) 学科行事

①教育効果の高い学科行事の実施に努める。

- a 美術コースでは鑑賞学習や研修をおこなうことで、感性の深化を図る。
- b メディアデザインコースでは特別講義や研修で最先端の情報の知識を修得する。
- c 空間デザインコースでは鑑賞学習や研修で、建築空間の特質を読み取る力を修得する。
- d 服飾美術コースでは、鑑賞学習や研修により、現代のファッション界の動向を理解する。
- e 音楽コースでは一流の演奏会鑑賞や研修により、演奏能力の知識を吸収する。
- f 舞台芸術コースでは鑑賞学習や研修により、演技・照明・音響等の知識を高める。
- g 学生交流会では学生間および学生と教員の信頼関係を築く。
- h 卒業制作展では4年間の成果を発表し社会からの評価を受ける。また作品集を作成し対外的な広報に活用する。
- i 卒業演奏会では4年間の成果を発表し社会からの評価を受ける。またCDを作成し対外的な広報に活用する。
- j 舞台公演では授業の成果を発表し社会からの評価を受ける。
- k 服飾美術の発表会では授業の成果を発表し社会からの評価を受ける。

②学科行事を検討する。

- a 札幌芸術の森美術館研修について、ポルトを活用したイベントについて。
- b 外部講師による特別講義を検討する。

(5) 施設・設備・備品、実習対策

①教育環境充実のため整備をおこなう。

②より良い教育環境についての施設・設備・備品を検討する。

③芸術メディア学科の実習には教育実習、介護等体験、博物館実習（他学科履修）がある。充実した実習ができるよう、担当機関と協力しきめ細かな対策を立てる。

(6) 学生支援に関する取組（学習支援、就職支援等）

①ガイダンスティーチャー制を有効に活用し、学生ひとりひとりに対する指導を強化する。

- a 新生・新編入生には4月オリエンテーションにおいてよく理解できるよう丁寧な履修指導をおこなう。
- b 2年生・3年生には各学年に対応する履修指導と学生生活のアドバイスを与える。
- c 4年生には卒業のための履修指導と卒業後のアドバイスを与える。
- d 休学者・復学者に対し適切な指導をおこなう。
- e 留年者には卒業に向けての履修指導をおこなう。

②オフィスアワーにより学生指導を充実させる。

③エクステンションセンターと協力し学生の資格取得等を奨励する。

④学生対応の各委員会委員、センター運営委員の業務を遂行する。

⑤入学後の早い時期に在学生の作品展示やウエルカムコンサート等を開催し授業内容の理解を図るための取組をおこなう。

⑥キャリア支援センターと協力し学生の就職活動を支援する。

⑦学科企画の個別面談をおこない進路についてのアドバイスをこなう。

⑧各ガイダンス、説明会への参加を促す。

(7) 志願者・入学者確保に関する取組

①学科定員を確保するために様々な施策に取り組む。

- a さまざまな形での高大連携を積極的に展開する。
- b オープンキャンパスのイベント等を充実させ高校生の興味を惹き付ける。
- c パンプ、ポスターなど学生生活を前面に出した形のサブツールを作成する。
- d データベースによる高校生へのハガキ・各種資料の送付をおこない興味を惹き付ける。
- e 高等学校へ挨拶文・資料等を送付し学科の内容を良く知ってもらう。

	<p>f 高等学校への訪問により高等学校との信頼関係を築く。</p> <p>g 学科独自のホームページのあり方を再考する。</p> <p>h 編入志望者確保の対策を検討する。</p> <p>i 合格者への入学前教育を充実させる。</p> <p>j 活躍する卒業生の情報を取得し広報活動に役立たせる。</p> <p>k 在学生の出身高校への報告（後輩の皆さんへ）の送付。</p> <p>②地域活動を活発に行う</p> <p>a エクステンションセンターの事業に協力し高校生、地域に対してのセミナー等を検討する。</p> <p>b 学生の生涯学習活動を奨励し支援する。</p> <p>c 芸術メディア学科を知ってもらうため、小・中・高・社会人を対象とした講座や教室（絵画教室、楽器指導等）の開設を検討する。</p> <p>d 学生による学外での発表活動を奨励する。</p> <p>e 学生作品の学内展示場所を検討する。また、既存展示作品の更新をおこなう。</p> <p>f 芸術系教員の発表における地域活動を検討する。</p> <p>g 私学事業団の特別補助の選定など新たな補助事業獲得も模索しつつ、地域活性化事業支援に取り組む。</p> <p>③ポルトを芸術メディア学科の活動・発表の場として、より活発に利用すべく学外諸団体との連携も深めながら新たな発表会・展覧会等の機会を積極的につくっていく。</p> <p>④地域の文化イベントや文化施設と積極的に関わりを持ち交流を深める。（江別セラミックアートセンター、高文連、札幌デザインウィーク、札幌アートステージ、PMF、ほか）</p> <p>(8) 学科運営</p> <p>①学科内における業務を協力体制で遂行する。</p> <p>②学務分掌の各委員会における業務を学科教員協力のもと遂行する。</p> <p>③担当科目についての検討をおこなう。</p> <p>④持ちコマ数についての検討をおこなう。</p> <p>⑤学科内の将来計画委員会において学科の課題を検討する。</p> <p>⑥学生への適切な還元のために予算の検討をおこなう。</p> <p>⑦自己点検評価活動を推進し、教育指導、研究活動等に活用する。</p> <p>⑧各教員は精力的に研究活動を行い、研究業績を積み上げることに努める。また著書の発刊、論文発表、作品発表、演奏発表、学会発表等により社会へ研究活動を発信する。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 教育課程に関連したポイントとして、本学科が現体制の完成年度に当たり、当初の目標に対して成果と問題点が明確になってきたが挙げられる。いくつか配置した新科目の実施により、4年間見通した教育効果の検証が可能となったが、各コースともそれぞれの教育内容が浸透し深化した。とりわけ、4年前に新たに加わった服飾美術コースと舞台芸術コースについては、学生満足度も高く、卒業後の進路状況を見ても良好と言える。具体的な評価に関しては、これからの卒業生の動向や複数年かけての調査などが必要である。他の4コースにおいても、それぞれのコース教育内容の充実と浸透がはかられ、さらには、服飾と舞台が増えたことによるコラボレーションの多様化やコース教育内容への相乗効果が見られた。短期大学部ライフデザイン学科との連携については、ライフデザイン学科の完成年度にあたり、順調に進められた。その成果の一つとして編入学生が7名（全体で10名）だったことが挙げられる。学生確保と就業力の育成については、別項で報告する。</p> <p>(2) 各コースの教育目標のもと、各種の教育実践の充実を図った。美術コースでは、各学生の表現力向上を中心に実習の成果を評価し合う機会を多くつくった。また、江別市の煉瓦を用いた作品の制作や、ボトルキャップ収集のためのオブジェ制作などを行い、他コース学生や地域とのコラボレーションも実施した。メディアデザインコースでは、初年次生に美術コース科目の履修を推奨し、アート、デザイン表現には欠かせない基礎美術の知識・技術の修得に力を入れた。授業内で学習した内容を実践できる機会の提供を学外のイベント参加によって達成し、メディアデザイン技術の応用と、組織的な制作活動やポ</p>

ランティアとしての社会活動を経験し、これまでの学びの成果を確認し不足事項を検証できた。空間デザインコースでは、建築物やインテリアを設計提案する能力をもつ人材の育成を実現するための授業展開に努めた。大学とアカデミック提携している日建学院と連携し、不動産業界で必要な国家資格の宅地建物取引主任者や建築業界で必要な2級建築士の教育にも取り組み、2級建築士に1名の合格者を出すことができた。服飾美術コースでは、デザイン力、創造力、技術力向上のために、例年以上に創作活動を活発に実施した。とくに、「N1 モードグランプリ」コンテストに出品。3年生1名吉田楓が入選した。音楽コースでは高度な技術と表現力の向上を実現するための授業展開に努めた。平成24年度は日本クラシック音楽コンクールにおいてオーボエの学生が全国大会において第3位(1、2位なしのため実質第1位)受賞、この結果を受け江別市文化奨励賞も受賞した。同コンクール北海道大会でもファゴットの学生が好成績をだしている。その他、地域との連携も活発に行われ厚別老人福祉センターや大麻地区夏祭りでの演奏も行われた。舞台芸術コースでは、演技力の向上と舞台創作の技能向上を図るために、数多くの公演を開催した。とくに年間30あまりの行事参加は、特筆すべきものであり、学生は実践を通して高い成果を上げた。

コース連携の科目として成果の指標となる、新体制変更時に設定した新科目「地域と芸術」「コラボレーション」について、前者は成果を上げたが、後者は、発足年次のような成果が上げられなくなった。「地域と芸術」は、各コースをベースにしたグルーピングで取り組み、かつ「地域」という明確なキーワードがあるため、いくつかの取り組みは、新聞に取り上げられたりして、成果を積み重ねてきたが、「コラボレーション」は、コースを越えた学生グループによる活動であることから、グルーピングがむずかしいこともあり、一昨年に比べ履修学生が大幅に減ったことが大きな要因で、最終発表グループ数が減ったため、異領域混合の活動の良さが生かし切れなかった。今後の課題である。

(3) 学科として、各種資格免許取得について、日々の教育実践の中で取得促進を学生指導しているが、24年度については以下のような状況であった。

- ・2級建築士：1名合格者
- ・宅地建物取引主任者試験(国家資格)：1名合格
- ・中学校教諭1種免許状(音楽)：6名取得
- ・高等学校教諭1種免許状(音楽)：6名取得
- ・高等学校教諭1種免許状(情報)：1名取得

なお、新たな資格の可能性について検討したが、残念ながら有効なものが見つからず、例年通りとなった。また、特別支援学校教諭教職課程については、音楽コースの学生を中心に毎年数名資格取得目指している。

(4) ①芸術メディア学科では、一年間を通して教育効果の高い学科行事の実施に努めてきた。とくに各コースで、鑑賞学習の機会を数多く設けて、それぞれの知識修得と感性の深化を図った。美術コースでは、7月に近代美術館で行われた「大原美術館展」の鑑賞学習を行った。また、基礎教育セミナーの中で、元芸術の森美術館長である奥岡先生の「美術を学ぶこと」と題した講演を行った。スペースデザイン・空間デザイン鑑賞学習では、建築関連作品観賞会に参加したり、札幌コンベンションセンターにて建築・測量機器の展示会(岩崎レポリチャー)4月に2～4年生の学生20名が参加したりした。また、宅建を目指す学生のための講座に2～4年生の18名が参加したり、アップルストアのiPadワークショップに参加したりして、技能向上を図った。さらに、「国際家具デザインフェア in 旭川-デザインコンペティション入賞入選作品展」(旭川市科学館サイパル)、「現代北欧のプロダクトデザイン展」(蔵田夢チェアーズギャラリー)、「旭川工芸デザイン協会展」(蔵田夢デザインギャラリー)、「新旭川駅駅舎」(レクチャー:建築家 大矢二郎氏)、「北欧の美しい暮らし LIFE&DESIGN」(旭川美術館)等も鑑賞した(6月、1～4年生が参加)。服飾美術コースでは、各種美術展の自主鑑賞会の他、服飾美術研修として、8月に3泊4日の日程で、韓国・東京を研修した。ソウル市内、服飾関係の間屋街、阿幌洞ウェディング通り、高級街として有名なソウルトレンドの発信エリア「アクションドン」などデザイナーズショップやオシャレなレストランなどが集まるエリアを研修。東京で「日本ファッションの未来性」展2012を鑑賞した。舞台芸術コースでは、7月に東京研修旅行を実施。劇団四季「ライオ

ンキング」観劇、バックステージツアー、国立能楽堂施設見学、東京宝塚劇場「ダンス セレナータ」観劇、新国立劇場バックステージツアー、小劇場にて「温室」観劇、早稲田大学演劇博物館見学などをおこなった。また、8月には、3年目学生による小樽能楽堂見学会を実施した。

5月に実施した学生交流会では、レクレーション等を通して学生間および学生と教員の信頼関係を築いた。2月に実施した卒業制作展では、テーマを「Chain」とし、卒業制作展実行委員会を組織し、学生の自主的な取り組みを促しながら、ポルトギャラリーを会場にして開始した。来場者総数は約150名であった。さらに、学生が主体的に企画から紙面デザインまで手がけた卒業制作展作品集を出版した。また、同時期に行われた音楽コースの卒業演奏会では、2日間の発表日程を取り、ポルトホールで開催した。各楽器の独奏からアンサンブル、最後には卒業生全員による合唱が披露された。確実に演奏レベルが高くなり、より多くの観客に印象づけられる演奏会と成長している。来場者総数は約150名。記録DVDを作成している。

また、複数コースが係わった特筆すべき行事として、札幌デザインウィーク2012が挙げられる。10月24日～28日の5日間、札幌地下歩行空間にて開催された。芸術メディア学科は6コースによる学生作品展と27・28日に学生ボランティアによる親子参加型の芸術ワークショップをシリーズで展開した。また、新規行事として、TEDxSapporo Salon vol.06に参加。1月に開催されたプレゼンテーションイベントの会場デザインと会場運営を担当した。コースや学年を越えて学生チームを編成し、企画から制作までを主催者と協力して作り上げた。

空間デザインコース、服飾美術コース、舞台芸術コース、音楽コースの実施行事内容については、実施内容が多岐にわたるので以下にまとめて報告する。

【空間デザインコース】

- ・SAPPORO エコデザイン展東日本大震災 復興支援チャリティー企画「586枚のしあわせのハンカチ展」10月22日(土)～30日札幌4丁目プラザ7階4プラホール)、巡回展11月2日～6日北翔大学北方圏学術情報センター「ポルト」の会場デザインと設営を空間デザインコース3年次学生が担当した。

【服飾美術コース】

- ・4月、札幌コレクション2012 スタイリストアシスタント、フィッター、進行アシスタントに参加している。
- ・5月、カナリヤ本店に北口ウィンドーディスプレイ制作。テーマを「美術館」と題して、服飾美術コースと美術コースとのコラボレーションにより展示した。
- ・5月、舞台定期公演「人形の家」舞台衣装の制作。
- ・6月、高大連携企画 平岸高等学校のデザインアートコース2年生30名と本学学生20名による「フェルト作り」。90×100(cm)の巨大タペストリーを6枚制作した。
- ・6月、カナリヤ本店に北口ウィンドーディスプレイ制作。本学卒業生西村満里花と生涯学習研究科生(美術専攻)の能和暁とのコラボレーションにより展示。
- ・6月、高校生を対象にオープンキャンパスの模擬授業として、学生が「アクセサリ制作」を高校生に支援した。
- ・7月、環境広場さつぽろ2012 エコna デザインファッションショーに参加。NPO法人「呼布の会」より譲り受けた着物を材料に「裂き織」の技法で作った作品と三味線の生演奏(音楽コース1年佐々木忍弥)によるコラボレーションがベストマッチと会場から高い評価を得た。
- ・7月、高校生対象のオープンキャンパスでは、これまでに授業で製作した作品をファッションショー形式で発表した。
- ・8月、大学祭では、「Lets Party」と題して、ファッションショーを開催。授業時制作した作品および自由作品を発表。服飾美術コースと舞台芸術コースによるコラボレーション。全て学生らが企画演出したものである。
- ・9月、高校生を対象にしたオープンキャンパスのワークショップでは、「アクセサリを制しましょう」と題して学生らが支援した。

	<ul style="list-style-type: none"> ・9月、カナリヤ本店の東口ウィンドーディスプレイを制作。テーマを「ホワイトドレスの世界」と題して、服飾美術コースと美術コースによるコラボレーション。 ・9月、高大連携企画 平岸高等学校のアートデザインコースの生徒30名と本学学生によるファッションショー「まいたりはおったり」をテーマに北方圏学術情報センターポルトホールで開催。服飾美術コース、舞台芸術コース、音楽コースの学生らと共に高校生らが企画演出を行った。 ・10月、「札幌デザインウィーク2012」に参加して2回目。札幌駅前地下歩行空間での作品展は、学生有志による企画・運営のすべてを行い、コースや学年を超えた新しい取り組みに挑戦した。服飾美術コースは、コンテスト作品を出品。さらに、市民向けワークショップの「アクセサリー制作」では、コルク、紙粘土、ビーズなどを使った小物を制作した。 ・10月、日本デザイナークラブ北海道主催「N1モードグランプリ」コンテストに出品。3年生1名吉田楓が入選した。 ・10月、毎日新聞社主催による「102th 毎日モードコレクション」が10月30日、札幌パークホテルで開催された。今回も同イベント内「学園アワー」の中で作品を出品した。「宇宙空間」をテーマに、無重力、地球、宇宙を表現した作品を紹介した。デザインは、服飾美術コースの森田絵里香、山本以杏、素材作り染色には、美術コースの斎藤和佳子、伊藤しおん、そして作曲は、音楽コースのサウンドゼミの大村未久が制作。また、ブースには、これまでの作品5点を展示した。 ・11月、カナリヤ本店の東口ウィンドーディスプレイ制作。服飾の卒業生小林望美と生涯学習研究科生（美術専攻）能和暁による企画。男性向けのオシャレなボンチョ風コートやホワイトモッズコート、そして柄物パンツで統一。背景に使われているアートやウィンドー前に飾られている「落ち葉」もディスプレイ作品として展示。 ・11月、札幌アートステージ2012 エコna ファッションショーに出演。NPO法人「呼布の会」より譲り受けた着物を材料に「裂き織」の技法で作った作品と三味線の生演奏（音楽コース1年）によるコラボレーション。これは、6月に行われた「環境広場2012」において発表済みである。 ・12月、45回学外発表会。テーマは「百花繚乱」。札幌市にある北方圏学術情報センター「ポルト」で開催。1年間の集大成として各自が作り上げた作品を120点発表。舞台設営、音響照明、企画演出、映像、音楽など全て学生らが作り上げたものである。また、ギャラリーでは作品制作展を開催した。 ・1月、舞台定期公演「ワーニャ伯父さん」舞台衣装制作。 ・2月、第10回卒業制作展が北方圏学術情報センターポルトで開催された。テーマ：Chain4年生が1年間かけて作り上げた作品を展示発表。 ・2月、カナリヤ本店の東口ウィンドーディスプレイ制作。2名の学生吉川 恵美、森田絵里香の作品3点ずつ合計6点を展示。さらに背景は美術専攻の学生が担当した。 ・2月、本学と江別市にあるセラミックアートセンターの主催による「風呂敷フェスティバル2012」がセラミックアートセンターで開催。風呂敷の結び方などワークショップを行った。 ・3月、サロン・ド・テーブル Umemoto 主催による「ブーケファッションショー」がジャスマックプラザで開催され、モデルとして参加した。 ・3月、高校生を対象にしたオープンキャンパスのワークショップでは、「アクセサリーを作りましょう」として学生らが支援した。 ・3月、ACF アートステージ・コンペティション2013に参加。ファッションショーと展示を行った。 <p>【舞台芸術コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月、3年目公演Vol.3「スターマン—2チャンネルのすべて」（作・岩松了）4ステージ。ラグリグラ劇場。 ・4月、自治会新入生歓迎会。パル6F（音響・照明）前日は仕込み。 ・4月、高校生ワークショップ（第1回 春の合同演劇祭）。ポルトホール。高校演劇部7校参加した連続公演。音響・照明の支援。なお、別日程でリハーサルも実施。 ・4月、4年目公演Vol.1「さらば北辺のカモメ」（作・鐘下辰男）。4ステージ。ラグリグラ劇場。
--	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・5月、2年目定期公演「人形の家」(作・イプセン)。4ステージ。ポルトホール。 ・5月、第6回さっぽろ高校生演劇合同ワークショップ「雨ふり小僧」。ポルトホール。全般的な支援。仕込み・リハーサルも別日程で実施。 ・6月、朝日町サンライズホール1泊研修旅行。富良野演劇工場と隔年で行っている恒例の研修旅行。10日は、旭山動物園を見学のあと、サンライズホールで館長の漢(はた)氏より、レクチャーを受けた。翌日は、バンド音響の実習をホールで行った。 ・6月、オープンキャンパス。照明・音響・ステージ等の設営。別日程で仕込みも実施。 ・7月、オープンキャンパス。照明・音響・ステージ等の設営。別日程で仕込みも実施。 ・8月、大学祭前夜祭、大学祭にて、照明・音響・ステージ等の設営。 ・8月、1年目試演会「やわらかい服を着て」(作・永井愛)。2ステージ。パル6F。 ・8月、砂川市地域交流センターゆうでのイベント「朗読の森」。北翔舞台芸術の2年目・3年目が授業の「地域と芸術」の一環として実施した。子どもたちを集めて、ゲームをした後、朗読を行った。照明・音響もセッティング。子どもたちの参加は10名ほどだった。 ・9月、バイオメカニクス学会。パル6Fの音響・照明のオペレート担当。別日程で仕込み。 ・9月、オープンキャンパス。照明・音響・ステージ等の設営 ・9月、2年目試演会「Love 30」―「スパイス・イン・ザ・バスケット」(作・三島ゆき)、「兄への伝言」(作・蓬莱竜太)―。3ステージ、パル6F。 ・9月、北翔大学生と平岸高校生によるファッションショー「まいたりはおったり」。ポルトホール。平岸高等学校と芸術メディア学科との連携企画。平岸高校のデザインアートコースの学生がデザイン。服飾美術の学生とのワークショップを経て、発表。北翔舞台芸術の学生は、会場設営、照明、音響を担当。別日程で仕込みおよびリハーサルを実施。 ・10月、みんなおいでよ!2012 江別「世界市民」の集い。江別公民館。照明・音響の設営、オペレート。 ・11月、3年目・4年目公演「楽屋」(作・清水邦夫)。2ステージ。ポルトホール。3年目学生と4年目学生を合同にし、2チームにして連続公演を企画した。 ・11月、3年目・4年目公演「隣の男」(作・岩松了)。2ステージ。ポルトホール。 ・11月、北海道立文学館・舞台芸術研究グループ主催「オホーツクのわらすっこ」(作・本山節彌)。2ステージ。ポルトホール。北海道立文学館で行われた「戦後 北海道の演劇」展(詳細は、舞台芸術通信 PROBE 第七号の特集参照)の特別企画として、北翔舞台芸術の1年目学生を中心に、高島克明氏(元高校教諭)、大坪久美子氏を迎えて公演した。本作品は、1966年に北海道から高校演劇全国大会に初参加し、最優秀賞を受賞した伝説的な名作である。 ・12月、北海道立文学館主催公演「老船長の幻覚」(作・有島武郎)。1ステージ。北海道立文学館。「戦後北海道の演劇」展の特別企画。北翔舞台芸術の3年目、4年目を中心に行った。昨年、有島記念館で公演したものの再演。老船長役に今回も菅村敬次郎氏(元高校教諭)を迎えた。 ・12月、学外発表会(ファッションショー)「百花繚乱」。2ステージ。ポルトホール。照明・音響・ステージ設営の手伝いやオペレート。 ・12月、室蘭遠征公演「売り言葉」(作・野田秀樹)。1ステージ。室蘭市民会館。4年の市川薫の強い希望で一人芝居が実現した。なお、終演後短い時間ではあったが、二年ぶりに第2回「演劇をこころざす人々のための劇づくり研修会」を開催した。 ・12月、学生有志企画 翔フェス。パル6F。今年が第1回目のイベント。音響・照明・ステージ等の設営、オペレート。 ・1月、2年目定期公演 Vol.16「ワーニャ伯父さん」(作・アントン・チェーホフ)4ステージ、ポルトホール。 ・2月、北翔舞台芸術ラジオドラマ制作・完成。ゼミの一環としてラジオドラマを作成し、CD化した。 ・3月、オープンキャンパス。照明・音響・ステージ等の設営
--	--

- ・3月、小樽遠征公演「煙草の害について」(アントン・チェーホフ)、2ステージ。市民劇場ヲタル座。4年川口岳人の一人芝居。
- ・3月、「老船長の幻覚」公演。ポルトホール、1ステージ。
- ・3月、高校生ダンス合同公演。ポルトホール。照明・音響・ステージ設営等の手伝い。

【音楽コース】

音楽コースでは年間を通じて様々な演奏会が学生、教員共に企画され学内だけでなく学外で披露され多くの一般の方や中学生、高校生の音楽愛好家に喜んでいただいている。コースとして企画した主な演奏会として下記に提示したい。

- ・4月、ポルト室内楽演奏会 ポルトホール アンサンブル履修生による。
 - ・5月、オープンキャンパスミニコンサート(音楽室) オープンキャンパス参加の10数名の高校生が参加。
 - ・6月、ランチタイムコンサート(パル6)室内楽を中心とした編成での演奏。オープンキャンパスミニコンサート(合奏室)オープンキャンパス参加の10数名の高校生が参加。
 - ・7月、室内楽演奏会(パル6)金管アンサンブル、ピアノ連弾などを実施。
 - ・7月、アンサンブルコンサート(パル6)3年生授業科目であるアンサンブル演奏
 - ・7月、2、3年生の合奏授業、菅原教授、千葉准教授による指揮で吹奏楽曲、数曲を披露。大麻夏祭り出演(大麻中央公園 ビックバンド。お祭りに来場の100余名を前に演奏。
 - ・8月、大学祭「夏の日のコンサート2012(844教室)」を開催し、地域住民の多くが参加した。主にピアノを中心としたコンサートである(例年、吹奏楽団がコンクール出場と重なるため)。1年「基礎教育セミナーI」のコース対応の教育企画でもある。
 - ・11月、4年生を中心とする22名の学生による「ソロとアンサンブルによる音楽の宝石箱」と題したコンサートを、江別市聚楽学園の講座として実施。学園歌を含む演奏を約300名の前で披露。
 - ・12月、1年生によるミニコンサート 基礎セミナーIIのコース企画としての演奏会。
 - ・1月、アンサンブルコンサート(パル6)3年生授業科目であるアンサンブル演奏、合奏コンサート(パル6)2・3年生の合奏授業、菅原教授、千葉准教授による指揮で吹奏楽曲、数曲を披露
また、各ゼミの取り組みとして以下を実施した。
 - ・7月、ピアノゼミ「レクチャーコンサート・ピアノと管楽器のための5重奏曲～18世紀、ウィーンの響き～」(PAL6ホール) *鈴木しおり教授と札幌メンバーによる室内楽の演奏会。良質なクラシック音楽の演奏会となり、地域への音楽貢献として評価された。
 - ・7月、トロンボーンアンサンブル演奏会(844教室)
 - ・7月、チューバ/ユーフォニアムアンサンブル演奏会(パル6)
 - ・10月、サウンドデザインゼミ、電子音響音楽コンサート参加(モエレ沼公園アトリウム)
 - ・11月、フルートゼミ演奏会(ヤマハホール)
 - ・11月、打楽器アンサンブル演奏会(ポルトホール)
 - ・1月、「第5回えぼあ新春コンサート2013」(江別市えぼあホール) *ゼミ生・教員が地域との交流活動として実施した。
 - ・1月、ピアノゼミとピアノスタジオ主催「第7回新春コンサート2013in PORTO」(ポルトホール) *地域住民を配慮した新春にふさわしい親しみやすい曲をソロやアンサンブルで披露した。
 - ・3月、ユーフォニアム/チューバ アンサンブル(厚別区民センター) *各楽器ごとの演奏会を、学外を中心に開催した。
- ②札幌芸術の森美術館研修については、一昨年からは始めた展覧会鑑賞会を恒例行事化する目処がしたが、全コースの学生を対処とすべきかどうかは今後検討したい。ポルトを活用したイベントについては、次項で報告する。外部講師による特別講義について、24年度は、一回のみの実施となった。ただし、外部に出かけての受講などはコースごとにいくつか実施されている。現場で活躍するプロフェッショナルの講演や講義などをもっと増やすよう今後検討したい。
- (5) 教育環境充実のための整備について、まず教育活動場所の確保のため、配当された教室等で有効利用

	<p>できるよう随時協議を行ってきたが、6コースすべてに十分な面積を確保できたとはいえなかった。また、備品等の新規補充ができなかったため、コンピュータの更新やプリンターの充実などが出来ず、教育効果の向上は限定的なものになった。ただし、学外イベント参加が多くなってきたため、その際に活用するための展示用パネルを5枚補充した。</p> <p>芸術メディア学科の実習のうち、教育実習、介護等体験については、教職担当教員を中心に教職センターと連携しながら、きめ細かい指導を行った。また、博物館実習においては、学習コーチング学科の専任教員を中心に、近隣のアートセンターの協力を得ながら実施した。なお、次年度からは本学科教員も博物館実習担当に加わり、美術館での実習実施をより実施しやすくする予定である。</p> <p>(6) 学習支援に関しては、学科の学習支援委員を総括担当として、各ガイダンスティーチャーを中心に、面談や授業、3年4年はゼミナール活動等を通じて、きめ細かい指導を実施した。学科会議では、学生の情報交換の時間を十分確保し、学生の学習状況の共有化を図った。また、特別な支援が必要な学生については、保健センターや教育相談係、そして特別支援担当教員や他学部の関係教員と連携し対応した。</p> <p>就職支援に関しては、徐々に進路に対して早めの準備をする傾向が高まり、就職活動等も積極的に進める学生が増えてきた。しかし、ガイダンスティーチャーを中心に個別面談などの指導で、早めの進路決定を奨励したが、キャリア支援のオフィスの利用状況などを見ると、まだ、大学のキャリア支援を十分に活用している学生が多いとはいえない状況である。例えば、「3年進路登録票」の回収状況を見ると、なかなか進路の方向性が定まらず、回収が遅くなるケースがある。今後の課題としたい。ただ、芸術メディア学科は、単独で営業（俳優、デザイナー、音楽教室、陶芸家 等々）を希望する卒業生が他学科より多く、その数を「起業」として就職率に結びつけることが、今後の課題である。</p> <p>(7) 学生募集については、学科教員が一丸となって取り組み、50名の入学生と12名の編入生（転学科学生2名含む）を受け入れることとなった。残念ながら定員を満たすまではいかなかったが、改組業務に追われながら、また、現学生の教育活動と多彩な行事実施をする中、ぎりぎりの活動だと考えている。その状況にあっても、音楽コースは、16名の入学があり、教員採用の実績や吹奏楽団の活躍、在学生のコンクールでの成果などが評価されてきたと考えている。ただ、美術コースに関しては3名とこれまでの最低となり、道内の他の美術系大学、そして、マスコミでも話題になった東北地区の公立美術系大学などの新規開設の影響もあると考えられる。もちろんカリキュラムにおいても、美術関係科目が他大学と比較して少ない現状が知られていることも影響があると考えられる。しかし、科目数だけでは表しにくい充実した学科の教育活動を広くかつ的確に広報するために、新たにソーシャルネットワークシステムのFacebookを活用した学科広報ページを開設し、逐次学科の活動を公開する体制をつくった。また、次年度に向けては、学科のホームページもリニューアルする予定である。</p> <p>(8) 芸術メディア学科専任教員は、日頃から学生情報や授業内容そして各コース行事情報などを共有し、連携した協力体制で業務を遂行した。ただ、23年度と同様の専任教員構成であり、3年前より申し出を続けている、専任教員増員については、叶わなかったため、一部の教員に過剰な負担がかかった状態は解消できなかった。学務分掌の各委員会における業務については、担当教員が責任を持って遂行し、学生指導にあたった。しかし、各教員の授業などの持ちコマ数が過剰の状態であり、適切な業務配当へは至らなかった。また、学科内の将来計画については、現体制の長所を改組作業の中でできる限り活かすべく、現行教育内容や制度の問題点の分析を行い、効率化も図りながら、新たな学科体制作りを始めた。実験実習費などの経費支出については、学生への適切な還元を図るために、支出時期や内容について慎重に執行した。自己点検評価活動については、FD活動への積極的な参加や各行事記録を適切に行い、教育指導、研究活動等に活用するよう努力した。各教員の研究活動については、十分な研究活動の時間が確保できない状況があるが、各教員はそれぞれ最新の研究情報に触れる機会をつくったり、作品発表研究をしたりと積極的に行った。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学科目標達成のために教育課程の円滑な実施に努める。 ・学科および各コースの学外行事の一層の充実を図る。 ・入学生および編入学生確保のための効果的な活動に努める。 ・就業力育成を推進し進路決定率の向上を図る。

	<p>・改組に伴う現カリキュラムから新カリキュラムへのスムーズな移行作業のための準備を行う。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>学科の「教育目標」の全文を記述し、教員間の共通理解を目指したと思われるが、各コースの詳細な学科行事に多くの頁が割かれ、それら学科行事が教育目標にどのように寄与したか等については言及されていない。学科行事やゼミ企画、地域連携など多彩な活動は6コースの教育課程の特徴を活かして運営されていると理解するが、学科・コース記録としての記述内容もみられるため、昨年度の点検評価でも指摘されているように、PDCA サイクルに即した事業報告となるよう、次年度は精査されたい。</p> <p>学科コースがその特徴ある学びを活かし、オープンキャンパスや新入生歓迎会などの大学や自治会行事にコミットし、教育活動として活躍していることは評価できる。しかしながら、新体制変更時に設定した「コラボレーション」はコースを越えた活動に至らず、異領域混合の活動のよさを生かしきれなかったとして、今後の課題としている。26年度改組に向かっては、6コースに細分化された教育課程の検証が必要である。</p> <p>学科の繁忙な業務内容から専任教員の増員を希望し言及しているが、学科学生数に対する学科専任教員数は他学科の比べて少ないとは言えない。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>資格では取得可能な13資格のうち5資格、延べ15名の資格取得に留まり、26年度の改組時に合わせた資格取得の検証が必要である。学科として学生のキャリア形成や起業希望者への対応を今後の課題としているが、就職率は3年前から比較すると85.2%→75.8%→77.1%（24年度）と大学生の平均就職率を大きく下回り、学科として教育の特性を活かした取り組みが期待される。</p> <p>入学生確保の充足率も62.5%と低迷している。前述した就職率と入学生確保は連動するともいわれ、新入生確保は学科存続の最重要課題である。編入生は短大部ライフデザイン学科との連携が功を奏し120%の充足率であった。</p>

部署：生涯学習システム学部 学習コーチング学科	
本年度の取組課題	<p>(1) 学科の存立基盤である「教員養成機関としての理念」「コーチング的資質の涵養」をさらに充実させる。そのために、幼稚園、小学校、特別支援の3コースの特徴を発揮して目的意識を明確にさせ、学生の質と就職率の向上に努める。</p> <p>①カリキュラム内容の充実を図り、教育実習などに向けて実践力を育てる ②コースの特徴が発揮される教育活動や行事などの充実を努める ③関係するセンターなどと連携して、より効果的な教採対策講座や実習対策講座等の充実を努める ④ゼミの特色を発揮し、日常の取り組みが効果的に発揮される環境を整える</p> <p>(2) 効果的効率的な学生・編入生募集をすすめ、定員の確保に学科一丸となって努める。</p> <p>①計画的戦略的な高校訪問の実施と就職状況などの学科情報をアピール ②大学HPなどを通じた学科ニュース、学科ニュースレターなどの充実 ③出張授業などを通じた高大の連携や重点高校との連携 ④オープンキャンパスなどでの効果的な活動</p> <p>(3) 施設設備の充実と予算の適正運用をすすめる。</p> <p>①幼稚園や小学校を想定した教室環境を整備できる専用教室の一層の充実 ②図工・理科・音楽・家庭科教室の環境整備の継続</p> <p>(4) 外部の教育機関との効果的な連携</p> <p>①SATを通じた小学校との連携により学生の実践的な資質の向上を図る ②幼稚園や保育施設への定期的なボランティアを通じた、幼稚園希望学生の実践的な資質の向上を図る ③教育現場を熟知する現職教員を学科の講義の講師として効果的、計画的に協力いただくように連携や協力関係を深める</p> <p>(5) 卒業生の就職後のフォローも含めた学科の協力体制の充実</p> <p>①卒業生に関する定期的な情報の把握</p>

	<p>②学生向けの就職ガイダンスでの講師などの交流の充実</p> <p>③学科主催の卒業生交流会の企画</p> <p>(6) 学習コーチング研究会の今後の在り方についての検討と発展的な充実</p> <p>(7) 保育士試験に向けた対策講座などの充実</p> <p>(8) こども学科との連携・協力について検討する</p> <p>(9) 学科内授業研究交流を行いFD研修の深化</p> <p>(10) 教員が研究を深めることができるような学科体制を充実し、実効性のある教育研究活動と教員の社会的な貢献を目指す</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) 教員養成を柱としつつ、教職をはじめ取得資格を活かした就職を確実にし、ほぼ100%の就職率を達成することができた。このためには、教育課程に基づく日々の学習指導・学生指導をはじめ、多様な教職対策講座等の取組み等により学生の実態に対応した指導が行われ目標は達成された。</p> <p>①教育実習を3年次に行うことにより、H24年度は4年生と3年生が同時に幼稚園・小学校の教育実習に出ることになった。実習期間中の訪問と事前事後の指導にあたって、学科教員の熱心な指導があって、無事に終了することができた。</p> <p>②幼稚園・小学校・特別支援コースでの教育現場研修や体験等を充実する取組が行われた。学校単位や教科研究等での公開研究会・研修会へ積極的に参加させることにより、より実践的な教職指導が行われた。</p> <p>③教職センターとの連携で教授対策講座の実施に協力するとともに、学科独自でも模擬授業等の講座を行い教員採用での実績をあげることができた。幼稚園コースでは、キャリア支援センターによる就職活動講話を実施し、本学指定の履歴書作成の方法や注意点、就活の流れ等について連携しながら指導を行った。</p> <p>④理科・算数・幼稚園・特別支援ゼミを中心とする学生が、地域の児童・幼児・障がい児を対象としたプログラムを主体的に担って社会貢献をするとともに、教員としての実践力を身につけるための取り組みを行った。</p> <p>(2) 教員養成を目的とすることから、小学校・特別支援学校への教員採用の情報、幼稚園・保育園への就職状況等最新の情報発信に努めた。学科ニュースレターはオープンキャンパス幼稚園・小学校・特別支援学校での実習訪問とその周辺での高校訪問を接続し学科募集定員を確保した。</p> <p>①学科独自ブログを毎日更新し、学科の情報公開を積極的に行った。担当教員の苦労は並々ならぬものであり、学生確保での功労として評価できる。</p> <p>②制度別入試出願、オープンキャンパスに先取的に対応し、学科ニュースレター（A3判）を第7号まで作成し、オープンキャンパス参加者、各種入試相談会等への参加高校生と北海道・東北の高校進路指導部へのDM送付を行った。学科教員5名の学生募集担当を中心として、最新の学科情報が生徒へ届けるよう努力を行った。</p> <p>③高校から要請のあった出張講義には、必ず出向き丁寧な対応をしてきた。近隣の高校からも継続した出願につながっていることがうかがえる。</p> <p>④オープンキャンパスは学科教員全員参加体制で準備・対応をし、高校生との面談や、講義の雰囲気を実体験させるなど創意工夫した取り組みを行ってきた。</p> <p>(3) 未整備環境の充実が今後の課題である。</p> <p>①619教室の活用を意図的に行ってきた。</p> <p>②専用教科学習教室の適宜な使用・整備を行ってきたが、充分とはいえ今後の課題である。</p> <p>(4) 近隣の教育機関、教育委員会からの要請には可能な限り対応してきた。学生の実践力の向上には有効な取り組みであり、過度な負担とならぬよう配慮しつつ今後も取り組みを継続する。</p> <p>①SATには札幌・江別近郊16校、のべ29名の学生が協力した。理科支援員としても協力した。さらに、今金町からは夏休み小学生研修団を受け入れ、学生・院生が中心となって3つのプログラム（算数・理科・美術）の提供を行い好評であった。</p> <p>②幼稚園コース学生は、近隣の「あつべつきた幼稚園」での定期的なボランティアをはじめ、夏祭りや</p>

	<p>運動会などの行事ボランティア、児童福祉施設での保育補助にも多数参加した。</p> <p>③特別支援教育に関する特別講師招聘、学科教員の特別研修等の企画を行った。</p> <p>(5) 教職志望の卒業生との情報交換は継続されるが、卒業生全体ではまだまだ課題は大きいのが現状である。</p> <p>①卒業後の臨時採用等の情報等連絡をそれぞれのゼミ担当が中心となってきめ細かく行った。また、幼稚園コースでは、幼稚園、保育所、施設等に就職した卒業生の勤務先へ就職お礼訪問を行い、現場との連携を深めるとともに卒業生へのフォローアップを行うことができた。次年度は、6月頃までに訪問できるよう進めたい。</p> <p>②卒業生の約2割が民間・一般就職がここ数年の傾向である。学科としては教員・教育関係での就職を推し進めつつ、一般就職担当教員が学生の状況把握・情報提供・就職ガイダンス等への参加促進を行ってきた。</p> <p>③今年は学習コーチング研究会とも相まって、卒業生との交流企画を実施した。</p> <p>(6) 今年の学習コーチング研究会は、本学科卒業生である保育園・幼稚園、小学校、特別支援学校の現職教員の実践発表と、4年生の教育実習での経験発表をもとにしたコースごとの交流研究会形式で行った。卒業生の参加協力があり現役学生との交流親睦が図られ、今後の新たな展開に期待できる研究会であった。</p> <p>(7) 学科独自に保育士受験対策講座を行い2名の合格者を出すことができ、そのうちの1名は札幌市立保育園へ就職した。今後も公立保育園への就職をすすめていく。</p> <p>(8) 教員個々での部分的連携協力は行われているものの、学生指導・実習指導・学生募集活動等での日常業務の多忙を極め学科同士での連携協力とまでは至っていないのが現状であり今後の課題である。</p> <p>(9) 学内FD研修により日々の研鑽・研修に努力した。学科内での授業交流は独自には実施できなかった。</p> <p>(10) 学科教員それぞれが教育研究活動を通じて、社会貢献を意図しての各種の独自活動をすすめている。また、教育関係・行政での公職を担う教員も少なくない。多忙を極める中、日々の業務遂行に努力いただいていることに感謝している。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・授業の理解度への対応 学科定員を超える入学生を迎えた反面、A0入試とセンターA方式での入学生に授業の理解度に差が感じられるようになってきている。双方の満足度・充実感を達成できるよう学習面・生活面での指導の方策の検討が必要となっている。 ・学習コーチング研究会の方向性について 「学習コーチング」の理念と内容を、改組後の新学科へどのように発展的に継承できるかが次の段階としての課題である。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>学習コーチング学科の存立基盤である教員養成機関として、学科独自の対策講座やSAT等の積極的な展開により小学校教諭・幼稚園教諭および保育士（公立を含む）の採用に努め、就職率100%を達成したのは評価に値する。また、学科ブロクの毎日の更新、学科ニュースレターの高等学校・受験生への送付など、きめ細やかな発信は、学科の入学定員の確保に繋がり評価できる。</p> <p>さらには「コーチング的資質の涵養」の充実を図ったコーチング研究会は、研究会開催とともに卒業生交流の場として新たな展開がみられ、学科の取り組みとして着実な実績を積み重ねて、卒業生のフォローに繋がり評価できる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>26年度改組により、本学の教員養成の中心的学科としてリーダー的存在になることが期待されるとともに、今後の北海道の私学における教員養成大学のモデルとなれるよう努められたい。それには、倍率をもった入学生の確保に努め、就職率を維持するとともに、繁忙を極める日常業務ではあるが、教員の教育研究活動への一層の取り組みを期待したい。</p>

部署：生涯スポーツ学部	
本年度の 取組課題	<p>1. 当該年度の課題</p> <p>(1) 生涯スポーツ学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの具現化に努める。</p> <p>(2) 平成21年度設置された生涯スポーツ学部は、24年度をもって、1年次から4年次までの学生が在籍することになるため、教育課程の適正な実施とともに、教育課程、学生活動を通じた学士力の向上を図るとともに、学生の地域貢献に積極的に取り組み、社会活動を通じた社会人基礎力の向上を図る。 また、前身の生涯学習システム学部健康プランニング学科学生（復学生・留年生）の教育課程について、円滑な運営を支援する。</p> <p>(3) 生涯スポーツ学部への入学生確保のための広報活動を積極的に展開する。学部・学科のホームページの充実を図るとともに、地域貢献や学部市民講座・高大・専大連携を推進し、生涯スポーツ学部の周知に努める。</p> <p>(4) 生涯スポーツ学研究科（仮称）開設準備室と連携をとりながら、スポーツ研究を志向する卒業生の研究科進学を支援する。また25年度以降の学部・学科の方向性について、社会のニーズに応えられる学部・学科を常に指向する体制を整える。</p> <p>(5) 日本バイオメカニクス学会第22回大会の開催の円滑な運営に努め、生涯スポーツ学部として全国の研究者に会場を提供するとともに、研究者相互の有効な交流が可能となる支援を行う。</p> <p>2. 継続事業計画</p> <p>(1) スポーツ教育学科と連携し、教員の教育力向上に寄与する研修、研究活動の推進に努めるとともに、学部の研究活動の充実を図る「生涯スポーツ学部研究紀要」第3号を刊行する。</p> <p>(2) 教員の専門分野の研究からの地域貢献・高大連携事業、および学部市民講座・公開講座に積極的に取り組み、教員の教育力向上を図り、研究活動等の自己点検評価に努める。</p> <p>(3) 既設2学部、および教育支援総合センター、教職センター等各部署との連携を図りながら、学生支援活動の充実、学務業務の円滑な運営に努める。</p> <p>3. 新規事業</p> <p>(1) 生涯スポーツ学研究科（仮称）開設準備室と連携をとりながら、スポーツ研究を志向する卒業生の研究科進学を支援する。また25年度以降の学部・学科の方向性について、社会のニーズに応えられる学部・学科を常に指向する体制を整える。</p> <p>(2) 日本バイオメカニクス学会第22回大会の開催の円滑な運営に努め、生涯スポーツ学部として全国の研究者に会場を提供するとともに、研究者相互の有効な交流が可能となる支援を行う。</p>
取組結果 と点検・ 評価	<p>1 (1) 平成21年度に生涯スポーツ学部を開設し4年目であり、APに則った適正な制度別入学試験により、入学生192名（定員1.2倍）を確保することができた。24年度は1年次から4年次までの学生780名（24.5.1現在）を擁し、教育課程の適正な展開をはじめ、地域貢献などにも積極的に取り組み、学生の社会人基礎力の養成に努め、「スポーツや健康・教育に関する基本理論を学び、地域やスポーツ現場のニーズに応じた実践的で人間性豊かな指導者の育成」というCPの実現を図った。 4年間の教育課程を終え、学部DPである「生涯スポーツ社会」を構築するという強い理念を持ち、地域やスポーツ現場において活躍できる、科学的知識に基づく実践的指導力とコミュニケーション能力を備えた、豊かな人間性を総合的に身に付けた人材の育成」に則り、25年3月19日の学位記には169名の第一期卒業生に「スポーツ教育学士」の学位を授与した。</p> <p>(2) 1年次学生から4年次学生780名を擁し、専任教員28名がGTとして、きめ細やかな生活・学習指導を行うとともに、1年次から4年次の教育課程については専任教員を中心に、計画通りの適正な実施を図り、文科省にアフターフォローの報告をした（文科省からは生涯スポーツ学部についての留意事項はつかなかった）。</p> <p>21年度入学生202名と3年次編入生6名を含む第一期卒業生は169名（除籍4名除く）であった。学部が謳う資格では教育免許状取得者59名、健康運動指導士8名、健康運動実践指導者9名、アスレティックトレーナー1名、キャンプインストラクター37名、キャンプディレクター2級（MDコース）8</p>

名、レクリエーション・コーディネータ1名、公認スポーツ指導者Ⅰ+Ⅱが6名、Ⅰ+Ⅱ+Ⅲが63名、エアロビック指導者3名、アシスタントマネジャー2名、初級障害者スポーツ指導員17名、社会教育主事1名と、延べ215資格を取得した。第一期生の就職率は94.4%（25.4.24現在）であり、本学部の資格対策講座等が功を奏し、目指したDPは達成できた。

前身の生涯学習システム学部健康プランニング学科18名（24.5.1現在）については、生涯スポーツ学部との連携し、教育課程の円滑な運営やGTによる生活・学習指導の結果、3月には5名が学位を得て卒業した。

- (3) 入学定員160名の確保のため、年度当初に「入試方針」を立案し、アドミッション委員会を中心に学部教員全員でA0入学、推薦入学、オープンキャンパス（OPC）、入試相談会等に当たった。25年度から導入したA0入学及び試験入学における「実技」については、担当教員による実技内容および評価方法の検討・学科会議等を経ての導入であり、スムーズな実施が図られた。

また、A0入学第1期エントリーの面談については、25年度からA0エントリー開始が8月となり、短期間での実施となることから、入試総務委員会の審議を経て、A0オフィサー制を導入し、本学退職教員2名に依頼した。実施に当たっては、A0オフィサーと本学部APに則した評価視点の確認を随時行い、アドミッションセンターと連携しながら、円滑な運営に努め、100名のエントリー者の面談を終え、入学者の確保につなげることができた。全入試における入学者数は192名（1.2倍）であり、定員160名を4年間継続して確保することができている。

本学部は地域貢献や高大連携および市民講座等を通じて、生涯スポーツ学部の知名度を高めるとともに、教育内容の知悉度を上げる役割を果たすと考え積極的に取り組んできた。地域貢献では、(さっぽろ健康スポーツ財団への5イベントへ170名をはじめとして、江別市・赤平市、余市などへの健康・スポーツ行事に学生を派遣した。高大連携は月形高等学校・恵庭南校等学校への部活指導・出張講義等を実施し、恵庭南高等学校スポーツ学科との連携では入試広報としても有効であることが裏付けられた。

また、教員の専門の研究分野を平易に市民に還元する目的で開催している「生涯スポーツ学部市民講座」も4人の教員によって2日実施し、好評を得た。

- (4) 生涯スポーツ学専任教員から、研究科設置準備委員として7名を指名し、北海道で初めてのスポーツ系研究科設置申請書類の作成、研究科専任教員の審査書類の作成、図書および備品に関する交渉等の支援を行った。研究科は6名の入学定員で認可を得、学部現役生が2名進学した。今後も生涯スポーツ学研究科と生涯スポーツ学部との連携を図りながら教育活動を支援する。

26年度以降の生涯スポーツ学部については、学科将来構想委員会からの7月30日答申を受け、大学改組の方向性との整合性を図りながら、スポーツ教育学科と健康福祉学科の2学科体制を整えた。スポーツ教育学科はスポーツ教育・スポーツトレーナー・競技スポーツの3コースとし、健康福祉学科には介護福祉養成課程を設置し、介護福祉・社会福祉と健康・スポーツの資格を併設した学科として新たなスタートをするため、学部改組作業グループを中心に鋭意届け出設置に向けて体制を整えた。

- (5) 9月11日～13日の日程で、第22回日本バイオメカニクス学会（JSB）大会参加者数250名、同時開催した第4回アジアスポーツバイオメカニクス学会（ASSB）大会海外からの参加者を含め参加者121名で開催し、研究口頭発表88数、ポスターセッション92数、シンポジウムなどを実施し、研究者同士の交流の場として、盛会の内に終了した。学会実行委員会は山本敬三准教授（組織委員長）を中心に、本学部教員9名、他学部教員5名、卒業生2名の協力を得て、海外の研究員等の通訳などにも対応し、本学の協力体制に他大学から高い評価を得た。

- 2(1) 予定通り3月に「生涯スポーツ学部研究紀要」第4号を刊行した。論文4本（教員14名）、報告4本（教員26名）、学部教員の教育研究活動を広く収録した。教育研究活動は本学部教員の研究活動をはじめ、各方面への地域貢献資料として研究機関・連携校へ配付する。

「学部紀要」は図書館から各研究機関に送付していたが、図書の電子化等に伴い、本年度からは図書館から送付しないとの通告を受け、新年度に学部としてスポーツ系大学宛に送付することにした。

本学のスポーツ系研究発表誌としては「スポル年報」と「本学部紀要」があり、「本学部紀要」の論

	<p>文発表の内容充実・向上が今後の課題である。</p> <p>(2) 教員の専門分野の研究活動のほか、教育力向上・学生支援活動・学務業務の推進を図る教員研修に積極的に取り組んできている。文科省をはじめとする教育の現代的課題に関する研修会等に積極的に参加を促し、学部としてのFD活動を推進している。しかしながら、25年度は改組への取り組み、研究科設置準備、全国的学会開催等の大きな業務との重複があり、学部勉強会の開催ができなかった。新年度は計画的な開催を目指したいと考えている。</p> <p>(3) 平成26年度の大学改組では主として人間福祉学部との連携を図り、日常の業務は教育支援総合センター、教職センター、アドミッションセンター等各部署との連携を図りながら、学生支援活動の充実、入学生確保等、学務業務の円滑な運営に努めた。</p> <p>3 (1) 生涯スポーツ学専任教員から、研究科設置準備室員として7名を指名し、北海道で初めてのスポーツ系研究科設置申請書類の作成、研究科専任教員の審査書類の作成、図書および備品に関する交渉等の支援を行った。研究科は6名の入学定員で認可を得、学部現役生が2名進学した。今後も生涯スポーツ学研究科と生涯スポーツ学部との連携を図りながら教育活動を支援する。</p> <p>(2) 9月11日～13日の日程で、第22回日本バイオメカニクス学会（JSB）大会参加者数250名、同時開催した第4回アジアスポーツバイオメカニクス学会（ASSB）大会海外からの参加者を含め参加者121名で開催し、研究口頭発表88数、ポスターセッション92数、シンポジウムなどを実施し、研究者同士の交流の場として、盛会の内に終了した。学会実行委員会は山本敬三准教授（組織委員長）を中心に、本学部教員9名、他学部教員5名、卒業生2名の協力を得て、海外の研究員等の通訳などにも対応し、本学の協力体制に他大学から高い評価を得た。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯スポーツ学部は、在籍学生数780名に対して、専任教員数28名であり、1教員当たり学生数が28.9名と多く、体育実技担当者は部活動の指導も兼務し、また25年4月からは生涯スポーツ学研究科が創設され、専任教員に研究科教育課程の担当が加わり、多くの教員が年間20コマ前後を担当している現状にある。こうした教員の負担軽減が大きな課題になっている。 ・26年度改組後の生涯スポーツ学部2学科体制の教育課程の円滑な実施、学部全教員の協力体制のA0エントリーの面談実施など、改組作業グループ、アドミッション委員を中心に解決しなければならない課題は多く、大学の各機構との連携が求められる。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>全体を通して学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーをもとにした一貫性のある取組みとなっている。</p> <p>学生確保については、開設4年目を迎えて192名の入学生を確保し、学部全体で780名の学生を擁することになった。そこには、A0オフィサー制の導入、A0入学及び試験入学における「実技」の導入などにより、良質な学生の確保のために工夫を凝らした取組みが行われており、評価に値するものである。</p> <p>780名という学生数に対して、必ずしも教員数に恵まれているとは言えない中で、GTなどによりきめ細かい生活・学習指導を図っており、その結果、第一期の卒業生169名の就職率は94.4%と高いものであった。そこには、学部一丸となって多数の教育免許取得者をはじめ、健康運動指導士などの多様な資格取得の推進を図ってきた賜物であり、評価に値するものである。</p> <p>9月に第22回日本バイオメカニクス学会大会とアジアスポーツバイオメカニクス学会大会を9月に同時開催し、国内外から多くの参加者が本学に訪れ、多大な成果を上げたことは、生涯スポーツ学部の取組に対する高い評価となった。</p> <p>北海道で初めてのスポーツ系研究科の設置が文部科学省から認められたが、設置申請のための学部としての取組みが功を奏したもので、評価に値するものである。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>大学改組の関係で生涯スポーツ学部新しく健康福祉学科が設置され、スポーツ教育学科に新たな3コース制の導入など、平成26年度に向けての取組み体制が整備されたが、2学科制に移行後の両学科の連携とそれぞれの強みを生かした教育内容のより一層の充実を図られることが望まれる。</p>

本年度の
取組課題

1. 当該年度課題
 - (1) スポーツ教育学科の教育目標の具現化に努める。
 スポーツ教育学科1年次から4年次学生の教育課程の円滑な展開並びに評価に努める。各教員が内容豊かな授業を展開し、学生に基礎的学力や専門的知識・実践力を育成するよう努める。
 ①少人数担任制（GT）により、1年次には「基礎教育セミナー」を通したよりきめ細やかな学生指導を実施し、休・退学者の減少並びに防止対策に努める。
 ②2年次には、1年次の復習課題「フォローアップ課題」をGTごとに実施し、学生の日常生活把握に努めるとともに、個々の学生の適性に合った専門教育へと導く。
 ③3年次から専門コース「健康プランニングコース」・「スポーツ教育コース」及び「スポーツトレーナーコース」の3コース制実施に伴う履修指導等徹底し、円滑な展開を図る。
 ④各種資格取得・就業力育成のための基礎学力の向上並びに資格受験への意識づけを徹底する。
 - (2) 入学生及び編入生確保のための積極的な対策と実施に努める。
 ①学科カレンダーの作成と適切な配布・出張講義等への積極的な取り組みによる広報に努めるとともに、教員による高校訪問、新入生の学生生活状況の母校へのフィードバックを引き続き実施する。相談会出席者には適切でかつ効果的な資料送付を実施する。
 ②高大連携事業及び専大連携事業を通した模擬授業・出張講義のさらなる積極的な展開を図る。具体的には、月形高校、恵庭南高校など連携校と協力し、出前講義、部活動支援、研究活動などの相互連携事業を展開する。
 ③多数のA0エントリーに対応するためのA0面談員の導入、実技種目の実施など、A0入学の充実を図る。
 - (3) 各種資格取得のための支援に努め、資格合格率を高める。
 ①AT（アスレティックトレーナー）・健康運動指導士養成のための施設・備品等を整備し、充実したカリキュラム展開を図るとともに実力あるAT・健康運動指導士養成の養成に努める。
 ②健康運動指導士・ATなど合格が難しい資格のための対策講座を実施し、資格取得のための支援に努め、合格率の向上に努める。
 ③高等学校教諭一種免許状「保健体育」「特別支援学校」の教員を輩出するために、学科独自の教職特別対策講座内容の充実を図り、教員採用につなげる。
 - (4) スポーツ教育学科第1期生の卒業年にあたって、就職決定率を高めるための支援活動に努める。高い就職率となるようキャリア支援センターと連携し、就職支援活動を実施する。就職率95%以上を目標とする。具体的には以下の取り組みを行う。
 ①GT学生の就職活動状況を的確に把握し、キャリア支援センターと連携し、各種セミナーへの参加要請、就職活動支援を行う。
 ②資格関連施設への就職開拓に積極的に取り組むために、教職や健康運動指導士、アスレティックトレーナー、野外教育等に関する就職情報の収集を行なう。
 - (5) 前身の健康プランニング学科学生（復学生・留年生）の学習支援・卒業を支援する。
 健康プランニング学科復学生や留年生の教育課程の円滑な運営に努め、確実に卒業できるよう就学状況、単位取得状況をGTが把握し、卒業のための支援を行う。
 - (6) スポーツ教育学科の充実のために、AP、CP、DP、コース・カリキュラム・資格などについて「学科将来構想委員会」において検討を行う。
2. 継続事業計画
 - (1) 地域貢献科目への学生の積極的な参加促進と支援を実施する。
 「赤平市・余市町ソーシャルビジネス」「さっぽろ健康スポーツ財団」「江別市教育委員会」「江別市総合型スポーツクラブきらり」等の連携による学外活動を通して、学生が地域貢献に積極的に取り組み社会人基礎力を養う活動を支援する。
 - (2) 学生が取得を目指す各種資格のための支援を実施する。

	<p>①高等学校教諭一種免許状「保健体育」、「特別支援学校」の教員免許取得のための教職特別対策講座の内容の充実を図る。</p> <p>②健康運動実践指導者・健康運動指導士、レクリエーション・野外教育指導者およびアシスタントマネージャー・アスレティックトレーナー資格のための対策講座を実施し資格合格を目指すとともに、就職情報収集と就職開拓を図る。</p> <p>(3) 学科教員の教育力（授業及びクラブ活動）の向上、および教員の研究活動の充実に努める。</p> <p>(4) 自己点検評価活動を積極的に推進し、適切な自己点検評価の実施を図る。</p> <p>3. 新規事業計画</p> <p>(1) アスレティックトレーナー・健康運動指導士の資格取得のための対策講座の実施する。 アスレティックトレーナー・健康運動指導士養成資格を取得できるよう学科独自の対策講座を実施し、合格率を高めるとともに、学生のキャリアアップを支援する。</p> <p>4. その他</p> <p>(1) スポーツ教育学科は、「保健体育」免許とともに、特別支援学校教諭を志望する学生が多いにも関わらず、他学部履修で時間割上、履修に苦慮している現状にある。しかしながら、履修者の意欲は高く、北海道の採用試験に毎年十数名合格し、教員として活躍している卒業生は80名を超えている。もともと健康プランニング学科にあった資格であり、スポーツ教育学科学生がスムーズに履修できるよう、学科に特別支援学校教諭免許取得を可能にすることが喫緊の課題である。</p>
取組結果と点検・評価	<p>1 (1) 平成24年度在籍者数（24.5.1現在）は1年次入学者192名、2年在籍者206名及び3年次在籍者は187名、4年次在籍者195名で、本学科在籍数780名であり、年度内退学者は1年次4名、2年次12名、3年次4名、4年次5名の25名（3.2%）であり、退学理由は進路変更が76%、経済的理由20%、その他（結婚等）4%であり、入学制度別ではA0入学制度入学が48%、指定推薦入学が44%と多く、A0入学制度の厳密化、指定校入学推薦制度の評定値導入を図った。</p> <p>①1年次生に対しては基礎教育セミナーにおいて、文章のまとめ方、受講の仕方、図書館検索、環境学習などを実施し、基礎学力の向上に努めた。特に後期には外部講師による「レポート作成方法」についての講義を全10回実施した。</p> <p>②2年次の退学者が半数を占めることから、この年次の退学者減少が課題となるため、2年次生に対しては、平成22年度から開始した「フォローアップ課題」を実施し、落後者の防止と3年次専門教育のコース分け指導に努めた。課題内容は1年次の学習内容の復習とし、直接GTへの提出することで、面談機会の増加を図った。また、フォローアップ課題は平成24年度からゼミ選択の際の資料とした活用した。全5回の確認テストの合計平均点は61.6点であった。テスト実施方法はゼミ毎ではなく、全体での実施の方が効果的であった。</p> <p>③3年次生からのコース制分け実施に備え、各コース担当者による学生向け事前説明会の打ち合わせを入念に行い、必要書類の準備及び学科会議にての確認を徹底した。前学期並びに後学期オリエンテーション時に於いての担当者からの資料提示・説明はもとより、担任からの細やかなコース履修方法の徹底を図った結果、各コースは、健康プランニングコース77名、スポーツ教育コース86名、スポーツトレーナーコースは12名であった。</p> <p>④各種資格受験への意識づけを徹底するために、資格関連担当者が各学年のオリエンテーションや個別相談等を実施した。教員免許取得者は「保健体育」中学校1種56名、高等学校1種59名、「特別支援教育」15名であった。教員養成は社会的に質の高い教員が求められている社会要請に応え、4年次の教育実習までに学習意欲が高く、志望動機が強い学生に対して免許取得を指導した。</p> <p>社会教育主事関係は平成21年度2名、平成22年度1名、23年度1名に引き続き、24年度は社会教育指導員として1名（長沼町）が任用発令となった。学部の卒業生を含め、これまでに市町村職員、市町村教育委員会社会教育主事及び社会教育施設等（北海道立青年の家指導員等）に就職した学生は、今年度末で11名となった。本学の特徴でもある「保健体育」免許と社会教育主事の有機的活用が実ったものであり、今後もこうした人材育成に努め、北海道のリーダー校となれるよう重点的に対策を講じていく必要がある。</p>

健康運動指導士 8 名（10 名受験合格率 90%、全国の養成校受験者合格率 46.2%）、健康運動実践指導者 9 名（10 名受験、合格率 90%）、レクリエーション・コーディネータ 1 名、キャンプ・インストラクター 37 名、キャンプディレクター 2 級 MD コース 8 名であった。

アスレティックトレーナーに関し 1 名の合格者（北海道では 5 名）があったことは特筆すべきことであり、養成校としての責任を果たした。これは担当教員により対策講座の結果であり、本学科の教育力を示すことができた。

日本体育協会資格関連では、公認スポーツ指導者Ⅰ+Ⅱが 6 名、Ⅰ+Ⅱ+Ⅲが 63 名、エアロビック指導者が 3 名、アシスタントマネージャーが 2 名であった。障害者スポーツ指導員（初級）は 17 名であった。

- (2) 学科定員 160 名の確保を図る為、学科教員が一丸となり、以下の①～③の学科計画に取り組んだ。アドミッション運営委員会を中心に入念な実施案を作成し、実施中間時には進捗状況の評価・点検を行い、学科教員の入学定員確保への積極的な活動により、当初の予定入学者を確保することができた。しかし、24 年度は推薦入学の評定値導入を図り、A0 第 1 期の合格者数を厳選した。本部からの提案事項は年度当初に行われることを希望したい。

①学部カレンダーを作成し、北海道内を中心に高校進路部長宛及び体育教育室宛（連名）に 316 校送付した。また、「情報機器操作Ⅰ」の時間を利用し、母校への挨拶文を作成し送付した。一部高校では、卒業生からの手紙として校内掲示されており、好評である。また高校長からの礼状が来るなど反響は大きいものがある。全学高校訪問チームの訪問高校以外に、部活動顧問を中心とした高校訪問・勧誘活動を実施した。

学科ホームページに関しては、各種行事ごとに更新したが、更新時期の遅れや掲載できなかった行事もあり、課題を残した。今後は担当教職員の協力を得ながら、迅速に情報を公開できるように努めたい。

②高大連携事業としては、月形高校運動部へのトレーニング指導へ教員 1 名学生 1 名を派遣、恵庭南高校・体育科生徒へスポーツ科学の基礎的講習会 2 回 5 講義を実施した。

③A0 入試に関しては、コミュニケーション 2 における実技の導入、専任教員以外の適格者（A0 オフィサーの導入）による面談を実施し、93 名のエントリーに対応することができた。本年度から推薦入学制度に評定値を導入し、A0 入学においても評定値の徹底を図った。

- (3) ①アスレティックトレーナー・健康運動指導士養成のための備品として「人体模型一式」「非接触レーザースキャナ」「低酸素制御装置」を購入し、質の高い講義・充実した演習を実施できるように努めた。

②健康運動指導士資格対策講座を、平成 24 年 5 月～平成 25 年 1 月の期間、週 1 回、全 30 回実施し、健康運動指導士 8 名（10 名受験合格率 90%、全国の養成校受験者合格率 46.2%）、健康運動実践指導者 9 名（10 名受験、合格率 90%）という高い合格率を出すことができた。今後は受験生をさらに増加させることが課題である。

アスレティックトレーナー養成対策講座に関しては、理論対策は 9 月～11 月の期間に実施し、9、10 月は 1 日 200 問、11 月は 1 日 700 問の模擬試験を実施した。実技対策として 1 月～2 月に、毎日 2 時間程度の実技対策講座を実施した。アスレティックトレーナーに関し 1 名の合格者（北海道では 5 名）があったことは特筆すべきことであり、養成校としての責任を果たした。これは担当教員により対策講座の結果であり、本学科の教育力を示すことができた。

③保健体育教諭、特別支援学校教諭を輩出するために、夏季休業中に実施された、教職センター運営委員会主催の教員採用候補者二次試験対策講座に本学科からも多くの教員が協力した。卒業生も参加できるよう土・日曜日の開催もあり、指導教員の負担もかなり大きかったが、受講生には好評であった。

学科独自の教職対策講座を、前学期、後学期、春休みに実施した。結果として一次合格者は 39 名（現役 13 名、卒業生 26 名）と前年度の 31 名（現役 7 名、卒業生 24 名）より高い合格者数となった。二次合格者は 11 名（現役 4 名、卒業生 7 名）と昨年と同数であった。教科別内訳は中学校

保健体育4名（現役2名、既卒2名）、高等学校保健体育1名（既卒）、特別支援学校中等部保健体育2名（既卒）、特別支援学校高等部3名（現役2名、既卒1名）であった。

一次合格者数は向上させることができたが二次での合格者数が前年度と同様であり、今後は二次の合格者を増加させる系統的・計画的な対策指導が要である。

- (4) ①キャリア支援センターと協力し、3年次ゼミ毎にキャリア・ガイダンス、グループ・ディスカッションを体験する学科独自のキャリア企画を実施した。3,4年生に対しGTによる個別の指導や就職活動状況の把握、企業セミナー参加推奨を行った。また、毎月の学生の就職決定状況などを確実にキャリア支援センターに報告するように努めた。その結果、94.4%という就職率となった（4月24日現在）。今後は5月1日の最終決定まで卒業生で未決定者への就職斡旋などのフォローを継続して学科として実施していく。

②資格関連施設への就職開拓や就職活動にも積極的に取り組み、求人情報に即時に対応できる体制を整えた。教職関連では現役合格者4名、過年度卒業生7名、合計11名が正式採用として教職に就いた。また現役生15名が期限付き教諭、講師として配属された（4月1日現在）。

健康運動実践指導者の資格を活かし、行政職員として2名（赤平市、根室市）、さっぽろ健康スポーツ財団1名、医療・福祉関連施設に2名（北海道循環器病院他）、スポーツクラブ等（ジョイフィット、滝川スポーツクラブなど）に5名、コープさっぽろに1名が運動指導の業種に就いた。

野外教育関連では、キャンプディレクター2級を習得した2名が野外関連の業種に就いた。

レクリエーション関係では、札幌市青少年女性活動協会1名、スポーツクラブ等4名（NPO法人JJFC 1名、KARADA CHIFFON 1名、幼児活動研究会株式会社1名、強者株式会社1名）が資格を生かした就職をした。

- (5) 健康プランニング学科留年生18名に対し、就学状況、単位取得状況をGTが把握し、卒業のための支援を行った。結果として5名が卒業できた。大学に来ない学生が多くGTも指導に苦労した。保護者へ単位取得状況などのきめ細やかな連絡なども必要である。
- (6) 平成23年8月に組織された学科将来構想委員会において合計14回の検討会議が開催され、学科の将来構想について検討された。平成24年7月30日に委員長名で答申書が学部に提出された。主な答申内容は、生涯スポーツ学部を「生涯スポーツ」「競技スポーツ」といった2分野に大別し、それぞれの専門性を生かして教育・人材養成を意図するものであった。これらの答申は、大学全体の改組へと引き継がれ活かされている。

- 2(1) 「赤平市・余市町ソーシャルビジネス」との連携においては健康運動指導士を目指すゼミ学生が体力測定・運動指導補助を実施し、当初の目的であった学生が社会人としての基礎力を養うことが推進できた。またこの事業を通して本年度卒業生が1名赤平市職員として採用された。

さっぽろ健康スポーツ財団とは、「北海道を歩こう」25名、「北の都ツーデーマーチ」30名、「6時間リレーマラソン in 札幌ドーム」20名、「札幌マラソン大会」75名、「札幌国際スキーマラソン大会」20名などの5行事170名の学生がボランティアとして積極的に運営、実施に関わった。

江別市教育委員会からの委託事業である「文京台小学校における朝運動」には、25名の学生がボランティアとして運動指導・体力測定補助を行った。江別市総合型スポーツクラブへは、週1回の運動指導ボランティアを派遣した。江別スポーツ振興財団主催の「原始林クロスカントリー大会」には20名、「原始林クロスカントリースキー大会」には10名の運営補助ボランティアが参加した。これらに参加することにより学生は地域住民と交流することにより実践力を修得するための体験ができたといえる。

- (2) ①健康運動指導士資格対策講座を、平成24年5月～平成25年1月の期間、週1回、全30回実施した。アスレティックトレーナー養成対策講座に関しては、理論対策は9月～11月の期間に実施し、9、10月は1日200問、11月は1日700問の模擬試験を実施・解答させた。実技対策として1月～2月に、毎日2時間程度の実技対策講座を実施した。結果として健康運動指導士8名、アスレティックトレーナー1名という高い合格者を輩出することができた。今後は堅実な就職先の開拓と受験者・合格者をさらに増やすことが課題である。

	<p>②学科独自の教職対策講座として、2年次から参加可能として春休みから前学期、後学期と継続的に「保健体育」「特別支援学校」の2講座を実施した。その結果、一次合格者は39名（現役13名、卒業生26名）と前年度の31名（現役7名、卒業生24名）より高い合格者数となった。二次合格者は11名（現役4名、卒業生7名）と昨年と同数だった。教科別内訳は中学校保健体育4名（現役2名、既卒2名）、高等学校保健体育1名（既卒）、特別支援学校中等部保健体育2名（既卒）、特別支援学校高等部3名（現役2名、既卒1名）であった。</p> <p>また、教職センターによる教員対策学習会への学生の参加を促す（学科会議等で報告し、GTによる激励など）とともに、教員採用候補者二次試験対策講座には本学科からも多くの教員が協力した。卒業生も参加できるよう土・日曜日の開催もあり、指導教員の負担もかなり大きかったが、受講生には好評であった。教員免許取得者は「保健体育」中学校1種56名、高等学校1種59名、「特別支援教育」15名であった。教員養成は社会的に質の高い教員が求められている社会要請に応え、4年次の教育実習までに学習意欲が高く、志望動機が強い学生に対して免許取得を指導した。</p> <p>(3) 学科教員の教育力を高めるため、文部科学省やスポーツ関連団体等が主催する研修会や説明会に積極的に参加し、情報収集、情報交換に努めた。また資料閲覧等で学科教員間の共通理解を図った。また、国内外において学会発表、論文投稿、研究会参加等各教員が研鑽に努め、日本学術振興会企画である児童・生徒への普及事業「ひらめきときめきサイエンス」の実施等、研究成果の発表を行った。また体育・スポーツ分野においても各競技大会での学生指導や各研究分野での学術発表並びに関連機関との連携活動を積極的に行った。</p> <p>(4) 各教員が適切な自己点検評価に努め、大学が実施するFD活動、および学内研修会等への参加に努めた。しかし、一度も参加しない教員がいたことは、今後の課題である。</p> <p>3 (1) 上記、1 (3)②で先述済み。</p> <p>4 (1) 平成26年度からスポーツ教育学科に「特別支援学校教諭免許」が取得できるように、現在、申請作業を進めている。今後は免許取得者、採用合格者を輩出していく必要がある。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度改組にともない、健康福祉学科とのカリキュラム連携を確実なものとし、時間割の整備、教員持ちコマ数の均等化などを進める。 ・学生へのきめ細やかな指導を継続して行い、学生への履修指導、就職活動支援を徹底して行う。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>各学年ごとのきめ細かい教育体制を構築していることが明らかであり、特に退学者対策としての2年次学生に対する取り組み、3年次コース編成に対する学生への働きかけなど、とても丁寧な教育を行っており評価に値する。また、各種資格受験に対する学生の動機付けと対策講座などの取組みも効果的に行われており、第1期卒業生の中に多数の資格取得者を生み出した。</p> <p>学生確保に関しては、入試方針を作成・実施し、モニタリングをとおして学生確保のための対応を臨機応変に行っていることは評価できるものである。また、高大連携、ホームページの充実、カレンダーの作成など、様々な方法を活用している。</p> <p>第1期卒業生の就職率は94.4%と非常に高いものであったが、各種対策講座をとおした資格取得の推進とともにキャリア支援センターと連携した学科独自のキャリア企画を実施するなどの取組みがあり、非常に評価できるものであった。</p> <p>地域貢献として、江別市、赤平市と余市町などの地方自治体との連携、札幌スポーツ財団をはじめとするスポーツ関係団体との連携など多様な機会と場が用意され、その中で学生が実践力を培っているが、その結果として自治体への就職、スポーツ系団体への就職などに結びついており、地域の振興とともに人材として送り出す役割も果たしており、非常に評価できるものである。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>スポーツ教育学科として、平成26年度から新たな3コース制に移行すると思われるが、より一層の教育内容の充実を図り、できるだけ休退学者がでない魅力ある学科コンセプトを確立することを望みたい。</p>

部署： 短期大学部	
本年度の 取組課題	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学生の自ら学ぶ姿勢の育成と教員の教授力の向上 (2) 教育の質保証に関する取り組み (3) 地域との連携事業の取り組み (4) 自己評価による短期大学部改善の取り組み (5) 将来構想の検討 (6) 短大プロジェクトの実施 (7) 進路決定率の向上施策 (8) 休・退学者への対応 (9) 高校との連携推進（広報・訪問・事業）
取組結果 と点検・ 評価	<p>(1) 人間総合学科からライフデザイン学科に学科名称を変更し、8つの系を3つのコースに改編した。ライフデザイン学科は、教養・専門・総合・キャリア・編入の5つの教育を柱に、「ユニット履修制」を導入して、幅広い教養と豊かな人間性を身につける総合的な教育を実施するスタートの年である。3つのコースは、キャリアデザインコース、ファッション舞台アートコース、健康・こどもスポーツコースとした。学生自ら学ぶ姿勢を意識付けするため、ライフデザイン学科の特色である「自分の学びをデザインする」履修指導をした。社会人基礎力と3つの専門分野の力を身に付けた人材の育成を実施した。</p> <p>ライフデザイン学科1年次は、ユニット履修の狙い、履修方法などを、「履修ノート」を活用して、丁寧に指導した。2年次の人間総合学科は、ユニット化したカリキュラムを整備して、履修指導をした。</p> <p>こども学科は、「履修ガイダンス」（冊子）による履修指導を行い、各学科の履修メニューを活用して、2年あるいは長期履修期間の3年、4年の学びを学生自ら主体的に取り組む姿勢の醸成に努めた。</p> <p>長期履修制度について、平成23年度から導入したこども学科に続いて、平成24年度からライフデザイン学科も導入した。</p> <p>教員の教授力の向上では、昨年度同様に学外での教員研修出張及び学内の教員研修会（FD委員会主催、コンプライアンス委員会主催）に参加するとともに、学内の公開授業を受け持ち授業聴講にも参加した。</p> <p>(2) 昨年度同様に入学前支援の講座を実施した。</p> <p>FD活動としての授業評価や学生FDと教職員とのワークショップによる全学的な教育内容の向上の取り組みに参加した。</p> <p>両学科ともに担任単位できめ細かな指導するとともに、学生のニーズの把握に努め、次年度のカリキュラムの改善を行った。</p> <p>(3) 「えべつFUROSHIKI フェスティバル」、札幌市体育向上事業「げんきキッズ」教室、小学校における朝運動プロジェクトが昨年同様に実施できた。今後も継続していく必要がある。</p> <p>(4) 平成23年度までの自己点検と評価を行った。その結果を踏まえ、かつ社会的ニーズの動向を注視しながら、地域に身近な、経済的に短期間に高等教育を受け持つ短期大学部の使命と役割を社会に訴求していく取り組みが課題である。</p> <p>(5) 平成26年度の学生確保のため、学科のコース制の編制について検討を行った。ライフデザイン学科は、2コース制とし、こども学科は新たに3コース制を導入するなどの新たな学科構成をまとめた。</p> <p>(6) 短大の将来構想の検討時期と重なったため、実施案件の取り組みは行われなかった。平成25年度に予定している短期大学部創立50周年記念事業などに関連して短期大学部のさらなる発展のために取り組みを行う。</p> <p>(7) 全体に就職・進学希望者の進路決定率は高いが、就職希望する分野によっては卒業生母数に対する進路決定率にばらつきがあることから、就職・進学希望以外の学生への指導が課題である。</p> <p>(8) 勉学への意欲の減退や欠席傾向が続く学生の早期発見と個別面談などのきめ細かな学生対応を行って、休・退学者の減少に努めている。教員間で情報共有し支援を相談するため、学科会議で学生動向の把握に努めた。経済的理由による休・退学者の対応が課題である。</p> <p>(9) 広報を目的とした高校訪問を昨年同様に継続的に実施した。こども学科では実習訪問と合わせて高校訪問を行った。2学科共通の広報パンフレットを作成し、オープンキャンパスで活用した。高校との連携</p>

	推進事業には、より実績に結びつくように取り組む必要がある。
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学生確保に関する取り組みの強化と実績の確保 ・高大連携事業の具体的な展開 ・休・退学者を少なくするための支援策等の取り組み
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>取り組んだ事実の記載（・・・を実施した）に留まりがちであり、取り組んだ結果、実施した結果をレビューする視点がやや乏しいと感じる。また、各学科がそれぞれの点検評価を行っていることから、本点検評価においては、二学科を統合する短期大学全体としての課題に、より注力して取り組むべきではなかったろうか？たとえば、(1)の教員の教授力向上や(2)の教育の質保証は、学科を超えた、まさに短期大学としての取組課題である。点検評価のための材料を十分にそろえたのか、それらをどのように分析したのか、その検証がなければ、「研修会」や「教育内容の向上の取り組み」に参加しても、実質的な向上の契機を得ることは困難なのではあるまいか？</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>喫緊の課題を挙げざるを得ないことは理解できるものの、「取組課題」の(4)は、「次年度への課題」の大前提ではあるまいか？「木」ばかりではなく、「森」への視点も、短期大学の維持発展を願う統合的な視点としては不可欠であり、短期と中長期的な視点の双方に立った課題への取り組みを求めたい。</p>

部署：短期大学部 ライフデザイン学科	
本年度の取組課題	<p>(1) 人間総合学科・ライフデザイン学科の教育目標具現化にむけた教育内容の充実。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①教養教育・キャリア教育の充実。 ②インターンシップの支援・強化。 ③ファッションデザインコンテスト参加の奨励。 ④資格検定試験の奨励・補助。 ⑤地域社会と連携した学生の企画によるイベントの実施。 ⑥セミナーの充実。(基礎教育セミナー、ライフデザイン演習、専門演習) ⑦オフィスアワーによる個別相談の実施。 ⑧就職ガイダンス等による指導。 ⑨個人面談による進路相談。 ⑩編入試験の個別指導。 <p>(2) 特色ある行事の継続実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①作品発表(ファッションショー、ファッション画、捺染、テキスタイル)、美術鑑賞、ファッションショー見学、学外研修、研究発表会、特別講義、日本エアロビク連盟主催エアロビクチームチャレンジ北海道大会出場、スキー実習、インターンシップ、学生自主公演の支援、バックステージツアー、観劇補助、自主研修旅行、舞台公演会、舞台試演会、学生交流会等。 <p>(3) 免許・資格取得、コンテストの推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①教員免許取得のための教育実習と実践指導および試験対策。 ②資格取得のための実践指導および試験対策。 ③資格検定受験の奨励・補助。 ④資格関連研修会への教員派遣。 ⑤毎日モードコレクション等の参加。 <p>(4) 学生支援の充実。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オフィスアワー個別相談の実施。 ②就職ガイダンス等による指導・相談。 ③個人面談による進路相談充実。(含む進路決定者内訳その他の分析) ④編入試験の個別指導。 ⑤退学者の減少対策。

	<p>(5) 教養教育・キャリア教育の充実。</p> <p>①3R（リデュース、リユース、リサイクル）ショップ。</p> <p>②インターンシップ。</p> <p>③演習科目。</p> <p>④卒業研究発表の実施。</p> <p>(6) 芸術メディア学科との連携推進。</p> <p>(7) 長期履修制度の充実</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) ①「履修記録ノート」を活用した指導をおこない、学生が自ら学ぶことを理解させた。</p> <p>キャリア教育の中に、専門知識・技能を生かした自分の適性を知ることを目標にインターンシップを実施した。</p> <p>「基礎教育セミナーⅠ・Ⅱ」、「ライフデザイン」等の授業を通して、学生のライフデザイン（将来設計）について考えさせ、就職に対する意識向上のため、履歴書の書き方・模擬面接等を実施した。</p> <p>②インターンシップを経験した7名の学生は、働くことの大切さ、社員や顧客とのコミュニケーションの取り方等とおして、自分の就職活動に大変意義のある体験をしたとの報告があり、実施の成果は非常に大きいものである。</p> <p>③ファッションユニットを中心に学んだ学生が積極的に参加した。</p> <p>④平成22年度から資格検定取得を奨励する一環として、各資格の受験料を一人につき1件半額補助する制度を設けた。その結果1年目14名、2年目22名の申告があった。その資格の内訳は、「秘書検定」「簿記検定」「ファッションビジネス能力検定」「パターンメイキング技術検定」「日本体育協会公認スポーツリーダー」等である。</p> <p>⑤地域社会と学生が連携した内容として、今年度で6年目となる大麻・文京台夏祭りのスタッフが着用する「Tシャツ」のデザインとプリントをおこない地域に貢献した。地域社会と学生が連携した「えべつ FUROSHIKI フェスティバル」は6年目を迎え、募集要項・ポスターの作成・配布、集まったデザインを風呂敷に加工し、江別市セラミックアートセンターに展示した。展示は2012年11月10日から始まり、2013年1月20日までおこなった。2013年2月11日に表彰式とライフデザイン学科と芸術メディア学科による風呂敷オンステージがおこなわれた。また、北国という土地柄を考慮した「ウォームビス」の取り組みや、札幌駅地下歩行空間を利用したミニファッションショーや展示を複数回実施した。</p> <p>⑥基礎教育セミナーは、「北翔スタンダードの確立を目指して」に基づいて学科全体で実施した。また、「図書館オリエンテーション」「薬物講話」「演劇鑑賞」「大学祭」「学外発表会」等にも参加した。ライフデザイン演習では、学科全員の教員の専門についてオムニバス形式で授業をおこなった。専門演習では、今年度からの必修化に伴い、学生たちが専門演習を2年間の集大成としてとらえ、自らが主体的に学習し、自らを磨き、幅広いモノの見方・考え方を知り、自分の人生を豊かにする手助けになった。また、2013年2月4日から2月9日まで、専門演習作品・発表展をPAL2階展示室で実施し、2013年2月4日、822教室において専門演習論文発表会を実施した。さらに、専門演習の成果を専門演習・論文作品集としてまとめた。</p> <p>⑦各教員がオフィスアワーのタイムスケジュールを公開し、個人研究室、短期大学部共同研究室において対応した。</p> <p>⑧キャリア支援センターの計画によって、数回のガイダンスと個人面談を、集団面談の実施により、就職活動の指導がおこなわれた。</p> <p>⑨基礎教育セミナーの時間を利用し、各担任が学生の進路について相談を受けたり、動向を把握する等で適切な指導をおこなった。</p> <p>⑩編入学説明会への参加を促し、また必修の授業時間を通じて編入学についての説明をおこなった。その結果、本学四年制大学への編入は、「芸術メディア学科」の美術コースに2名、服飾美術コースに2名、舞台芸術コースに3名、音楽コースに1名、「スポーツ教育学科」に5名の学生が編入した。</p> <p>(2) ①作品発表として、「学外発表会」第45回を2012年12月15日ポルトホールにて開催したファッショ</p>

	<p>ン、舞台芸術、メディアデザイン、アートデザイン、芸術メディア学科とのコラボレーションで、学生自身が企画、演出、運営を自主的にこなした。舞台芸術は、舞台公演、舞台試演を複数回開催し、視察研修等も実施した</p> <p>(3) ①教員免許取得対象学生は、スポーツを志す学生のみであるが、実習に向けて個別指導、面接指導を徹底し、教員採用試験に向けても受験対策指導をおこなった。</p> <p>②エクステンションセンターでの資格受験のための講座を受験するよう指導した。</p> <p>③(1)の④で記述した通りである。</p> <p>④今年度については派遣しなかった。</p> <p>⑤毎日新聞社主催の「毎日モードコレクション」は、2012年10月3日「学園アワー」に学生が参加した。</p> <p>(4) ①履修指導、就職指導、生活相談の個別相談を実施した。</p> <p>②就職ガイダンスに積極的に参加するよう指導した。</p> <p>③基礎教育セミナー時に個人面談を実施し指導をおこなった。</p> <p>④編入学オリエンテーションの参加を促したり、必修科目の時間を利用した説明、オフィスアワーの時間帯で個別指導をおこなった。</p> <p>⑤退学者の退学理由としては、進路変更、経済的困窮などが理由であるが、今後は担任の面談時に勉学面、生活面で悩んで退学を考えている学生の状況を早期に把握し、退学者の減少に努めたい。</p> <p>(5) ①4年目を迎えた3Rと店舗の経営を体験するこの授業は、今日の社会が目指す持続可能な発展の取り組みとして、大学から発信していきたい。</p> <p>②(1)の②で報告したとおりである。</p> <p>③(1)の⑥で報告したとおりである。</p> <p>④(1)の⑥で報告したとおりである。</p> <p>(6) 芸術メディア学科との連携は4年目で、連携科目の履修を取り入れた独自の合同時間割を作成し、専門科目のステップアップを考慮してユニット履修制を導入し、全体が学生に分かりやすい工夫した。連携した行事に関しては、学生間・教員間での交流が図られ確率されている。</p> <p>(7) 長期履修制度の整備をおこない、広報を充実したことにより、1名の長期履修生が入学した。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上 ・入学生の確保 ・短期大学部創立50周年事業について
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>取組課題が多数、また多岐にわたり、さらにそのほとんどが学生指導に関わる取り組みであることから、学科の最大の関心が学生指導にあることが理解できる。取組結果については、一定の評価がなされているものの、イベントへの参加等も多いことから、地域の方々、また鑑賞側の反応などを探るチャンスがあれば、点検評価に資する、より有効な材料を得られたのではなかろうか？</p> <p>次に、学生指導の効果促進のためには、教員の教育力向上が不可欠であり、研修機会の積極的な活用が望ましい。資格関連研修会への教員派遣を見送ったということであるが、教育力向上のための研修会等は多数開催されており、教員自らが学ぶ機会を積極的に活用するよう指導されたい。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>創立50年の周年事業に取組む中で、ライフデザインの過去を振り返り、未来を展望するチャンスを、学科として必ず持たれるよう求めたい。就職率の向上や入学生の確保といった、次年度への他の課題も、その根本に関わる解決の糸口が、過去の総括と未来への展望を学科全体が共有する中で明らかになることを期待したい。</p>

部署：短期大学部 こども学科	
本年度の 取組課題	<p>(1) 力量ある保育者・教育者養成のための指導内容・指導方法の充実</p> <p>(2) 保育実習（保育所・児童福祉施設）及び教育実習（幼稚園・小学校）の指導強化</p> <p>(3) 各学年6クラス編成の適切な運営と1年・2年交流の工夫</p> <p>(4) 各学年行事の効果的な運営</p> <p>(5) 1年次「こどもの国」「宿泊研修」の実施内容の充実</p> <p>(6) 教育課程及び保育士養成課程の見直しと時間割編成の工夫</p> <p>(7) 入試広報活動の強化と入試広報媒体・学科ホームページの充実</p> <p>(8) 合格内定者への入学前教育の充実</p> <p>(9) 就職、進学等に関する活動の効果的な推進</p> <p>(10) 卒業生のフォローアップの工夫</p> <p>(11) 系列園および地域との連携強化</p> <p>(12) ポートフォリオのためのAKファイルの活用</p> <p>(13) 長期履修学生のフォローアップの推進</p> <p>(14) 学科独自の非常勤講師との懇談会及び情報交換（新規）</p> <p>(15) 指導者としての質を高める教材研究や実践的学習のための教室整備（新規）</p>
取組結果 と点検・ 評価	<p>(1) 1年次に、保育所(園)、幼稚園、小学校、施設での観察実習を設定し、こども理解と、本実習に向けての意識付けをおこなった。</p> <p>基礎教育セミナーや教職科目において、国語力（読み、書き）、算数力（計算）、文字力（書き方）を身につけさせる工夫をおこなった。</p> <p>実習で必要とする技能修得に努力させ、ボランティア活動への積極参加を呼びかけ、意欲を高めた。</p> <p>日常の学生生活において、社会人として挨拶、礼儀、言葉使い、提出物の期日厳守等への意識が持てるよう努めた。</p> <p>実習関連科目はもとより、激励会の場や、訪問指導担当者から、実習に対する心構えを伝え、意識付けをおこなった。</p> <p>学生は教職カルテや学生生活調査により自己点検評価をおこない、教員は教職カルテにより専門性の定着を点検した。</p> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的なマナーや遅刻、欠席等は、継続的に指導する必要がある。 ・指導案の作成や日誌記入の指導は、創意工夫する力や、自ら考え、まとめ、考察する力の向上を求める取り組みとして指導強化する必要がある。 <p>(2) 保育実習および教育実習の事前指導として、社会人として必要なマナーやコミュニケーション能力を高めることを目的とした接遇マナー講習を実施した。</p> <p>実習に直接かかわる科目のみならず、各科目、クラスミーティング、研究室訪問の機会を捉えて、実習に向かう態度を醸成するように努めた。</p> <p>2年生の幼稚園実習は、5/21～6/8を基本日程として、道内98園で、126名が実施した。</p> <p>2年生の小学校実習は、5/21～6/8を基本日程として、道内5校で、5名が実施した。</p> <p>2年生の保育所(園)実習は、8/20～9/8を基本日程として、道内116園で、134名が実施した。</p> <p>2年生の施設実習は、6月～12月にかけて10日間の実習期間で、道内41施設で、134名が実施した。</p> <p>1年生の保育所観察実習は、2/18・19の2日間で、道内105園で、128名が実施した。</p> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本実習の中で人間的未熟さが出た学生もおり、挨拶、職場での話し方など社会人としての人間力を育てる工夫が必要である。 ・接遇マナー講習は初の試みであり、時間が短かったために、十分な内容とならなかった。次年度は時間に余裕をもち、実効性のある取り組みが望まれる。 <p>(3) 適切な時期に、必要に応じて学年担任会議や学生の個人面談を実施し、学生状況の把握や個別理解に</p>

	<p>努めた。</p> <p>学科会議および非常勤講師連絡票等の教師間連携により、学生理解に努めた。</p> <p>学年行事、基礎教育セミナー等は、学年担任および関係科目担当者の分担・協力のもとに進めた。</p> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年から1年に対して、実習や就職活動の経験を伝える機会が少なくなったことから、1年・2年交流の内容を工夫する必要がある。 <p>(4) オリエンテーション等の運営については、目的に合わせて、各学年ごとや学年合同で実施した。</p> <p>平成23年度を踏襲して、各クラスごとの1年・2年交流会を実施した結果、各クラスの工夫があり効果的な行事となった。</p> <p>2年次の音楽鑑賞会は音楽教育の理解や鑑賞マナーを身に付けることを目的にして、6月・10月に、札幌コンサートホールキタラにおいて札幌交響楽団定期演奏会の鑑賞をおこなった。</p> <p>1年次の美術鑑賞会は美術教育の理解や鑑賞マナーを身に付けることを目的にして、8月に、北海道立近代美術館において北京の歴史的美術作品や絵画の鑑賞をおこなった。</p> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音楽鑑賞は、鑑賞態度には特にクレームはなかったが、他の観客へのマナーや配慮について指導を強化する必要がある。 ・芸術鑑賞会は内容が固定されつつあるため、保育者・教育者養成として、レポトリーを広く捉える必要がある。 <p>(5) 「こどもの国」は前年度を踏襲してクラスごとの準備・運営にあたった。「まんまる新聞」などを効果的につかい、親子の参加が倍増した。</p> <p>宿泊研修は、実施年度初年度（平成23年度）の内容が好評であったため、前年度踏襲で実施した。宿泊研修の記録は授業で活用した。</p> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「こどもの国」は、クラス企画に加えて、こども学科ならではのミニオペレッタ等の企画を検討する必要がある。 <p>(6) 保育士養成課程改正2年目の完成年度となり、指導内容や指導方法の工夫に努めた。</p> <p>1年次・2年次の学科推奨科目である音楽・美術・体育の科目群については、こどもの指導者としての資質向上のために指導内容を工夫して実施した。</p> <p>平成26年度コース制にともない、保育者としての専門性と指導力を高めることおよびコースの特色をだすための教育課程を検討した。</p> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留年生には保育士養成課程の旧カリに対応する学生が残るため、平成25年度で旧カリが終了できるように、細やかな指導をしていく必要がある。 <p>(7) 4月にはこども学科広報用パンフレットの改訂増補版を作成した。</p> <p>1月にはまんまる新聞に短大2学科の広報を掲載し、3月には平成26年度短大2学科のコース制について短大広報用パンフレットを作成した。</p> <p>オープンキャンパスでは、音楽表現・造形表現・運動遊びなど保育士・幼稚園教諭養成にかかわる体験を中心に実施した。</p> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短大2学科の受験者を拡大するため、オープンキャンパスや高校訪問について効果的な内容を検討する必要がある。 <p>(8) 保護者に対しては、入学式後の保護者説明会や保護者懇談会を通じて、学科への理解と学生指導の連携をお願いした。</p> <p>出身校に対しては、高校訪問等の機会を捉えて、学生の状況を伝えた。</p> <p>合格内定者に対しては、入学前教育としての課題を渡して準備学習を実施させ、入学前の学力を把握した。</p>
--	---

	<p>入学前教育B(3月)では、新2年生からの説明・成果発表等や、新2年生(各クラス代表者)と新1年生(希望者)との交流会を実施した。</p> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学前教育の課題内容の見直しが必要である。 ・新2年生と新1年生との交流会は成果が上がるものであり、新1年生全体に還元できる取り組みが必要である。 <p>(9) 進路指導は、4月当初の2年就職ガイダンスの実施とともに、1年基礎教育セミナーⅠ・Ⅱの中に、進路・就職にかかわる講義を設定した。</p> <p>札幌市立保育所(園)保育士の卒業生を講師として市町村立保育士勉強会を実施した。</p> <p>就職支援担当者や担任・学科教員による個別面談や個別相談を実施した。</p> <p>3種の資格・免許の取得状況は、保育士127名、幼稚園教諭2種免許状130名、小学校教諭2種免許状78名であった。</p> <p>公立保育所(園)保育士としての就職は3名、私立保育所(園)保育士としての就職は69名、施設保育士としての就職は6名、幼稚園教諭としての就職は32名、進学(編入)は6名であった。</p> <p>就職開拓として学科教員全員で幼稚園と保育所(園)を訪問したことも効果があり、就職・進学状況は100%の決定につながった。</p> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校推薦で内定者について保護者の勝手な判断による辞退が数件起こったため、保護者への周知と理解を得る工夫が必要である。 ・就職内定先の事前研修中に問題が起きる事例があり、事前研修のあり方について幼稚園協会との共通理解が必要である。 <p>(10) 例年の就職開拓時期を前年度より早めて6月から開始し、卒業生の就職先を中心として、卒業生の実態把握や就職依頼を実施した。</p> <p>心配な卒業生については、就職支援担当者を中心に面談などの対応を実施した。</p> <p>例年通り、就職後6カ月経過しての10月に、卒業生懇談会を実施した。情報交換の場とし、職務の動向、大学への要望等を述べ合い、今後への決意、仕事への意欲を喚起する場となった。</p> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生懇談会参加者が少なくなってきたことから、実施内容・方法の検討が必要である。 ・心配な卒業生については就職担当者だけでなく、旧担任もかかわって支援する仕組みが必要である。 <p>(11) 大麻幼稚園・まんまる保育園と第2大麻幼稚園とは密接に連絡を取り合い、協力体制やボランティア活動等の協力を努めた。</p> <p>江別市立文京台小学校においては、観察実習とともにボランティアの機会を得るための協力を依頼した。</p> <p>札幌市体力向上事業や江別市児童生徒体力向上業務に学生指導者としての参加協力をおこなった。</p> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の実践の場を拡大するために、協力関係で推進できる行事の検討が必要である。 <p>(12) 教育理念、教育目標、学年目標、保育士・幼稚園教諭2種免許状・小学校教諭2種免許状取得に関わる各学年、各期の目標もとづく学びを把握(自覚)させた。</p> <p>教職実践演習等で、ファイル作成と有効活用方法を指導した。</p> <p>AKファイルにより学生自身の学びの達成度を確認させた。</p> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成されたAKファイルは個人差が大きく、さらなるファイル管理の工夫が必要がある。 <p>(13) 平成23年度長期履修生1期生は10名、2期生は15名となった。</p> <p>長期履修生は1年Fクラスに所属させ、長期履修生ならではの指導に配慮するように努めた。</p> <p>長期1年生は別メニューの入学時オリエンテーションを実施して支援をおこなった。長期2年生は実習時期等の指導に齟齬が生じないように努めた。</p>
--	---

	<p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度長期履修 3 期生は 21 名となる。また、長期 3 年生も存在するため、学科教員の共通理解のもとで支援する必要がある。 ・長期 4 年の学生には、保育園・幼稚園等のボランティア活動等の実力の積み上げを工夫する必要がある。 <p>(14) 本学科の音楽教育に協力を得ている音楽非常勤講師との懇談会を実施した。 非常勤講師にクラス写真(学生名入り)を提供したり、欠席連絡調査による連携を模索した。</p> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度のコース制教育の在り方について、非常勤講師の理解を得る必要がある。 <p>(15) 保育士養成課程の子育て支援演習にかかわる専門的実習室(乳幼児保育実習室)がないため要望を強化した。 学科共通に保育者・教育者養成にかかわる演習等に使用するため教材・教具を管理する教材保管室を確保した。</p> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士養成課程の乳幼児保育実習室の実現と教材教具の整備が必要である。
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学科改組（コース制）に伴う教育課程の検討 ・学科改組（コース制）に伴う学生募集等の検討と入試広報の工夫 ・学科改組に伴う実習室・設備の充実
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>項目ごとに、実際の取組が丁寧に報告され、続いて、取組で浮き彫りになった課題が的確に記載されており、点検評価として大変わかりやすい形になっている。この評価結果が、次年度の改善に確実につながるよう、今後は学科内の PDCA サイクルの確立に向け努力されたい。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>学科改組に伴う課題が中心であること、また学生指導が学科の最大の関心であることは理解できるが、教育の質保証の観点から、教員の研究活動の推進等、教育力向上につながるチャンス等の検討を求めたい。</p>

2. 学務部門

<p>部署： 学習支援委員会</p>	
<p>本年度の 取組課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度の取組課題 <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成 25 年度に向けてのカリキュラム改定 (2) 平成 26 年度学群設置構想支援 2. 継続事業計画 <ol style="list-style-type: none"> (1) 全学共通科目の効果的な運用の検討 (2) 初年次教育の体系化（基礎教育セミナー） <ol style="list-style-type: none"> ①プログラム内容の精査・充実 (3) 基礎教育セミナー共通テキストの改訂 (4) 障がいのある学生に対する支援 (5) 教学に関わる規程の整備 (6) 厳正なる評価基準の運用（GPA 制度の活用・進級制度検討等） (7) 学事日程の再検討 (8) 高大接続教育の体系化（入学前学習支援教育、初年次教育） <ol style="list-style-type: none"> ①入学前学習支援プログラムの運用・再検討 ②日本語力調査の運用・再検討 (9) 学習サポート教室の効果的な運営 (10) 教育支援総合センター 学習支援オフィスの実質的運営 (11) 学会・研修会・セミナーなどへの参加により、教学事項に関する業務の向上を図る。（初年次教育学会、東北北海道地区一般教育研究会、私大協教務部課長相当者研修会等）
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 (1) 平成 26 年度の大学改組を控えて、現行カリキュラムの検討や見直し、スリム化などは、各学部学科の努力によるところが大きかった。改組設置本部の下、各学部学科において改編、展開等に関する検討がなされた。全学共通科目においては、大幅改編がなされた。 (2) 所管である全学共通科目においては、構想支援を行なうことができた。 2 (1) ・平成 26 年度改組との関連 <p>大学改組準備室主導により、平成 26 年度に向けた初年次教育（導入教育を含む）、基礎教養科目の検討が行われ、全学共通科目の改編が整った。次年度は適正な運用を図るために、展開方法等検討事項が残された。</p> <p>・基礎教養科目とキャリア教育の充実</p> <p>大学改組準備室主導により、基礎教養教育とキャリア教育について検討が行われ、平成 26 年度に向けた科目の整備が行われ、全学共通科目に位置づくこととなった。次年度においては、適正な運用をはかるために、展開方法等、検討事項が残された。</p> (2) ①平成 26 年度以降においては、基礎教育セミナーⅠは共通プログラム、基礎教育セミナーⅡについては学科独自プログラムが妥当との方針が示された。次年度において、基礎教育セミナーⅠのプログラムの検討を継続課題となった。 (3) 平成 26 年度に向けたプログラム内容の検討もあることから、25 年度へは、一部改訂にとどまった。 (4) 体制としては、対象となる学生は、主として視聴覚の障害を有する学生であった。各学部から 1 名ずつ小委員会委員が選出され、全学部で情報共有を可能とした。各学期の初めに、当該学生が受講する講義の担当教員にむけて協力依頼文書を作成し、文書には講義実施上の具体的な配慮依頼内容およびノートテイク配置についての理解と協力依頼等を記載した。ノートテイクを配置し、講義資料の用意など支援を行なったが、ノートテイクの恒常的不足の問題は残った。研修等により、テイク技術の向上に努めた。 <p>一方、多様な背景を抱えている学生の入学が増加していることは保健センター統計などからも見て取れ、彼らへの支援について、全学的組織への働きかけが問題提起された。</p> (5) 必要な規程整備を行なうことができた。

	<p>(6) GPAの具体的な活用、CAP制度の順守を行った。適正な運用については、次年度継続課題とした。進級ならびに留年制度については、退学休学等の問題とも関連することから、検討には至らなかった。</p> <p>(7) 授業期間に定期試験を含めずに15週確保し、16週目に補講予備日を実施する初年度であったが、滞りなく16週目を活用できた。平成25年度の学事日程については早期に提案できたが、次年度以降、月曜祝日の授業実施等課題とすることとした。</p> <p>(8) ①「入学前学習プログラムAコース」については、日本語力調査との連動を図って、複数年経過したため、検証の時期にきているが、平成25年度継続検討することとした。平成26年度開講のリメディアル教育との関連をもとにした検討事項が継続課題となった。</p> <p>②日本語力調査等の結果の効果的活用以前年度との差はない。平成26年度に向けて、基礎学力の底上げを目的に、全学共通科目「日本語表現」「数学入門」が開講される運びとなった。展開方法等の詳細については、ワーキングとの連携による継続課題とされた。</p> <p>(9) 前期開講は散発的であったが、後期は外部講師の協力を得て、週3回10週程度実施した。学生のニーズは、日常の学習内容にとどまらず、就職支援等多岐に及んだ。平成25年度は週4日、前後期15週ずつの展開を計画して、学生に周知徹底を図ることとした。平成26年度教育課程、基礎科目との連携を図るため、次年度においても、運営等継続検討することとした。</p> <p>一方で、多様な学生に対する支援体制は、教育支援総合センターが主導となり、支援の流れが整備された。全学の関連部署で情報の共有が図られているとの報告があった。</p> <p>次年度以降、さらなる改善が図られるべく協力を行っていきたい。本委員会としては、学習に特化した支援を継続検討課題とすることとした。</p> <p>(10) 連携のもとで、実質的運営が行われた。</p> <p>(11) 近隣における開催については、学内へ案内するとともに、私大協等の研修においては、各種情報収集を行なうことができた。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学は、平成26年度改組を控えており、全学共通科目の所管として、カリキュラムの適正な運用等十分な準備が課題である。講義展開、時間割等の詳細な準備については、学習支援オフィスとの密なる連携が必要である。次年度、可能な限り早期に教育課程作成を行なうことが課題である。 ・教科担当者による恒常的な出席簿記載を要請するために、出席管理方法の改善が課題である。 ・障害のある学生支援については、学習支援委員会所管ではなく、場合によっては教育支援総合センターなどに位置づけ、学習の支援に留まらず、学生生活全般の支援に関する部署としての位置づけが必要との委員会における総括に基づき、検討課題として提案をする。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>検討事項の一部が実施できていないものの、取り組み課題については概ね計画通り取り組まれた。教育課程や規程、学事日程などが整備され改善が図られている。取り組みを行い、改善を図ることで新たな課題も発生し、継続的に点検・見直しを行い改善に努めていかなければならないものであり、委員会の取り組み結果については評価できるものである。</p> <p>多様な背景を持つ学生への支援や入学前学習など、一委員会を超えて全学的に検討すべき課題であろう。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>平成26年度改組に向けた全学共通科目については、設置届出の関係から25年度の早期には確定されるものであるが、改組の理念が反映されるよう、26年度までに詳細な準備がなされるよう期待する。出席管理の改善についてはFD支援オフィス・委員会との連携を図り進めることを要望する。</p> <p>障害を持つ学生、多様な背景を抱える学生への支援については、提言どおり教育支援総合センターなど全学的な視点からの検討が必要であろう。</p> <p>平成26年度改組を契機に、学事日程や入学前学習の見直し、進級・留年制度の整備も望みたい。</p>

部署： 学生生活支援委員会	<p>1. 本年度の取組課題</p> <p>(1) 学生の課外活動支援 学生の遠征旅費、指導者引率旅費の整備と補助。 国際大会等への遠征費の検討。</p> <p>(2) 生活困窮学生への支援強化 生活困窮学生への支援を強化するための奨学金制度等の改善検討。</p> <p>(3) 学内および大学周辺環境整備 駐輪場における整理整頓指導の徹底。迷惑駐車注意喚起。大学周辺の清掃美化。</p> <p>2. 継続事業計画</p> <p>(1) 自治会活動の支援 3自治会の発展的統合へ向けての支援 新入生歓迎会、サークルにおける事業計画及び補助金配分、リーダーズ研修会などの継続的支援。 ドライバーズクラブの組織化支援</p> <p>(2) 大学祭の支援 自治会主催、大学祭実行委員会主管への移行の支援</p> <p>(3) 学生の課外活動支援 学内学生団体の継続、設立、解散についての承認。部室の貸与。並びに、各学生団体が健全に活動を継続できるための各種指導と支援 学生の遠征旅費、指導者の引率旅費などの補助 学内学生団体の大会パンフレット等への本学広告掲載費用補助 学生の活躍についての学内外広報</p> <p>(4) 学生団体の強化指定団体への支援 硬式野球部、陸上競技部への特別支援の継続（2008年～2012年） 次期強化指定団体の選考 支援内容の総括、並びにより効果的な支援に向けて制度の位置づけや内容の再検討</p> <p>(5) 入学前学習支援プログラム（Cコース）の実施</p> <p>(6) 食生活改善運動の実施</p> <p>(7) 奨学金の選考と給付（日本学生支援機構、本学奨学金）</p> <p>(8) 学生の安全、防災に関する支援 交通安全教室の開催。各学期オリエンテーション資料作成。文京台地区防犯パトロール</p> <p>(9) 学内環境の美化・整備</p> <p>(10) 学生生活指導主務者研修会への教職員の派遣</p> <p>(11) 学生の賞罰に関する事項</p>
本年度の取組課題	
取組結果と点検・評価	<p>1 (1) 学生の遠征補助金、学外指導者の謝金、顧問や指導者の引率旅費の手続きについて計画通り実施した。 国際大会の遠征補助金については検討の結果、平成25年度から海外で開催される大会に日本代表として出場する場合50,000円の補助を1度限りで行うこととした。</p> <p>(2) 一般奨学生数増員を予算に盛り込んだ。</p> <p>(3) 学内外の巡回パトロールを外部に委託して、自転車整理や駐輪指導、迷惑駐車防止の巡回、構内道路の清掃を行った。迷惑駐車に関しては近隣住民から苦情があった際には駐車禁止のコーンを設置するなどの対応を行った。</p> <p>2 (1) 来年度、改組を迎える事から3自治会の会長を中心に話し合い、統合に向けて取り組む。新入生歓迎会は、サークルにおける補助金の算出には前年度の実績を参考に配分方法を導入する。この方法を実施し、問題点があれば来年度に向けて改善していく。 新入生歓迎会やニュースポーツ大会について、施設・備品の貸出及び当日の立会いを行いアドバイ</p>

	<p>スする等自治会活動の支援を行った。</p> <p>(2) 自治会および大学祭実行小委員会との連携しながら教員からも助言・指導を行う。 使用備品の手配及び貸出、事前の関係官庁及び周辺住民への対応、また当日の場内警備等学生実行委員会のサポートを行った。</p> <p>(3) 新規設立団体の承認に関しては活動の目的等について慎重に審査し決定した。継続、解散についても慎重に検討し対応した。部室の貸与希望を取りまとめ、検討し調整した。なお、必要部室が確保できず学内空き部屋の調査、貸与を要望した。老朽化施設の改善も要望した。学生団体、学生自治会を対象に救急対応説明会及びAED講習会を開催し、救急マニュアルの周知を実施した。活動助成(引率旅費・遠征補助)の規定内容を見直し、引率旅費・遠征補助について、新設および改正した。今年度の遠征・引率計画及び学外指導委嘱は、慎重に審査し、承認した。課外活動援助金(学外指導者謝金)の予算配分額は、前年度の実績に基づく配分を検討中である。 学生、学生団体の成績、活動報告書の提出により学内に掲示・広報したが、掲載を希望する団体が少なく学内外の広報促進には至らなかった。</p> <p>(4) 強化指定団体(2団体)の指定最終年度にあたり総括を行った。今後の方針について奨学制度と併せて広報本部及び学生団体代表顧問と検討した結果、強化指定団体を一旦、廃止と決定し、引き続き学生団体の指導体制充実に充てる事となった。具体的には採用順を設けて3団体の学外指導者充実に図ることとした。</p> <p>(5) 各団体の希望調査を行い、継続して実施した。</p> <p>(6) 春及び秋の食生活改善運動実施に関して、他大学との協議、食堂業者との調整、アンケート調査の取りまとめ等を計画通り実施した。</p> <p>(7) 本学奨学金：募集及び選考資料の作成。伝達式の実施。 日本学生支援機構奨学金：募集及び選考資料の作成。継続手続及び適格認定処理。申込説明会採用者説明会・返還説明会の開催。 北海道介護福祉士等修学資金：募集及び選考資料の作成 その他奨学金：各自治体からの案内に基づき募集・推薦</p> <p>(8) 新入生を対象にオリエンテーション時に江別警察署の協力を得て交通安全教室を開催した。各学期オリエンテーション時にその状況に応じた内容の注意事項の文書を作成し、注意喚起を促しつつ配付した。文京台地区防犯パトロールは、例年通り4大学・地域連携して実施した。</p> <p>(9) 本年度の取組課題報告で記載した他に、夏には学生ロッカー上の荷物の片付け、年度末には卒業年次生のロッカーに残っていた荷物の回収を行った。</p> <p>(10) 研修会に教員を派遣した。</p> <p>(11) 表彰に関しては推薦が特定団体に偏らないように事前に調整した後に推薦する体制をとり、決定した。不祥事発生届け出用紙を作成し、学内教員への関心を高め発生防止に努めた。試験時における不正行為の対処については取扱要項との齟齬を埋める検討に入った。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度の改組に合わせ、自治会の統合に向けて取り組む。 ・自治会と教員の連携を強化する。(補助金配分および予算執行の適正化) ・学生の安全、防災に関する支援
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】 当該年度の取り組み課題、継続課題ともに計画通り実施されている。 しかし、取り組み結果の報告にとどまり、委員会としての点検・評価について報告されていない。委員会ではその効果も検証されていると推察するが、点検による効果の検証と評価が次年度以降への改善につながるものであり、次年度以降、報告書への点検・評価の記載を求める。</p> <p>【次年度への課題について】 教学体制と学生の連携強化は望ましく、学生の自主活動組織である自治会の統合設立と活性化に期待する。また、教職員と学生が一体となった安全・防災活動も重要課題として取り組まれることを期待する。</p>

部署：FD支援委員会	
本年度の 取組課題	<p>1. 本年度の取組課題</p> <p>(1) FD 実施委員会と連携について</p> <p>①FD 実施委員会とのFD 支援委員会との繋がりなどが明確になっていないため機能していない。規程の見直しと業務の明確化及び連携強化を行う</p> <p>(2) 研修会について</p> <p>①研修会及び授業改善向けの公開授業も定着しつつあるが、参加教員の少ないことと、学部による参加者の偏りがあることが課題である。</p> <p>②ICT 関連の研修会は、FD・SD/ICT 交流サロンとしてニーズ合わせて行っているが全体に広まっていない傾向があるため広報を行い開催する必要がある。</p> <p>(3) 授業評価について</p> <p>①本学における授業評価の実施率は高く定着してきている。評価表も今他大学との比較検討できる状況を作っているが、担当教員の意向が十分反映されているかも疑問となっているところである。</p> <p>2. 継続事業計画</p> <p>(1) 学生による授業評価（年2回）と評価結果報告。</p> <p>(2) FD/SD 研修会の実施</p> <p>①初任者研修の実施</p> <p>②公開授業の実施：多くの教員が参加できる体制を工夫する。</p> <p>③ICT 交流サロンを中心にニーズに合わせた研修会を開催する。</p> <p>(3) 学外FD 研修会への教職員の参加：FD 委員だけでなく多くの教職員の参加を促し理解を深める場とする。学生FD 会議も学外開催があることから、その活動も推進する。</p> <p>(4) 活動報告書の作成：学内教職員への理解と学外公開のために行う</p> <p>3. 新規事業計画</p> <p>(1) 学生FD 活動実施</p> <p>①学生FD スタッフの募集</p> <p>②学生FD 活動支援</p> <p>③他大学との交流会</p>
取組結果 と点検・ 評価	<p>1 (1) FD 実施委員会をFD 推進会議とした。</p> <p>①FD 実施委員会をFD 推進会議とし、組織構成をより明確にした。また、FD 規程の改定を行なった。</p> <p>(2) 研修会について</p> <p>①研修会、公開授業は、前年度に比べ参加者も増え、学部間の偏りも少なくなった、運営連絡委員会や学部教授会等での告知を事前に行なったため。</p> <p>②FD・SD/ICT 交流サロンは、夏休みに集中して行った、夏休ということもあり参加者は少ないが、FD・SD/ICT 交流サロンへの要望は強い。</p> <p>(3) 授業評価について</p> <p>①本年度後期は、アンケートを実施できる科目を増やすことで、より多くの教員の参加があり、これからの授業改善に期待が持てる。</p> <p>2 (1) 問題なく終了。</p> <p>(2) 計6回の研修会を行った。</p> <p>①事務系の初任者説明会との日程調整が出来ず、別々での開催なので、今後の課題である。</p> <p>②告知の徹底を行った結果参加者が若干増えた。</p> <p>③夏休期間に実施した。</p> <p>(3) 今年度は、補助金や学生FD 等があり、FD 委員以外の先生への研修会の依頼が出来なかった。</p> <p>(4) 報告書は作成した。</p> <p>3 (1) 学生FD 活動は、実施し、報告書を作成した。</p> <p>①11名の学生が参加した。</p>

	<p>②引率などの業務を行い、学生支援を行った。</p> <p>③学生FD会議、学生FDサミットなどに（年7回）参加して交流を行なった。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・FD推進会議運用について：運用、規程について不備が無いか見直しを行なう。 ・研修会について：公開授業を含め参加人数は、前年度より増えてきたが、より多くの参加ができるよう検討する必要がある。 ・授業評価について：運用を含め依然不備なアンケートが多いため見直しを含め検討が必要である。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>当該年度の取り組み課題、継続課題ともに計画通り実施されている。取り組み課題への参加者の増加や今後への期待など、委員会としての点検・評価についても報告されているが一部にとどまっている。点検による効果の検証と評価が次年度以降への改善につながるものであり、委員会での点検・評価の充実を望みたい。</p> <p>記載内容や表現の精査を求める。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>記載どおり見直し、検討を行いFD推進会議、各研修会、授業評価について改善されることを期待する。</p>

本年度の
取組課題

1. 本年度の取組課題
 - (1) 学士力育成を支援する図書館機能の整備

大学図書館に求められる機能・役割の変化に対応し、平成 23 年度までに「グループ学習ゾーン」「個人学習ゾーン」「ラーニング・コモンズ」を整備し、学習環境の改善を図った。平成 24 年度は、学習・研究を進展させ成果・情報を交換する場として「多目的学習スペース」を整備し、「自らが立てた新たな課題を解決する能力」を中心とする学士力の育成を支援する(新規事業計画(1)参照)。
 - (2) 学術機関リポジトリ構築環境の整備(予算措置要請に含めない)

国立情報学研究所(NII)が平成 24 年度から提供を開始する「共用リポジトリサービス」を利用し、本学が持つ次のような学術資源の登録公開を目指す。平成 24 年度は準備・試行期間とする。

 - ①論文等学術成果物
 - ②科目教材
 - ③学生によるプレゼンテーション資料・論文等(条件つき公開)

とくに②③は、多目的学習ゾーン(新規事業計画(1)参照)を使った自習・ゼミ等での活用により学習効果が期待できる。
2. 継続事業計画
 - (1) 図書等資料の充実

学習・研究環境の改善に必要な図書等資料の充実のため、資料購入費の増額及び外部資金の導入を図る。
 - (2) 資料費の適正な学科配分及び執行

各学科・研究科の学生・教員に不利益とならないよう、学生数・必要な資料の性質等の実情に応じて、適正に資料費を配分し執行する。
 - (3) 利用者教育支援の充実と資料利用率の向上

「新入生オリエンテーション」、レポート・論文作成のための「情報検索ガイダンス」、データベース提供社による「利用説明会」等、実情・要望に応じた柔軟な企画を心がけ、資料利用率の向上につなげる。
 - (4) 購入雑誌の見直し及び文献データベースの整備

質の高い文献データベース(電子ジャーナル及び検索データベース)を整備し、効率的な文献収集環境を学生・教員に提供する。
 - (5) 図書館ホームページの改訂

図書館ホームページの改訂は平成 21 年度に着手した。平成 24 年度も次のとおり継続して実施する。

 - ①電子ジャーナル・電子ブックなど電子図書館としての機能を充実させる
 - ②図書館の広報機能を充実させる
 - (6) 司書の技能向上と学生スタッフの活用

学生・教員のパートナーとして求められる知識とコミュニケーション技能の向上を図る。

 - ①私立大学図書館協会等加盟する団体が主催する研修会や学内研修を活用し、必要に応じて課内研修を実施する。
 - ②レファレンス・カウンター(資料についての相談を専門に受け付ける)設置を目指し、参考資料習熟等必要な準備を進める。
 - ③学生アルバイト、学生ボランティアの活用により図書館利用の活性化を図るとともに、学生に社会経験の場を提供する。
 - (7) 寄贈資料の活用

退職教員、官庁、外郭団体、企業等からの寄贈資料には、資料価値の高いものが多数含まれている。これらを積極的に受け入れ、図書購入費の削減を多少なりとも補う資料として活用する。
3. 新規事業計画
 - (1) 多目的学習スペースの整備(本年度の取組課題(1)参照)

	<p>2階視聴覚室を改装し次のとおり「多目的学習スペース」を整備する。</p> <p>①グループ学習室：プロジェクター及びPCを備え、10名程度までのゼミ及び情報リテラシー教育業務に活用する。</p> <p>②視聴覚資料利用PCゾーン：10台のPCブース(既存のブースを改修)を備え、電子資料・視聴覚資料を各1～3名で利用できる。</p> <p>③談話室：1966年校舎新築時のレンガ壁面を利用したシンボリックスペース。イベントや打合せ等に利用できる。</p> <p>プレゼンテーションのトレーニングなど講義及び就職活動に役立つほか、1階「ラーニング・commons」と2階・3階の「個人学習ゾーン」とを発展的に結びつける機能が期待できる。</p> <p>4. その他</p> <p>(1) ポルト(北方圏学術情報センター)図書等資料の有効活用</p> <p>ポルトが保管する図書等資料について、図書室の整備、北海道ドレスメーカー学院との共同利用などを検討する。</p>
<p>取組結果と点検・評価</p>	<p>1 (1) 「グループ学習ゾーン」「個人学習ゾーン」「ラーニング・commons」を活用し、図書・雑誌・電子資料等の利用、「情報検索ガイダンス」への参加など様々な目的で図書館を利用できるよう環境整備を進めた。学習・研究を進展させ成果・情報を交換する場としての「多目的学習スペース」の整備は、計画変更のため次年度以降の取組課題とした(新規事業計画(1)参照)。</p> <p>(2) 国立情報学研究所(NII)が提供する「共用リポジトリサービス」の利用申請について平成25年2月に承認され、平成26年2月の試験公開、同10月の本公開を目指し運用を開始した。</p> <p>2 (1) 平成24年度予算は、図書購入費16,400,000円、雑誌購入費9,180,000円、新聞代766,257円、データベース使用料5,274,321円であり、資料費合計は31,620,578円(平成23年度は31,592,462円)であった(継続事業計画(4)参照)。</p> <p>(2) 図書館運営委員会と学部教授会・研究科委員会との連携の結果、予算の学科配分及び執行は適正に行われた(図書購入費予算16,400,000円、執行16,400,000円)。</p> <p>購入図書5,190冊、視聴覚資料481点、退職教員等からの寄贈図書261冊、視聴覚資料5点、合計5,937冊を受け入れた結果、平成25年3月31日現在の蔵書数は204,646冊となった。</p> <p>購入雑誌は和雑誌286誌、洋雑誌63誌、合計349誌を受け入れた(雑誌購入費予算9,180,000円、執行9,179,999円。電子ジャーナルについては継続事業計画(4)に記述)。</p> <p>(3) 新入生対象の図書館オリエンテーションは、全学科569名(実施率93.7%)の参加を得て実施した。</p> <p>全学年を対象とする文献検索のための「情報検索ガイダンス」は、年間17回実施し244名の参加を得た(平成23年度は21回、349名)。全体に占める1年次学生の参加人数の割合は82.4%(同87.4%)であり、前年度同様文献収集の技能を身につける機会を早期に提供することができた。</p> <p>また、図書館内での実施回数は16回(平成23年度は17回)、コンピュータ教室での実施回数は1回(同4回)であり、演習形式の改善と図書館業務の合理化を前年度に引き続き実現した。</p> <p>平成24年度は、在籍者数の59.4%(平成24年12月14日現在)が図書館資料の貸出利用を行った。この割合は平成23年度(61.1%)より減少し、利用率の向上には至らなかった。一方、学生による雑誌の貸出冊数は大幅に増加し777冊(平成23年度は401冊)であった。1人の学生が1回に貸出する雑誌の平均冊数は2.7冊(同1.7冊)であり、論文作成等のため雑誌を積極的に利用する傾向が見られた。</p> <p>(4) 購入雑誌のタイトル数は和雑誌286誌、洋雑誌63誌、合計349誌であり、このうち洋雑誌41誌は電子ジャーナルでの購入であった。</p> <p>電子ジャーナル全文データベースは、「SpringerLink Value Collection」(総合分野学術外国文献)を新規に利用契約した。利用可能タイトル数(無料公開の「オープンアクセス」を除く)は①の購入タイトルも含めて和雑誌1,338誌、洋雑誌2,549誌、合計3,887誌となり、効率的な文献収集環境を学生・教員に提供することができた。</p> <p>(5) 図書館ホームページの更新作業を次のとおり実施した。</p> <p>①購入・契約した電子ジャーナル3,887誌、電子ブック57点をホームページ上で閲覧可能にした。こ</p>

	<p>れにより電子図書館としての機能を一層充実させることができた。</p> <p>②大学ホームページの施設案内における広報を充実させた。</p> <p>③9月に更新した図書館システムの新機能を活用し、図書館ホームページの全面改訂が平成25年5月に実現する運びとなった。</p> <p>(6) ①北海道地区大学図書館協議会研究集会等10回の研修・情報交換会に参加し、大学図書館サービスの最新事例等の情報を得た。とくに震災後の大学及び図書館の対応に関するテーマが多く、利用者サービス、防災計画等に即座に活用するよう心がけた。</p> <p>②学習・研究の調査に必要な事典等の参考図書を340冊受け入れ、そのうち132冊を閲覧室1階ラーニング・コモンズとグループ学習ゾーンに隣接する参考書架に配架した。これらを利用者からレファレンス(資料についての相談)を受けることの多い1階のエリアで活用できるよう環境を整備することができた。</p> <p>③平成23年度に引き続き、新入生オリエンテーションの誘導・説明を職員と学生アルバイトが担当した。全体の実施回数は39回、参加人数は570人であったが、そのうち学生アルバイトが担当したのは37回、545名であった(平成23年度は20回、353名)。全体に占める学生アルバイトの担当回数の割合は95%(同61%)、担当人数の割合は96%(同60%)であった。</p> <p>事前の研修期間におけるアルバイト学生の成長は目覚ましく、プレゼンテーション技能の向上のみならず仕事に対する自信につながる手応えを得た。また、職員は学生アルバイトの養成を主に担当し、学生の自立を支援することができた。</p> <p>(7) 退職教員、官庁、外郭団体、企業等からの寄贈資料を平成24年度は266点受け入れた(受入価格の合計は500,972円。平成23年度は885点、1,472,639円)。受入価格を購入資料の平均価格(平成24年度は4,358円)と仮定すると、合計は1,159,228円であった。</p> <p>3(1) 「多目的学習スペース」の整備は計画変更のため次年度以降の取組課題とした。平成24年度は、2階視聴覚室にDVDプレイヤー3台、ブルーレイプレイヤー1台を増設した。これにより、豊富な視聴覚資料(平成24年3月31日現在、視聴覚資料8,912点中DVD2,021点)を活用できる環境が整備された。</p> <p>4(1) 図書等資料を収容する図書室の整備が進まず、有効活用には至らなかった。今後も引き続き、実現可能な方法を検討する。</p> <p>(2) 図書館システムの更新</p> <p>図書館システムの更新を9月に実施した。これにより業務の効率化が進み、利用者サービスの向上につながった。また、OPAC(蔵書検索)画面が多機能になったことにより、図書館ホームページの改訂作業が進み、平成25年5月に全面改訂する運びとなった。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングを支援する環境の整備 ・図書等資料の有効活用 ・学術機関リポジトリ構築環境の整備
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>取組課題がほぼ計画通り展開されたことが評価できる。特に学生アルバイトによる新入生オリエンテーションの誘導・説明は、実施回数、参加者共増加し、研修指導の成果も大きいことが評価できる。論文作成等のための雑誌の貸出が伸びたが、図書館資料貸出利用率が伸びなかった背景の分析がほしい。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>「多目的学習スペース」の整備は、次年度以降の取組課題として検討されることを望む。</p>

部署：保健センター（学生相談室）

本年度の
取組課題

- 《保健センター》
1. 当該年度課題（年次を有する事項は、年次課題・計画及び当該年度課題・計画）
 - (1) 学生のセルフケア能力の向上
 - ①学生のニーズに応じた健康講話（ワークショップ）の実施（各期2回）
 - ②健康診断結果に対する保健指導を継続的に実施し効果を評価する。
 - (2) 教育支援総合センター等関係部署との連携
 - ①学生の健康情報を共有するためのシステムの構築
 - (3) 禁煙対策としての意識調査と対策の計画
 - ①研究会へ参加し、他校の実践報告を参考に本学に適した対策を計画する
 2. 継続事業計画
 - (1) 健康診断・心電図検査の実施と受診率の向上
 - ①健康診断受診率96%から100%へ
 - ②新入生心電図検査受検率25.7%から100%へ
 - (2) インフルエンザ等感染症対策
 - ①感染症対応マニュアルの整備
 - ②学内でのワクチン接種の計画、実施
 - ③新入生に対する麻疹予防接種実施の確認
 - (3) 保健情報の提供
 - ①「保健センターだより」の発信を年間4回以上
 - ②感染症発症の情報提供と対策の提示
 - ③基礎セミナーにおける健康講話の実施
 - (4) 障害及び心身面で支援の必要な学生に対する支援体制作り
 - ①心身健康調査票の情報共有のための学部管理
 - ②入学時の情報から経過の把握と他の部署との連携
 - ③在学期間を通じたセンター利用状況情報の管理システムの活用
 - (5) 学生医療費一時立替金の実施
 3. 新規事業計画
 - (1) 新学期の健康生活支援
 - ①情報提供のためのワークショップの実施
 - (2) 健康診断結果を利用した生活習慣病予防指導
 - ①要指導者のリストアップと体組成計を活用した個別保健指導の実施
(体重計修理不能のため体組成計を新規購入)
 4. その他（全学的課題等）及び点検評価委員会からの指摘事項の対応
 - (1) 健康診断受診率向上の為の新年度オリエンテーション方法の強化
 - (2) 心電図検査の自己負担増による受診率低下対策のため、新年度オリエンテーション方法の強化。
 - (3) 健康診断結果の配布率向上と健康講話受講率の為の各関係部署との連携強化
- 《学生相談室》
1. 当該年度課題
 - (1) 来談者への相談・支援体制の確立
 - (2) 教職員への適切な情報提供
 - (3) 全学生に向けた支援
 - (4) 教育支援総合センター等関連部署との連携
 2. 継続事業計画
 - (1) リーフレット発行（新入生、保護者懇談会参加者対象）
 - (2) 相談室便りの発行（年4回、学内掲示とHP掲載）

	<ul style="list-style-type: none"> (3) 相談状況報告 (4) 学生相談状況についてカウンセラーから各学部に報告・研修 (5) 待合室(フリースペース)図書の充実 (6) 孤立しがちな学生の居場所としての待合室(フリースペース)活用 (7) ワークショップ開催 (8) UPI(心身健康調査票)についてのフォローアップ (9) 交流スペース hug への派遣協力 <p>3. 新規事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 教員向け「学生サポートガイド-心の問題と支援のポイント-(仮称)」の作成 <p>4. その他(全学的課題等)及び点検評価委員会からの指摘事項の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 多様な背景をもつ学生への対応に向けた体制の充実 (2) UPI等の調査による支援の必要な学生の把握と学内との更なる連携の実施 (3) 交流スペースの有効活用に関する更なる体制作りへの参画
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>《保健センター》</p> <p>1 (1) ①学生のニーズに応じた健康講話(ワークショップ)として、「食生活のアドバイス」「スモーカーライザーを使用した禁煙推進」を実施したが各期1回に留まった。 ②健康診断結果に対する保健指導を継続的に実施し効果を評価し北海道学校保健学会にて発表した。</p> <p>(2) ①学生の健康情報を共有するため、データの更新、管理を行いシステムの構築を進めた。</p> <p>(3) ①研究会へ参加し、他校の実践報告を参考にしたはじめての取り組みとして現状の把握を行うワークショップを行った。</p> <p>2 (1) ①健康診断受診率96%から89.8%へ低下した。この理由としては入学式前後日程の中で在学生のオリエンテーションが健康診断の後に設定されていたことによることが考えられる。 ②新入生心電図検査受検率は25.7%から34%へ増加した。前年より自己負担費を引き上げたが実施者が増加したことは入学生のオリエンテーションでのインフォメーションの効果と考える。</p> <p>(2) ①感染症対応マニュアルの見直しを行い整備した。 ②学内でのワクチン接種を12月に計画し、例年よりも実施者を増やしたことで感染予防の効果を高めたと考える。 ③新入生に対する麻疹予防接種実施の確認を実施し、前年同様の94%の接種率となった。</p> <p>(3) ①「保健センターだより」の発信を年間4回発行し、掲示と学生WEBサイトへ掲載した。 ②感染症発症の情報提供と対策の提示として「ノロウイルス」「インフルエンザ」「長引く咳」の掲示に加え、近隣の大学での情報から「アルコールについて」の注意喚起を掲示した。 ③基礎セミナーにおいて学科単位で健康講話を実施した。</p> <p>(4) ①心身健康調査票の情報共有のための学部管理のための資料を作成した。 ②入学時の情報から経過の把握と他の部署との連携のための資料を作成し、受験者の全体面談への出席や本人や保護者の保健センター訪問を受け入れた。 ③在学期間を通じたセンター利用状況情報の管理システムを活用し、学部、学科への情報提供に使用した。</p> <p>(5) 学生医療費一時立替金の実施はなかった。</p> <p>3 (1) ①情報提供のためのワークショップの実施し、大学近隣の病院や商店の情報や簡単な栄養バランスのとり方などを伝えた。 ②①要指導者のリストアップと体組成計を活用した個別保健指導の実施し、継続指導のデータとして本人と共有し意識を高めた。</p> <p>4 学生情報の把握と管理について教育支援センターと連携し、学部、学科への情報提供により対応に上げることができた。また、保護者や学外機関への連絡調整を行い個々のニーズに対応した。</p>

《学生相談室》

- 1 (1) 相談室利用者数は延べ人数 747 人 (△115 人)、実人数 358 人 (△50 人) であった (3 月末現在)。昨年度比として延べ人数が約 1.2 倍 (一昨年度 1.3 倍)、実人数は約 1.2 倍 (一昨年度 3.3 倍) と増加しており、前年度の大幅増に引き続き、要支援学生が更に増加していることが考えられる。

全学生数に対する新規の来談率は 5.6% (昨年度 4.9%) とやや増加している。

教職員による来談については延べ人数 124 人 (▲31 人) と全相談の 2 割弱、実人数 43 人 (▲44 人) とで全体の 1 割強であり、昨年よりは減少傾向となっている。
- (2) 近年増加傾向にある、多様な背景を有する学生に関する相談において、必要性に応じて迅速にカウンセラーから担任をはじめとする教職員に連絡し、連携しつつ対応した。
- (3) 相談室便りやメンタルヘルスに関するパンフレットなどを各学科掲示板やポータルサイトで閲覧できるようにし、適切な情報の周知に努めた。

学生相談室を自由に見学できる機会としての「open 相談室」と、カウンセラーによるワークショップを各 2 回ずつ開催し、学生が相談室に触れる機会を広げることができた。
- (4) 情報共有が必要な事項について、教育支援総合センター会議にて適宜議題として取り上げた。
- 2 (1) 新入生オリエンテーション時と保護者懇談会において配布した。
- (2) 学生向けに年 4 回の予定であったが相談件数増加のため準備が整わず、2 回のみでの発行となった。発行時期における相談傾向に合わせてトピックスを特集した。大学 HP、ポータルサイトトップページと各学科掲示板、相談室前などに掲示し、学生の目に触れるように工夫した。
- (3) 学部教授会において、3 ヶ月毎に保健センター運営委員から相談状況を報告し、資料の配布を行った。
- (4) 相談件数増加の関係で、カウンセラーによる各学部教授会等での報告が計画できなかった。研修については教育支援総合センター主催にて、学生相談室カウンセラーによる研修会が行われた中で本学の学生相談の現状について周知がなされた。
- (5) 利用状況等を勘案し、新規で 10 冊購入し更なる充実を図った。
- (6) 今年度は昨年度より実人数で 205 人 (△59 人)、延べ人数では 666 人 (△186 人) と、共に約 1.4 倍の利用があり、昨年以上にニーズが高くなっている。学生相談の前後の時間での利用、講義のない時間帯の時間つぶし、人の多い場所が苦手な学生の昼食場所など、多様な用途に利用され、日によっては常に複数名の利用で満員になる事が多かった。
- (7) 学生相談室にて「ストレスチェックとリラクゼーション」「エゴグラムで自分の性格を知ろう」をテーマとしてワークショップを計 2 回行い、学生相談室やカウンセラーについて知ってもらう機会となった。
- (8) 今年度より大学・短期大学部の全学年を対象として UPI を施行し、集計とフォローアップを担当した。連絡希望学生には電話にてコンタクトをとり、相談希望がないが要フォローと判断された学生については各学科の保健センター運営委員を通して担任へ該当者を周知しフォローを依頼した。
- (9) 昨年度同様に、hug における教員在室時間を設定し、学生相談室長と保健センター運営委員が交代で担当し、学生へのサポート体制の一端を担った。
- 3 (1) 昨年に輪をかけて相談増もあり、着手することができなかった。平成 25 年度で学生相談室が開室して 10 年が経過したため、5 年前に作成された「学生相談室報告書」の続編を作成し、そこに本冊子に掲載予定であった内容を含めることとした。
- 4 (1) 平成 25 年度より設置されることとなった常勤カウンセラーについて、これまで以上に教職員との連携を深め、当該学生への対応に手厚く当たる体制を整えるため、学生との個別相談のみならず教職員とのコーディネーターとしての役割を担うことを確認し、それに伴う業務内容の整理を行った。
- (2) 今年度より大学・短期大学部の全学年を対象に UPI を実施し、要注意とされた学生の情報を担任に伝達することで、大学全体で学生を支援する体制づくりの一助となることができた。
- (3) 交流スペース hug での教員在室時間を担当した各教員における所見を教育支援総合センターにて報告し、体制づくりのための提言を行った。

<p>次年度への課題</p>	<p>《保健センター》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の健康増進のためのワークショップや個別指導を見直し、内容の充実をはかる。 ・学生相談室とともに、多様なニーズを持つ学生の支援体制の充実を検討する。 <p>《学生相談室》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フリースペースの有効活用 ・多様な学生への支援における教職員との更なる連携 ・交流スペース活用における学生相談室の役割についての検討
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度の取組課題について <ul style="list-style-type: none"> 保健センターにおいて、健康講話（ワークショップ）の各期2回が1回に留まり改善を必要とする。健康診断結果に対する北海道学校保健学会への研究発表は評価できる。健康情報を共有するためのシステム構築が期待される。 学生相談室において、前年度の大幅増に引き続き、相談室利用者数が増加しているため一層の体制の充実が必要である。特に、多様な背景を有する学生に関する相談でのカウンセラーから担任・教職員の連携対応、相談室便り・メンタルヘルスのパンフレットを各学科掲示板やポータルサイトでの閲覧、「open相談室」、カウンセラーによるワークショップ等、適切な情報の周知に努めたことは評価できる。 ・継続事業について <ul style="list-style-type: none"> 保健センターにおいて、低下した健康診断受診率の向上、新入生心電図検査受検率の一層の向上、感染予防の効果を高めたること等、一層の改善を必要とする。「保健センターだより」の年4回の発行、掲示と学生WEBサイトへ掲載等、内容の充実を含め一層の啓発活動が期待される。心身健康調査票の情報共有のための学部管理資料を作成したことは評価できる。 学生相談室において、年4回の予定相談室便りの発行が2回に留まり改善を必要とする。学生相談状況について学生相談室カウンセラーによる研修会が行われたことは評価できるが、見送りとした各学部への報告を実施するために業務の一層の改善が必要である。また、多様な用途利用で満員になる事が多い相談室の整備・充実を期待する。全学年を対象としたUPIの施行では、集計・フォローアップ・担任への周知等、連携した内容は評価できる。 ・新規事業について <ul style="list-style-type: none"> 保健センターにおいて、情報提供のためのワークショップの実施、要指導者の個別保健指導・継続指導・データ共有は評価できる。 学生相談室において、予定した教員向け冊子の作成は重要で体制づくりが求められる。 ・その他について <ul style="list-style-type: none"> 保健センターにおいて、教育支援センターと連携し学部・学科への情報提供、保護者・学外機関への連絡調整を行い個々のニーズの対応は評価できる。 学生相談室において、平成25年度設置される常勤カウンセラー・教職員との連携・役割等、業務内容の事前実施、全学年でのUPIの実施、支援体制づくりは評価できる。 <p>【次年度への課題について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健センターにおいて、 <ul style="list-style-type: none"> 健康講話（ワークショップ）の各期2回の開催、健康情報システムの構築、健康診断受診率の向上。 ・学生相談室において、 <ul style="list-style-type: none"> 体制の充実、相談室便りの年4回発行、カウンセラーによる各学部での報告、相談室の整備・充実、教員向け冊子の作成。

<p>本年度の 取組課題</p>	<p>《国際交流》</p> <p>(1) 当該年度課題</p> <p>①海外協定校研修は、学生の経済的負担を軽減するためにプレゼンテーションによる学内選抜方式を基に参加奨励金を補助する。同じ学生が複数応募しても、原則として選考に合格した場合は参加奨励金を補助する。</p> <p>②本学女子バレーボール部レッドディアカレッジ遠征とヨーロッパ研修旅行は、交互に実施する。平成24年度は女子バレーボール部レッドディアカレッジ遠征を実施する。</p> <p>③ヨーロッパ研修旅行は、研修場所をヨーロッパに限定せず、学生の興味に合わせた地域で明確な目的型（福祉、スポーツ、音楽、美術等）の海外研修を学科との連携も含めて検討する。</p> <p>④異文化理解フォーラムは大人数の学生を集める講演会形式に限定せず、質的な充実度が期待できる少人数の座談会形式も取り入れていく。</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>海外協定校との関係強化のために交流事業を継続する。</p> <p>①韓国・培花女子大学 ・幼児教育科研修団の受入（5月） ・日語通訳科研修団の受入（7月） ・訪問研修団の派遣（11月）</p> <p>②カタ・レッドディアカレッジ ・訪問研修団の派遣（9月） ・本学女子バレーボール部遠征（9月）</p> <p>③交換留学生の受入・派遣</p> <p>《生涯学習》</p> <p>(1) 当該年度課題</p> <p>①講座開催に係る本センターの方針及び運営の細則に関する要綱の作成</p> <p>②大学の特色を生かす講座を本センターが企画、実施</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>①学生のキャリアサポート（実力講座）の充実（他部署との協議・連携）</p> <p>②生涯学習講座計画の見直し（整理・縮小、子ども向け講座の充実等）</p> <p>③実力講座（試験対策・資格取得・技能修得）及び教養講座の運営</p> <p>④公開講座（学部PR活動）の開催</p> <p>(3) その他</p> <p>①点検評価委員会からの指摘事項</p> <p>学生のニーズの把握と参加しやすい受講形態のマッチングについては、新年度オリエンテーションで、資格取得の重要性について啓発を図る。</p> <p>②会計の在り方についての検討</p> <p>a) 独立会計の見直し</p> <p>《地域交流》</p> <p>(1) 当該年度課題</p> <p>①高大連携活動業務のシステム化及び運営マニュアルの作成・周知</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>①学生ボランティアの派遣</p> <p>②生涯学習や教育事業を行う外部機関との連携</p> <p>③入学前学習支援プログラムBコースの運営</p> <p>④地域で行われる各種イベントへの参加協力、連携・協力事業の運営</p> <p>⑤江別市、札幌市、北海道が主催する各種ネットワーク等に参加し、地域及び行政との連携・交流</p> <p>(3) その他</p> <p>①点検評価委員会からの指摘事項</p>
----------------------	--

	<p>他部署との連携については、資格取得支援関連はキャリア支援センターと、高大連携関連はアドミッションセンターと、ボランティア派遣は学生生活支援オフィスとの連携を図る。</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>《国際交流》</p> <p>(1) ①韓国の協定校、培花女子大学への研修はプレゼンテーションによる学内選考を行って参加奨励金を補助し実施できたが、カナダのレッドディアカレッジ研修については学生の経済的負担が大きいため参加人数が集まらず、実施できなかった。平成25年度は韓国研修の補助金を下げて、カナダ研修の補助金を増額することを検討する。</p> <p>②本学女子バレーボール部レッドディアカレッジ遠征とヨーロッパ研修旅行は予算上、交互に隔年で実施することとしたが、その場合、短期大学の学生はヨーロッパ研修旅行参加の機会が1回のみとなるため見直すこととなった。</p> <p>③平成24年度はヨーロッパ研修旅行を実施しないことになっていたが、レッドディアカレッジ研修が実施できなかったことにより、その予算の一部でヨーロッパ研修旅行を実施した(2/20-25 パリ4日間、学生10名、引率1名)。学科との連携に関する検討については実現に至っていない。</p> <p>④異文化理解フォーラムは講演会形式で2回(6/7 モンゴル&ロシア、11/15 スイス&フィンランド)開催したが、国際交流促進をテーマとするゼミの学生たちが開催した座談会形式の「ワールドカフェ」(6/28 ヌエデソ)の実施に協力した。小規模な行事は学生主体の企画・運営のほうが、学生が参加しやすいと言える。</p> <p>(2) ①幼児教育科研修団の受入 5月23日～29日 学生21名、教員2名 日語通翻訳科研修団の受入 培花女子大学の事情により中止 研修団の派遣 11月7日～13日 学生11名、引率1名</p> <p>②研修団の派遣 参加人数不足のため中止(申込数3) 女子バレーボール部遠征 部内の事情により中止</p> <p>③培花女子大学 2名受入(芸術メディア1、学習コーチング1) 2名派遣(スポーツ教育1、こども1)</p> <p>《生涯学習》</p> <p>(1) ①他大学の生涯学習センター等の情報を集め、運営委員会及び運営委員会生涯学習小委員会に於いて検討を重ねてきたが方針の決定には至らず、運営細則は完成していない。生涯学習講座の在り方についての学園の方針との摺り合わせも必要であり、財政面での問題も絡み、多くの課題が残されている。</p> <p>②予算や制度の様々な制約が有り、公開講座以外は十分には実施できなかったが、専任教員・元専任教員の協力を得て、講師料無料・低価格の社会貢献型講座を10件実施した。引き続き工夫し継続して取り組んでゆく。</p> <p>(2) ①年々実力講座の受講申込数が減少し、昨年度は5割程度しか開講できなかった。このため、認知度を上げるため、委託予定の資格専門学校との全面的協力を得て、実力講座相談会をスタートした。今年度前期は8割程度開講でき、一定の効果を納めたので、継続することとした。キャリア支援センター担当課長と情報交換をし、就職ガイダンスで本センターの実力講座が広報されることとなった。また、1年生の授業「キャリアデザイン」で資格取得の重要性について直接学生に啓発できることとなり、協働体制が整いつつある。</p> <p>②近年予算縮減を目的とし、講師料支出を押さえるため、講座数を少しずつ削減してきたが、予算は収入の範囲内で執行する方針を受けており、収入が減りすぎると必要経費を支出出来なくなるため、今年度は現状を維持することとした。収入の範囲内での自活と予算の縮減との両立は難しく、講座計画の見直しを進めるには困難が大きい。前期は子ども向け新規講座を1件開講したが、傷害保険料の関係で採算が取れなかったため、後期はセンターでは開講しなかった。</p> <p>③実力講座 全23講座 受講者188名(学生158名、一般30名)。開講講座数は昨年度の約135%、受講者数は87%であった。開講講座数は一昨年の実績まで回復したが、受講者の多かった教職関係講座の取扱いがなくなり、社会福祉士国家試験対策講座の受講者が大きく減少したこと等により、総受講者数は減少した。主な講座の受講者数は以下のとおり。</p>

講座名	受講者数
社会福祉士国家試験対策	50名
メイク・ファーストエイト チャイルドケアコース、ケアコース	26名
秘書検定2・3級対策	11名
MOS (マイクロソフト オフィス スペシャリスト) Excel2007、Word12007	19名
保育士受験対策講座 (科目受講含む)	7名
ホームヘルパー研修2級課程講座 (学外通学含む)	39名
医療事務講座	5名

※その他、資格専門学校への通学の取扱い有り

教養講座

全41講座 受講者 737名 (学生4名、一般733名)。開講講座数は昨年度の約98%、受講者数は約86%であった。継続講座を中心に様々な講座を開講した。大学の特色を生かす新規講座として「リメイクファッションで楽しく装う」を企画し非常に好評であった。美術系連続講座では、大学祭に併せて講座作品展を実施し、地域の方々に学びの成果を披露できた。こどものためのものづくり体験講座として、夏休みに「わくわく化石体験」や「古代のお守り～まが玉を作ろう!」を企画し、非常に好評であった。また、地域の小学生に算教を楽しく学習してもらおう講座企画として、学習コーチング学科教員とゼミ学生による「おもしろ算教教室」を開催した。

後期企画では生涯スポーツ学部による受講料無料の市民講座も企画し。今年度は2日4講座を提供した。1回で完結する市民向けの教養講座も7回開催され、多くの市民に気軽な生涯学習の機会を提供した。

④「公開講座」は「全学で取り組む地域開放事業」との基本方針に基づき、各学部の全面的な協力を得て、それぞれの特性を活かした講演会を実施した。10月に4回に亘り多彩な事業を展開した。その結果、延べ205名が参加し大学・学部のPRに大きく貢献できた。各学部の日程・テーマ・講師名・受講者数は次のとおり。

担当学部	開催日時	テーマ	講師	受講者数
生涯スポーツ	10月6日(土) 13:30～15:30	食習慣で美容と健康ライフ	北翔大学客員教授 (元北海道東海大学学長) 西村 弘行 氏	39名
生涯学習システム	10月14日(日) 15:00～16:30	情報社会と上手く付き合うには?	芸術メディア学科 松澤 衛准教授	63名
人間福祉	10月20日(土) 13:30～15:30	「じゅんぐりのお互いさま」 ～“世間”の精神保健福祉～	NPO 法人十勝障害者サポート ネット理事長 小栗 静雄 氏	93名
短期大学部	10月27日(土) 10:00～12:00	世界のチョウと子どもたち ～60歳からの 海外研修旅行～	こども学科 島谷 光二教授	10名

今年度の広報は経費節減のため単独のチラシの新聞折込は行わず、生涯学習講座後期リーフレットの裏面に刷り込んで折り込んだ。受講者数が昨年度に比べ半減したが、予算の関係から単独に復すことは難しいため、来期は折込範囲を多少拡大し郵送先も増やすこととした。また、学内の他部署との連携も検討している。

- (3) ①「将来を見据えた資格取得計画を立てましょう!」という呼びかけ文書を作成し、センター運営委員がポイントを説明しながら全学生に配付した。実力講座への受講申込率が昨年度より上昇しているため、一定の成果はあったと思われる。学生のニーズの把握については、十分な成果を挙げられず、有効な方策を見いだすことが課題として残った。

② a) 受講料収入の会計業務は大きな負担となっているが、教育支援総合センター会議で、一つの大会

学の中で独立会計のセクションがあるのはおかしい、エクステンションセンター生涯学習講座の会計は、総務部会計課に一本化すべきである、という意見が出た。教育総合支援総合センター長から大学学長に伝えられ、その方向で調整が進められたが、諸事情でまだ実現には至っておらず、継続検討中である。

《地域交流》

- (1) ①関係教員と事務の間で申し合わせを作成し、一定のシステム化は行ったが、運営マニュアルは完成しておらず、継続検討中である。
- (2) ①ボランティア活動の参加を希望する 314 名の学生を登録し、外部の福祉施設・学校・NPO 法人・官庁等の幅広い機関から 126 件のボランティア依頼を受理し、登録学生にメール配信した。また、登録していない学生にも周知するため、ボランティア情報掲示板に貼付し、延べ 110 名が参加した。ボランティア活動保険の加入については、本学が費用負担しており、加入手続きも含めて側面から支援した。また、東日本大震災のボランティア活動を支援するため、3 回募集を行い、同窓会からの旅費支援を受けて延べ 20 名が参加した。参加者数は前年度より大きく減少しているが、複数回参加する学生もおり、活動は定着してきたと言える。参加学生からは「自分の目で見た、自分で現地に足を運んだことにより、震災を更に自分ごととしてとらえることができるようになった」、「この震災を忘れないでほしいということを胸に刻み、友達、家族などに伝えようと思います」等の報告があり、貴重な経験を積んだことが窺えた。

さらに、福島県の被災児童リフレッシュのための「夏休み北海道招待プログラム」においても、各プログラムや滞在中の生活支援として、学生ボランティアが活動するための支援も行った。延べ 31 名の学生がサポートスタッフとして参加し、うち、10 名の学生は宿舎に泊まり込んで参加者のケアを行った。

ボランティア依頼として本センターが受付けた案件の一部は次のようなものであった。

学校等の行事ボランティア/スキー授業の補助/サッポロ豊平川イカダ下り大会/YOSAKOI ソーラン祭り/福祉施設夏祭り/学校祭/水泳ボランティア/大倉山ウインターフェスタ/子育て支援センター行事ほか

なお、学校関係ボランティアのうち、継続的に授業を支援するボランティアの取扱は教職支援センターに移管し、単発の行事ボランティアは連携しながら募集・派遣活動に当たった。

②主な活動は以下のとおり

- ・ふるさと江別塾 本学担当日程 10 月 6 日 (土) 9:15~12:40

江別市・江別市教育委員会・市内 4 大学 (1 短大を含む) との連携講座であり、本学は「江別の防災のまちづくり」、「暮らしの中の安心安全」テーマとして開講した (受講者約 50 名)。非常に好評で学園の PR に大きく貢献した。

- ・道民カレッジ

北海道が主催する生涯学習推進事業である。本センターの多数の講座を連携講座として登録し、カレッジ生へ学びの機会を提供している。登録講座数: 36 件、カレッジ生の受講のあった講座数: 23 件、受講者数 (延べ) : 117 名。

- ・「札幌市生涯学習センター」(ちえりあ)

札幌市の生涯学習事業である。情報誌に本学の講座紹介を掲載、館内で本学の公開講座の広報も依頼した。また、ちえりあ主催の文化・教育事業の広報を学内で行った。

- ・近隣大学との講座運営に係る相互協力

本学に近接する札幌学院大学との間で両大学の学生が、札幌学院大学の公務員試験対策講座と本学の社会福祉士国家試験対策講座の相互利用を行った。

- ・国立教育政策研究所主催の生涯学習機関等のための研究会に参加して、情報交換・交流を実施した。

③新入生が参加しやすいように 3 月最終週に固めて、一層の参加率の向上に努めた。次の 10 件の通学講座と 3 件の自宅学習が実施され、案内書の発送・申込受付等の事務管理と当日の看板・案内・誘導掲示物等の設置、記録写真の撮影及び参加者の移動の誘導、障がいを持つ参加者のサポートを行った。

各通学講座受講者総数は268名であり、昨年度より47名の増加。延べでは505名が参加し昨年度より119名増加し、大きく伸びた。

・全学共通講座 1講座

大学での学び方」小さな一歩を踏み出す(207名【+51】)

・学部・学科対応講座

地域福祉学科：先輩と交流し、大学生活をイメージしてみよう！(12名【-4】)

福祉心理学科：先輩にきこう！大学生活のコツ(32名【+20】)

学習コーチング学科：学科を知ろう・先輩と語ろう(44名【+17】)

スポーツ教育学科：充実した学生生活を送るために—先輩から(70名【+30】)

こども学科：こども学科の先輩と語ろう(56名【+7】)

・教員有志対応講座

芸術メディア学科(ライフデザイン受入)：芸術を学ぶということ(22名【初】)

芸術メディア学科(学習コーチング学科・こども学科・ライフデザイン学科受入)：絵画基礎講座
(29名【+16】)

学習コーチング学科：初めての鍵盤楽器(23名【+7】)

ライフデザイン学科：キャリアデザイン初めの一歩！(10名【-1】)

上記のほか次のとおり、自宅学習課題を与えた学科があった。

医療福祉学科：新聞記事の収集とレポート作成、学習コーチング学科：「入学前学習問題集」による自宅学習、スポーツ教育学科：「入学前学習問題集」による自宅学習

④地域からは本学に対して様々な活動協力が寄せられており、本センター事務室は受付窓口となり様々な要請に対応したほか、依頼内容に応じて、学内各部署や関係教員への連絡や調整を行った。地域からの協力依頼の大きなものとして、「えべつものづくりフェスタ20011」を受付けたが、今年度は中止となり、参加はなかった。

地域交流業務は、地域貢献大学として重要であると理解しているが、人的余力がないため、協力依頼のあった案件の一部分への対応に留まっており、積極的な取組はまだできていない。

⑤主な活動は以下のとおり

・札幌圏大学間連携ネットワーク会議

各大学の抱える諸課題の解決に向けた大学間の連携を図ること及び市域に捉われない広域的(札幌圏)なネットワークを構築して「地・学連携」や「大学間の連携」の促進を図ることを目的する枠組みであり、年1、2回程度情報交換、勉強会等に参加している。構成は、26の大学等と5市町村である。

・北海道・大学生等ボランティアネットワーク

ボランティア活動を通じて、人や地域、社会の絆を深め、安全で安心してくらすことのできる地域づくりを進めていくなど、地域社会に貢献することを目的としている。北海道及び北海道警察からの各種セミナーやボランティア活動参加依頼が廻附され、学生に周知し派遣に努めており、年1、2回程度協議会に参加している。構成は、11の大学及び短期大学である。

・その他に地域からの協力依頼として受付けた案件の一部を記述する。

市内中学校・高校からの職場・職業体験、インターンシップ等の受入れ/本学を会場とする市内高校生対象ホームヘルパー2級講座

(3) ①資格取得支援関連については、キャリア支援センター担当課長と情報交換をし、就職ガイダンスで本センターの実力講座が広報されることとなった。また、1年生の授業「キャリアデザイン」で資格取得の重要性について直接学生に啓発できることとなり、協働体制が整いつつある。高大連携関係については、協定校の生徒が本学を訪問する際に、施設見学引率にパルCの学生の派遣を得、接待に関しアドバイスを受けた。ボランティア派遣に関する学生生活支援オフィスとの連携は特になかった。

<p>次年度への課題</p>	<p>《国際交流》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種行事・海外研修等参加に対する学生への動機付け ・平成26年度大学改組に伴う培花女子大学交換留学生受入に関わる学内調整及び培花女子大学との協議 <p>《生涯学習》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習講座の在り方に関する学園の方針を確認し、本センターとしての講座企画運営方針を確立し、大学の特色を生かす講座企画を行えるよう検討する。 <p>《地域交流》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生による自主的・主体的ボランティア活動の実現に向けた支援方法等を検討する。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>《国際交流》</p> <p>各種行事・海外研修等については、厳しい経済環境の中でそれぞれに工夫を図った点を評価する。特に、国際交流促進をテーマとするゼミ学生の企画・運営による座談会形式の「ワールドカフェ」実施は、学生自身の異文化理解と参加者増に繋がる点で評価できる。</p> <p>《生涯学習》</p> <p>実力講座の資格専門学校の全面的協力を得て開催した実力講座相談会、教養講座の大学の特色を生かした新規講座、公開講座の「全学で取り組む地域開放事業」の基本方針に基づいた各学部の特色を生かした講演会の実施等、各講座とも限られた予算の中で学内外の機関と連携して開講した点を評価する。特に実力講座については、受講率向上を目指してキャリア支援センターと連携した広報活動を行った点とエクステンションセンター運営委員がポイントを説明しながら全学生に案内文を配付した点を高く評価する。</p> <p>《地域交流》</p> <p>東日本大震災のボランティア活動等の学生ボランティア活動支援の他、ふるさと江別塾をはじめとする外部団体との連携、近隣大学との講座運営に係る相互協力等、多岐にわたる活動を展開した点を高く評価する。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>《国際交流》</p> <p>各種行事・海外研修等参加に対する学生への動機付けに関して更なる働きかけを期待する。海外研修等に関しては、学科との連携等を再検討し、学生のニーズに合った研修を提供することを期待する。</p> <p>《生涯学習》</p> <p>生涯学習講座の在り方に関する学園の方針を再確認し、エクステンションセンターとしての講座企画運営方針を確立し、これまで以上に学内外の関係部署と連携して大学の特色を生かした講座企画を期待する。</p> <p>平成24年度は解決に至らなかった受講料収入の会計業務について、引き続き総務部会計課一本化に向けて学園へ働きかけることを要望する。</p> <p>《地域交流》</p> <p>学生による自主的・主体的ボランティア活動の実現に向けた支援を期待する。そのための基となるボランティア交流室運営マニュアルの完成を要望する。</p> <p>地域交流・地域貢献の在り方に関する学園の方針を再確認し、エクステンションセンターとしての地域交流運営方針を確立し、これまで以上に学内外の関係部署と連携して、大学の特色を生かした地域交流・地域貢献事業の企画運営を期待する。</p>

本年度の
取組課題

1. 当該年度課題

本センターは、教員養成に係る業務の充実と、教育職員免許状及び保育士資格取得に係る学外実習の円滑な実施を図ることを目的とし、次の項目を重点として業務を遂行する。

 - (1) 本学の教職課程について

大学の養成する教師像をめざし、大学全体の教職課程のカリキュラムの検討を行う。
 - (2) 教育職員免許状取得に係る学外実習について
 - ①受入機関との有機的な連携
 - ・受入機関との双方向的な指導の充実を図る。
 - ・各教育委員会、校長会との連携を行う。
 - ・母校実習以外での実習の実施について検討する。
 - ②各実習の事前、事後指導について

教育職員免許法施行規則第22条5の趣旨に則り、指導を行う。
 - ③教育実習の在り方について検討を行う。
 - (3) 教員採用候補者選考検査について
 - ①一次・二次検査対策講座の充実
 - ②期限付き教諭等の対応強化
 - ③各教育委員会による説明会の実施
 - (4) 現職教員研修会の継続開催と内容の充実

本学卒業生を対象として平成22年度から開催している。今後も継続して開催し、在学生との交流も図っていく。
 - (5) 教職課程資料閲覧室の整備

学習指導要領の改正に伴い、中学校の教科書を新たに整備する。
 - (6) 本運営委員会分掌組織の改善

随時プロジェクトチームを設置する。
2. 継続事業計画
 - (1) 教職課程に係る教育課程の編成及び実施
 - ①教職課程の編成、非常勤講師採用の助言等
 - ②講義要綱の内容確認
 - ③文部科学省への申請、届出業務等
 - ④教職課程に係る各種調査関係回答
 - ⑤履修カルテの運用方法及び活用方法等について検討する。
 - ⑥ボランティア活動等、学校現場での活動の単位化について検討する。
 - (2) 教育実習等
 - ①実習に伴う事故等の危機管理体制の確立

実習時における危機管理要項の周知、連絡調整、加入保険内容の確認等
 - ②教育実習

教育実習等に係わる関係機関（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、教育委員会、各校長会等）との連絡調整、事前打合わせ、実習予定学生への事前指導、実習中の指導訪問、実習後の報告会等の企画及び運営、関連事務の処理
 - ③看護学臨床実習

人間福祉学部福祉心理学科（保健福祉コース）の看護学臨床実習に係わる関係機関（病院、保健所他）との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理
 - ④介護等体験

関係機関（北海道社会福祉協議会、各社会福祉施設、北海道教育委員会、特別支援学校等）との連絡調整、体験先の決定、実習予定学生への事前指導等に関する事項の企画及び運営、証明書に関する

事項、関連事務の処理

⑤保育実習

こども学科の企画運営に伴う保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの保育園(所)及び児童福祉施設等との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理

実習計画

		教育実習 (養護実習含)	特別支援学校 教育実習	看護学 臨床実習	介護等体験	保育実習 (観察実習含む)
大 学	人間福祉学部					
	地域福祉学科	2				
	福祉心理学科	18		16	2	
	生涯学習システム学部					
	芸術メディア学科	7	1		13	
	学習コーチング学科	83	47		43	
	生涯スポーツ学部					
	スポーツ教育学科	67	17		136	
	科目等履修生	5	1			
	大学計	182	66	16	194	
短 大	人間総合学科					
	スポーツ科学系	7				
	こども学科	137			10	137
	短大計	144			10	137
合 計		326	66	16	204	137

総合計 746名

(3) 教員採用関連業務

- ①採用検査状況(道外含)の広報、願書の配布、学内説明会、大学推薦関連事務
- ②採用検査受検状況、合格者の把握
- ③一次検査・二次検査対策講座の運営
- ④期限付き教諭、臨時教諭等の募集状況の広報、申込等

(4) 免許状更新講習

- ①文部科学省への申請、実施報告、調査等関連事務及び北海道教育庁との連携
- ②受講生募集等広報
- ③実施の企画、運営
- ④証明書発行

(5) 現職教員研修会の実施

- ①企画、運営
- ②既卒者ネットワークの構築を図る

(6) 教員養成にかかわる資料の整理、充実

- ①教職課程資料閲覧室の整備
- ②関係雑誌の購入及び各都道府県の教員採用検査問題集等の整備

3. 新規事業計画

大学院生涯スポーツ研究科(仮称)設置に伴い、教職課程認定申請業務を行う。

4. その他

全国私立大学教職課程連絡協議会の副会長校として、平成24年度及び平成25年度に担当することになり、年間6～7回開催される理事会等に出席する。

5. 点検評価委員会からの指摘事項の対応

【本年度の取組課題について】

	<p>本年度取り組まれた各種実習事前・事後指導は、概ね適切に行われたと思われる。一方一次検査合格率が昨年度よりも10ポイント近く低下している点について、合格率向上のための対策を検討いただきたい。</p> <p>→ 平成23年度の状況を踏まえ教員採用対策講座の内容について再検討し充実を図る。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>(1) 二次検査対策講座および春季対策講座を実施していることは評価できる。一次検査合格率向上のため、各種講座等の一層の充実を期待したい。</p> <p>→ 前述のとおり。</p> <p>(2) 現職教員研修会による既卒者ネットワーク構築の取り組みは評価できる。今後は周知方法を工夫し、参加者数の増加に向けて取り組んでいただきたい。</p> <p>→ 今年度も継続して開催し、各学科の協力を得てネットワークの構築を図る。</p> <p>(3) 免許状更新講習における受講生の評価が良好であったことは評価できる。</p> <p>→ 今年度も継続して開講する。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>この一年の「履修カルテ」の試行はおおむね適切に行われたものと思われるが、試行期間を通じてどのような課題が浮かびあがってきたのかについて、詳しい記述がほしい。</p> <p>→ 平成23年度から短期大学部で「教職実践演習」が開講されることに伴い、より効果的に授業が行われるよう再検討した。</p> <p>履修カルテ②（学生による自己評価カルテ）は現行通り作成することとし、教員が各科目毎に作成する履修カルテ①を、各学科による学生との個人面談により作成する方法に変更した。個人面談は、前年度の成績評価を基に、学生の所属している学科教員により行うこととし、各学生の履修状況等を把握し、「必要な資質能力についての評価」と「教職を目指す上で課題となる事項等」について評価を行う。</p> <p>履修カルテの事務システム上の運用について、平成23年度に予算化されていたが、富士通の開発遅延のため実現できなかった。事務システムの効果的運用の早期実現が望まれる。</p> <p>【その他について】</p> <p>今後の教職課程の質的水準の向上へのワンステップとして、本学が要請すべき教師像の具体的内容について記述がほしい。</p> <p>→ 「教育実習の手引き」等に記載し、周知を図る。</p>
<p>取組結果と点検・評価</p>	<p>1 (1) 講義要綱等の見直しを行う中で、大学の養成する教師像をめざし、大学全体の教職課程のカリキュラムの検討を行った。</p> <p>(2) ①江別市・札幌市の教育委員会、校長会及び実習受入校との事前打合せ会、報告会等を実施し双方向的な指導の充実を図った。また、全実習校を実習中に訪問して指導を行った。</p> <p>養護実習は以前から札幌市立小学校で実施していたが、小学校実習についても原則として札幌市・江別市立小学校を行うこととした。</p> <p>②教育実習事前オリエンテーションを4回、実習校決定のオリエンテーションを2回、介護等体験オリエンテーション(特別支援学校・社会福祉施設)を4回実施し、事前指導の徹底を図った。教育実習事前オリエンテーションを遅刻・無断欠席した学生数が増加傾向にあり学科での指導の徹底を図った。</p> <p>なお、介護等体験の実施当日無断欠席者や、特別支援教育実習中に自家用車で通勤し、交通事故を起こした学生について、実習校に謝罪を行った。</p> <p>③教育実習の履修資格(教職課程履修規程第8条関係)をもとに、多様な学生の実習希望が考えられることから、教員養成の責任を果たすべく検討を行っていくこととした。</p> <p>(3) ①今年度の合格者は全体で62名(内卒業生43名、他都府県の大学推薦4名含)。一次検査合格率は58%(昨年49%)、一次検査合格者の二次検査合格率は47%(昨年39%)であった。なお、現役生の一次検査合格率は33%(昨年29%)であり、今後も基礎学力の向上について、取り組みが必要である。今年度から、講座に加え東京アカデミー主催の模擬試験を組み入れた。また、他都府県の大学推薦枠があ</p>

りながら受検者がいない状況を改善するための検討が必要と思われる。

②平成 24 年度卒業生の期限付き教諭採用決定者は 48 名であった。

③千葉県教育委員会、札幌市教育委員会、北海道教育委員会から各担当者が来学し、教員採用についての学内説明会を開催した。

(4) 本学卒業生を対象として平成 24 年 8 月 11 日(土)に学内で開催し、終了後懇親会を行った。

(5) 学習指導要領の改正に伴い、中学校の教科書の他、評価基準関係の図書を整備した。

(6) 随時プロジェクトチームを設置する。

2 (1) ①大学の「教職に関する科目」担当の非常勤講師採用について対応した。

②教職関連科目の全ての科目について、内容の確認を行った。

③平成 25 年度教育課程の変更等に伴い、教職課程履修規程を改正し、教員の変更も併せて文部科学省へ変更届を提出した。

④文部科学省等からの各種調査について、回答を行った。

⑤事務システムによる運用について検討を行った。

⑥平成 26 年度改組に向けて、単位化することとなった。

(2) ①実習時における危機管理要項の周知、連絡調整、加入保険内容の確認等を行った。

②教育実習等に係わる関係機関(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、教育委員会、各校長会等)との連絡調整、事前打合わせ、実習予定学生への事前指導、実習中の指導訪問、実習後の報告会等の企画及び運営、関連事務の処理を行った。

③人間福祉学部福祉心理学科(養護実践学コース)の看護学臨床実習に係わる関係機関(病院、保健所他)との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理を行った。

④関係機関(北海道社会福祉協議会、各社会福祉施設、北海道教育委員会、特別支援学校等)との連絡調整、体験先の決定、実習予定学生への事前指導等に関する事項の企画及び運営、証明書に関する事項、関連事務の処理を行った。

⑤こども学科の企画運営に伴う保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの保育園(所)及び児童福祉施設等との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理を行った。

教育実習等実施者数

		教育実習 (養護実習含む)	特別支援学校 教育実習	看護学 臨床実習	介護等体験	保育実習 (観察実習含む)
大 学	人間福祉学部					
	地域福祉学科	2				
	福祉心理学科	16		13		
	生涯学習システム学部					
	芸術メディア学科	7	1		16	
	学習コーチング学科	78	43		42	
	生涯スポーツ学部					
	スポーツ教育学科	59	15		100	
	科目等履修生	3				
	大学計	165	59	13	159	
短 大	人間総合学科					
	スポーツ科学系	5				
	こども学科	132			1	132
	短大計	137			1	132
合 計		302	59	13	160	132

総合計 666 名

(3) ①採用検査状況(道外含)の広報、願書の配布、学内説明会、大学推薦関連事務を行った。

②採用検査受検状況、合格者の把握を把握し学内周知を図った。

③教職センター主催の学習会を以下の日程で実施した。

- ・7月25日～8月2日：面接指導、教科指導法、模擬授業等
- ・10月1日～12月18日の毎週月曜日と火曜日の5講時目：教職教養、一般教養、模擬試験
- ・2月12日～2月23日：教職教養、一般教養、面接指導、教科指導法、模擬授業等、模擬試験
- ・3月18日：教員採用登録者説明会（期限付き等含）

教職教養、一般教養の講義は東京アカデミーの講師が担当し、面接指導、教科指導法、模擬授業等は本学の専任教員及び非常勤講師が担当した。

教員採用登録者説明会は、大学として教員を送り出す最後の授業である。4月から学校に勤務する者に対して、学校教育の現状、課題、教員としての服務等について説明し、スムーズに勤務できることを目的としている。

④期限付き教諭、臨時教諭等の募集状況の広報、申込等を行った。

札幌市教育委員会人事担当者による説明会を開催した。

(4) 平成24年8月6日(月)～10日(金)に必修1講座、選択3講座を開講した。必修講座は114名、選択講座は延べ341名の受講生を受け入れたが、受講生の評価は大変良好であり全員に証明書を発行した。

また、平成25年度開設に向けて平成25年1月に認定申請書を提出し、同2月に認定通知を受けた。

(5) 多様化する教育上の課題を理解し、より実践的になるための研修を行うとともに同窓生としての交流を図るため本学卒業生を対象とし、第3回現職教員研修会を8月11日(土)に開催した。

(6) 教員採用関係の雑誌及び問題集等の他、教育関係図書を購入した。

(7) 平成24年度卒業生の教育職員免許状申請について

① 一括申請 543件(288名)

大学 322件 149名

学部・学科	教科	幼一種	小一種	中一種	高一種	養護教諭	特別支援	実人数
地域福祉学科	家庭			1	1			2
	福祉				2			
福祉心理学科						22		22
芸術メディア学科	音楽			5	5		1	6
	情報				1			
学習コーチング学科		53	54				42	58
スポーツ教育学科	保健体育			56	59		15	59
科目等履修生	保健体育			2	2		1	2

短期大学部 215件 136名

学 科	教 科	幼二種	小二種	中二種	実人数
人間総合学科	保健体育			5	5
こども学科		130	78		130
科目等履修生		1	1		1

大学院 6件 3名

研 究 科	教 科	幼専免	小専免	中専免	高専免	実人数
生涯学習学研究科		1	1			3
	保健体育			2	2	

② 個人申請 1件 1名

大学院 1件 1名

研 究 科	特別支援
生涯学習学研究科	1

*現職教員のため、学校長経由で申請。

3. 大学院生涯スポーツ研究科(仮称)設置に伴い、平成24年6月19日に教職課程認定申請を行い、平成25年1月30日付で認可を受けた。

	<p>4. 全国私立大学教職課程連絡協議会の副会長校として、平成 24 年度及び平成 25 年度に担当することになり、松村教職センター長が理事会等に出席した。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度改組に伴う教職課程申請業務 ・事務システムにおける履修カルテの導入 ・教職関係の施設設備の充実（電子黒板の設置等） ・教員採用検査学習室の設置
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>本学全体の教職課程カリキュラムの検討、各種実習指導の徹底等、計画的かつ丁寧な取り組みは評価に値するものである。また、教員採用一次二次選考検査対策講座実施等において、模擬試験を取り入れる等鋭意努力されており、センター主催学習会の実施を含め、合格率の向上に向けた指導体制の一層の充実を期待したい。</p> <p>加えて、「教職に関する科目」の非常勤講師採用への対応、現職教員研修会の開催、免許更新講習の実施等がなされており、教職センター主導による事業の一層の充実を期待したい。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>教職関係施設設備の充実、教員採用検査学習室の設置は、いずれも教育環境整備において肝要である。また、履修カルテの導入について十分な検討の上、事務システム上の運用について、早期実現を期待したい。教職課程申請業務については、膨大な作業と思われるが、教職センターのリードのもと、滞りなく申請業務が進むことを期待したい。</p>

部署： 体育管理センター	
本年度の取組課題	<p>1. 本年度の取組課題</p> <p>(1) 学生の授業・課外活動における円滑実施および安全確保支援</p> <p>(2) 体育・スポーツ施設の長期整備計画（マスタープラン）の順次実施および再検討</p> <p>2. 継続事業計画</p> <p>(1) 体育実技の教務補助</p> <p>(2) 施設・設備の維持管理・運営</p> <p>(3) 安全指導・対策の強化</p> <p>(4) 課外活動（部活動）における施設利用の連絡・調整補助業務</p> <p>(5) 体育系部活動の支援業務</p> <p>(6) 連携事業など各種スポーツ事業の補助業務</p> <p>3. 新規事業計画</p> <p>(1) 体育・スポーツ施設の長期整備計画（マスタープラン）の順次実施および再検討</p> <p> 昨年度作成した、長期整備計画（マスタープラン）に基づき、整備を順次実施する。また、計画の再検討については、施設設備状況を見ながら関係各所と調整および検討を行う。</p> <p>(2) 現有施設設備老朽化に伴う危険防止および不足に伴う学生満足度向上のための機器備品等の入替・購入</p> <p> 現有施設設備老朽化に伴い、危険防止の観点から機器備品等の入替を行う。また、体育・スポーツ施設使用者数増加に伴い、施設設備不足に伴い、学生満足度向上のための機器備品等の購入を行う。</p> <p>(3) バリアフリー化の検討</p> <p> 式典および大会開催時においては、第1体育館入口から2階ギャラリーまで、車椅子では移動できないため、バリアフリー化を検討する。</p> <p>4. その他</p> <p>(1) 北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携</p> <p> 北方圏生涯スポーツ研究センターと体育管理センターが連携し、運営・管理体制の見直しや施設使用や整備等を検討する。</p> <p>(2) 防災対応の検討</p> <p> 防災時には体育施設が避難場所としての機能を果たすため、最小限必要な備品等を検討する</p>
取組結果と点検・評価	<p>1 (1) 学生が安全に授業・課外活動を実施できるよう継続事業である体育実技の教務補助・施設設備の維持管理/運営・安全指導/対策の強化・課外活動の連絡調整補助を行った。また、学部/学科やセンター行事にかかわる運営補助を連携して行った。</p> <p>(2) 施設設備状況を見ながら関係各所と調整および検討を行った。</p> <p>2 (1) 授業担当教員との授業場所/使用用具等の連絡/確認を行い授業が円滑に行えるよう実施した。</p> <p>(2) 定期的巡回および施設管理課や施設設備委員会との連携により、危険個所には注意喚起し補修が必要な箇所については対応するよう要請した。第一体育館2階走路落下防止柵・陸上グラウンド進入禁止柵・第二体育館肋木修理等を行い施設設備の維持管理に努めた。</p> <p>(3) 施設内で事故が予測される行為や危険行為については、事前指導のほか担当教員やクラブ顧問に報告し安全対策を行った。また、救急対応については「事故発生時の救急対応マニュアル」を掲示し保健センターと連携を図り、AED講習会への参加、また体調不良の学生に対し講師控室（特別室）を静養室とするなど最善な救急対応を実施した。</p> <p>(4) 体育会と連携し毎月の課外活動（部活動）における施設利用の連絡・調整補助業務の実施した。</p> <p>(5) 活躍の目立った体育系部活動について第一体育館掲示板にその活躍（大会結果/コメント）を掲示しクラブ間で活動内容を共有することで体育系部活動の活性化を行った。</p> <p>(6) 学部学科、スポルなどの各種スポーツ事業における運営補助業務として、掲示や会場設営・用具の貸出を行った。</p> <p>3 (1) 長期整備計画（マスタープラン）に基づき、淑萃会（同窓会）の支援のもと、第二多目的グラウンド</p>

	<p>として、PAL グラウンドを整備した。また、計画の再検討については施設設備状況を見ながら関係各所と調整および検討を継続して行うこととした。</p> <p>(2) 現有施設設備老朽化に伴い、危険防止の観点から機器備品（トレーニング室トレッドミル入替・第二体育館暗幕の修理）等の入替を行った。また、体育・スポーツ施設使用者数増加と施設設備不足に伴い、学生満足度向上のための機器備品（壁鏡の増設・第二多目的演習室音響等の新規購入・ジェットヒーター3台設置）等の購入を行った。</p> <p>(3) 式典および大会開催時においては、第1体育館入口から2階ギャラリーまで車椅子では移動できないためバリアフリー化を検討するが、計画の再検討も含め施設設備状況を見ながら関係各所と調整および検討を継続して行うこととした。</p> <p>4 (1) 北方圏生涯スポーツ研究センターと体育管理センターが継続して連携し、運営・管理体制の円滑化に努めた。</p> <p>(2) 防災時には体育施設が避難場所としての機能を果たすため、最小限必要な備品等を検討するが、計画の再検討も含め継続して行うこととした。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の授業・課外活動における円滑実施および安全確保支援 ・体育・スポーツ施設の長期整備計画（マスタープラン）に基づく、施設設備の整備および再検討 ・体育実技の教務補助、施設・設備の維持管理・運営、安全指導・対策の強化、課外活動（部活動）における施設利用の連絡・調整補助業務、体育系部活動の支援業務、連携事業など各種スポーツ事業の補助業務 ・体育・スポーツ施設の長期整備計画（マスタープラン）に基づく、施設設備の整備 長期整備計画（マスタープラン）については、本学園の財務状況を考慮しつつも、安全確保はもとより学生満足向上の観点、体育・スポーツ関連施設老朽化に対する対策について、関係各所との検討を積極的に行い整備実現する。 ・体育・スポーツ環境についての学生調査実施 体育・スポーツ環境について、実際に学生がどのように感じているか調査を実施する。その結果を今後の施設設備整備に反映させることとする。 ・授業・課外活動における支援体制の充実 施設整備以外の支援として、例えばトレーニングルーム開放や講習会実施、トレーナー部等との連携による仕組みづくり、また、学生生活支援オフィスなどと連携した課外活動広報体制の充実、学外指導者に対するフォロー体制強化などを実施する。 ・北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携 北方圏生涯スポーツ研究センターと体育管理センターが連携し、運営・管理体制の見直しや施設使用や整備等の検討について、全学的な検討・見直しを継続的に模索する。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度の取組課題について 授業及び課外活動が安全、円滑に行えるよう担当教員と連絡確認をとりつつ実施していること、施設巡回により危険箇所については注意喚起するとともに危険防止策、修理等も行い安全確保に努めていることは評価に値する。施設設備の老朽化がみられるなか、事故や危険行為を予測し種々の救急対応策を講じており、今後も学生の安全確保のための継続的な取り組みを期待する。 ・継続事業について 事業計画の各項目について計画通り実施されており評価できる。今後も授業、課外活動の円滑な実施ならびに安全管理・確保、各種スポーツ事業の円滑な運営に対しての継続的補助業務が求められる。 ・新規事業について 長期整備計画（マスタープラン）に基づきPALグラウンドが整備されたので今後は有効な利用が求められる。その他の計画についても、財務状況を考慮しなければならないが、施設の老朽化の進行および危険を伴う機器備品の修理等、安全確保の点からも早急な対応が望まれる。 防災時の避難場所としての機能が果たせるよう、今後も実施に向けた検討が望まれる。

【次年度への課題について】

体育管理センターと北方圏生涯スポーツ研究センターの連携、管理・運営体制の見直し、体育管理センターの位置づけについては、事務組織全体の見直しと連動する課題でもあり、今後、全学的な検討・見直しが必要である。また、安全への対応にとどまらず、学生が体育スポーツ環境についてどのように感じているかを調査し、今後の計画に反映させようとする取り組みは評価できる。

部署：キャリア支援センター

- 本年度の取組課題
- (1) 運営委員の役割と各学科とセンターとの連絡による事業強化
各学科の運営委員の役割をより明確化し、就職決定率、インターンシップ参加者数、ガイダンス参加者数など「明確な目標数値」をあげて取り組むなど、就職率向上に対する意識を高く持ってもらい、センターとの連携を強化し、都度検証しながら実のある事業推進を図っていきたい。
 - (2) 夏季就職合宿の実施
札幌の街中で9:00～17:00で3日間行う短期集中の就職合宿（宿泊はなし）を限定30名で行う。講師は外部のカリスマ講師に依頼し、3日間を通じて就職活動上最も必要とされるコミュニケーション力の向上に特化して行う。トップ層を形成することで全体のレベルアップを図ることが狙いである。なお、応募者多数の場合、選考により決定する。選考に漏れた学生にはポルトにて担当課長を講師として、同様に3日間のコミュニケーション力向上の合宿を行うことで彼らの意欲に応えたい。
 - (3) 女子学生のキャリアデザインサークルの立ち上げ
単に就職ということに留まらず、女性としての生き方、リーダーとしての女性のあり方までを追求するキャリアデザインサークルを新規に立ち上げる。意識の高い女子学生のサークルを活性化させることで男子学生の意識改革への波及効果も狙いたい。
 - (4) 前期就職活動対策セミナー
現在後期のみ実施している就職活動対策セミナーを前期も実施する。「自分で考え伝える力の醸成」を目標に全てグループワークを中心とするワークを行う実践的内容とする。早期よりこうした力を醸成することで後期のセミナーをより身のある効果的なものとする。
 - (5) 学生ポータルを活用方法の模索
全体で有効活用できるように、夏季合宿、女子学生のキャリアデザインサークルの新規事業のメンバーをパイロットケースとして学生ポータルの活用方法を模索し、次年度より本格活用できることを目指したい。

取組結果と点検・評価

最初に就職決定率の報告をしたい。
概ね一定の就職率を達成したものの、今年も就職実績で二極化が見られた。
大学院人間福祉学専攻科、人間福祉学部就職内定率（平成25年5月1日現在）

	大学院	地域	医療	心理 臨床・福祉	心理 養護学実践	心理 合計	人間福祉 合計
卒業生	3	42	9	30	25	55	106
就職希望者	3	35	8	22	23	45	88
就職者	3	32	8	15	21	36	76
就職率	100%	91.4%	100%	68.2%	91.3%	80.0%	86.4%

大学院生涯学習学専攻科、生涯学習システム学部就職内定率（平成25年5月1日現在）

	大学院	芸術メディア	学習コーチング	生涯学習システム部計
卒業生	5	48	65	113
就職希望者	3	34	53	87
就職者	2	25	53	78
就職率	66.7%	73.5%	100%	89.7%

生涯スポーツ学部就職内定率（平成25年5月1日現在）

	スポーツ教育学科
卒業生	175
就職希望者	143
就職者	135
就職率	94.4%

短期大学部就職内定率（平成 25 年 5 月 1 日現在）

	人間 服飾	人間 スポーツ	人間 総合・ビジネス	人間 総合・デザイン	人間総合 合計	こども	短期大学 合計
卒業生	9	21	21	10	61	135	196
就職希望者	5	12	18	2	37	121	158
就職者	4	9	12	1	26	121	147
就職率	80.0%	75.0%	63.2%	50.0%	70.3	100%	93.0%

平成 24 年度の就職率は、大学で、91.0%、短大で 93.0%となった。短大の方が高いのは全体に占めるこども学科の比率が高いためである。

人間福祉学部は地域福祉学科、医療福祉学科では良かったものの福祉心理学科、とりわけ臨床心理学コース及び福祉カウンセリングコースの就職率が低い。心理の単独学科になる改組を考えるとこの就職率を上げないと学生募集に影響が出ると思われる。抜本的対策強化が必要と認識している。

生涯学習システム学部では、学習コーチング学科で 100%を達成、一方、例年のことながら芸術メディア学科は前年並みの低い就職率に留まっている。また卒業生数に対する進路決定率も相変わらず低く、「進路が不安な芸術系」の傾向がそのまま出てしまっている。抜本的な教員の意識改革が必要である。

短期大学部就職内定率では、こども学科が 3 年連続 100%決定という実績を背景に学科教員一丸となって取り組んだこともあり、今年度も 4 年連続の 100%の就職内定率を達成した。一方、人間総合学科（現ライフデザイン学科）は、相変わらず厳しい就職内定率で前年を下回った。特に改組を考えると、総合・ビジネスの就職率改善が強く望まれる。少人数のメリットを生かし、一人一人を決めていくという強い意識を持って就職指導にあたるのが肝要である。

キャリア支援センターとしても福祉心理学科、芸術メディア学科、ライフデザイン学科の各学科教員と抜本的な就職指導の見直しを図っていくべく協議、検討、事業運営を進めていきたい。

以下、本年度の取り組み課題に対する点検・評価を記載する。

- (1) 毎月の各学科進路動向調査では十分な連携を図れたが、数値目標を上げて取り組むところまでは共通認識を持ってなかったのが現実である。しかしながら委員会内で委員の業務内容を明確化する「業務分掌」を策定し、就職率、進路決定率の向上に努めることが共通認識されたことは意義深いと考える。平成 25 年度は業務分掌に基づき、事業強化を図っていきたい。
- (2) 30 名を目標に広報を行ったが、結果 12 名の参加に留まった。しかしながら、かなりコミュニケーションに問題のある学生が多い中、講師のファシリテーター力もあり、参加学生は目に見えて大きく伸びた。次年度継続事業とし、平成 25 年度は定員を満了す数で進めたい。
- (3) 結果として女子学生 10 名が参加、男子学生も 1 名メンバーの賛同を得て参加したため、全員で 11 名の参加となった。人数が少ないもののコミュニケーションワークを中心に積極的な取組みを初年度としては行ったと自負している。平成 25 年度は参加メンバーの強い意向もあり、男女関係なく参加可能なキャリアデザインサークルとしてより前向きな事業展開を行っていく予定である。
- (4) 内容は良かったが参加者が一番多い回で 12 名、平均すると 5,6 名程度に留まり、後期セミナーへの繋がりはほとんどない結果となったが、参加した学生はとても楽しくワークに参加しており、満足度は高い。「やると楽しいが自ら進んでグループワークには参加しようとしにくい」学生の特質がはっきりしたことにより、改組後のグループワークを中心とするカリキュラムが出来たことを考えると企画実施したことには大きな価値があったと思料する。
- (5) 学生自身があまりポータルを見ていないことが判明、結果として連絡はメールで行った。ポータルに拘ると事業自体失敗するリスクがある。平成 25 年度は、フェイスブックなど SNS を活用した方法を模索していきたい。

次年度への課題

改組により 1 年次より体系立ててキャリア教育科目が組まれる平成 26 年度以降までの過渡期の平成 25 年度となる。従って、1 学年の差が大きな差とならないようにキャリア支援センター運営委員会の各学科教員との連携によるキャリア事業の展開がより重要になってくる。従前よりスポーツ教育学科で実施しているゼミの時間を活用した就職ガイダンスなど正課の科目等を活用した全員の学生が受講するような仕掛け

	<p>を各学科毎に検討・実施していく必要がある。また、定着した感のある毎月の進路動向調査も「調査のために行う」のではなく、「就職決定率向上のために行っている」という認識を各教員により強く持っていただくための取組みも重要であると考え。実績が上がるように検討し、事業を推進していきたい。</p>
<p>点検評価 委員会か らの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】 5つの取組み課題にしっかりと取組み、学科教員とセンターの連携が図られ、夏季就職合宿や女子学生のキャリアデザインサークルの立ち上げ等々、一定の成果が認められる。全ての取組みが直ちに成果に結びつくものではなく、点検・評価に基づく改善を図りつつ継続することでの成果向上を期待したい。</p> <p>【次年度への課題について】 平成26年度改組に向けたキャリア教育科目の正課への位置づけと体系化には、センターの果たした役割は大きい。実際の展開に向けての支援・協力の継続を要望する。学科の教員とセンターの連携強化の継続と推進、結果を出している取組みを全学的取組みに広げられること等も課題として示されており、その推進を期待する。</p>

部署： アドミッションセンター	
本年度の 取組課題	<p>(1) 平成 24 年度課題</p> <p>①高校の進路指導をより考慮した入試方法・時期について検討する。</p> <p>②学生確保推進本部と連携を取りながら、入学者数の増加を目指す。</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>①本学の学びを伝えるため、4つの「学びの分野」に合わせた TVCM を、放映時間・番組を考慮しながら継続放映する。</p> <p>②オープンキャンパスへの参加者数を増やすため、資料請求者への告知方法・告知時期について再検討するとともに、高校訪問・相談会・進学情報誌等での告知を強化する。なお、第 3 回目の告知となる追い打ちハガキをリーフへ変更し、実施内容を詳しく伝えていくことで参加への誘導を図る。</p> <p>③オープンキャンパス参加者からの出願率を高めるため、学科担当教員や在学学生から、各学科のより詳細な情報や魅力を伝えるとともに、保護者を対象とした企画等を別途用意し、入学後の「面倒見の良さ」を伝えながら本学に対する信頼度を高めてもらう。</p> <p>④進学相談会は、業社による企画が年々多くなっていることから、入学者実績、参加者実績、実施時期等を考慮して参加会場等精査し、北海道内を中心に参加する。</p> <p>⑤高校訪問は、教職員で構成される高校訪問チームにより A0 入学制度の変更点についての説明をするための北海道内全域の高校訪問を継続実施する。また、進学に力を入れている中堅高校や石狩地区内高校については訪問強化校として高校訪問を実施する。なお、各学科による高校訪問も実施されることから、高校への訪問が短期間に重なることの無いよう、調整をする。</p> <p>⑥本学の就職等の実績や取り組み、最新情報等を中心とした印刷物（「せんせい」「マガジン」等）を資料請求者や高校へ配付し、本学に対する信頼度を高める。</p> <p>(3) 新規事業計画</p> <p>①A0 入学制度の実施時期の変更にもない発生する問題点等に随時対応しながら、次年度の入試制度へ繋げる。</p> <p>②本学の特色・学納金・入試・オープンキャンパス等の基本情報を解りやすく簡単に説明できるよう、アドミッションガイドの内容を見直すとともに、高校生や高校へ伝えていく。</p> <p>③本学に対する信頼度の向上のために、進学情報誌への就職・資格に関する記事掲載を強化する。</p> <p>④平成 26 年度改組に合わせ、学生確保推進本部と連携を取りながら学生募集計画を組み立てる。また、高校の進路指導方針を考慮した入試方法や入試時期等について検討する。</p>
取組結果 と点検・ 評価	<p>(1) ①A0 入学制度の出願時期を 8 月以降とする文科省や高等学校からの要請や、エントリー時期も出願時期と同様にみなすとの文科省見解を考慮し、受付時期を 8 月からの第 1 期、10 月からの第 2 期、12 月からの第 3 期として設定し、高等学校の進路指導を考慮しながら実施した。</p> <p>指定スポーツ推薦制度について、入学後の学習に影響が無いよう、サークル担当教員が各学科の資格取得のための講義期間や実習期間などの情報を高校へ伝えるなど、高校との連携を図りながら募集活動を行うことができた。</p> <p>②A 日程試験合格者を対象とした学校見学について学生確保推進本部とともに企画運営をし、本学の施設や各学科の魅力を在学学生や担当教員から伝えることができた。なお、参加者 16 名のうち 13 名が入学に到った。</p> <p>③平成 25 年度の入学者数は 593 名（昨年度 594 名）であり、課題の残る結果となった。</p> <p>1) 人間福祉学部の入試結果は、競争倍率が 1.0 倍（前年度 1.0 倍）であり、入学者数は地域福祉学科では 39 名（入学定員 60 名）、医療福祉学科では 10 名（入学定員 30 名）、福祉心理学科では 61 名（入学定員 70 名）と定員を充足できない結果となった。</p> <p>2) 生涯学習システム学部の入試結果は、競争倍率が 1.0 倍（前年度 1.0 倍）であり、入学者数は芸術メディア学科では 50 名（入学定員 80 名）、学習コーチング学科では 75 名（入学定員 60 名）となり、学科により定員を充足できない結果となった。</p> <p>3) 生涯スポーツ学部の入試結果は、競争倍率倍 1.2 倍（前年度 1.4 倍）となり、入学者数はスポー</p>

	<p>ツ教育学科では195名(入学定員160名)と定員を上回る結果となった。</p> <p>4)短期大学の入試結果は、ライフデザイン学科の競争倍率は1.0倍(前年度1.0倍)、こども学科の競売率は1.1倍(前年度1.1倍)となり、入学者数はライフデザイン学科では26名(入学定員80名)、こども学科では137名(入学定員140名)と定員を充足できない結果となった。</p> <p>5)センター試験については、大学入試センターの試験会場集約指示に基づき、平成22年度入試より札幌学院大学を会場として共同(本学・札幌学院大学)でセンター試験を実施した。次年度以降については未定である。</p> <p>(2) ①TVCMは、4つの「学びの分野」に合わせたCMを、視聴率の高いニュース番組を利用し、高校生の平均的な起床時間から登校前の時間(午前7時～午前8時の時間帯)に放映し本学を周知した。なお、出願者の41.5%から印象に残ったとの解答を得た。</p> <p>②オープンキャンパスの参加者を増やすため、案内の印刷物を開催前に2回・開催後に1回、地下鉄額面ポスター・新聞・本学ホームページ等を利用し周知したが、悪天候の影響などもあり、全体の参加者数は1,228名と前年度1,315名に対し87名の減少であった。</p> <p>③オープンキャンパス参加者からの出願率を高めるため、校内案内や誘導・学生生活の説明等を参加者目線に運営するため在校生を中心に実施、また、正しい情報や詳細なカリキュラム等の説明のため学科担当教員を中心に実施した。また、保護者に対しては別途コースを用意し、学長を始め大学スタッフにより入学後の支援体制などを説明し、信頼度の向上を図った。その結果、出願率は46%(延べ数、全学年対比)であり昨年度の40%を上回ることができた。</p> <p>④進学相談会では、業者企画による相談会の増加にともなう各会場での参加者の減少や、参加者の意識低下等から、参加動員数・出願実績数等の実績を考慮しながら、111会場(昨年度130会場)に参加し1,769名(昨年度2,055名)と面談をすることができた。</p> <p>⑤高校訪問は、高校訪問チーム(教員18名・事務職員3名)による訪問を、進学中堅校を中心に229校(全体498校:学科での訪問を含む)に対して実施し、A0入学制度のエントリー時期の変更を含む入試関連情報、オープンキャンパス情報、教員採用試験を含む免許・資格等の情報、他、本学に関する情報を提供しながら信頼度の向上を図った。</p> <p>⑥教員となった卒業生を特集した「せんせい」を年度当初に発行、本学の情報を掲載した「北翔マガジン」を年5回オープンキャンパス前に発行し、本学のリアルタイムな情報や、取り組み等について高校や高校生へ配付し、信頼度の向上に努めた。</p> <p>(3) ①A0入学制度のエントリー受付を8月にすることによるエントリー者の集中と、学科面談者の負担減に対応するため、エントリー者が多い学科において面談専門員(アドミッションオフィサー)を配置し、1回目の面談を実施した。2回目面談担当者との調整等に課題を残す結果となり、継続して検討する。</p> <p>②アドミッションガイドについて、解りやすく説明しやすい簡易大学案内として使用できる形態へ変更し、高校進路担当者や高校生へ短い時間でポイントを説明することができた。</p> <p>③進学情報誌では、就職先業種や教員採用実績などを中心に記事掲載を強化し、本学に対する信頼度の向上を図った。</p> <p>④平成26年度改組に合わせた学生募集計画について、学生確保推進本部と連携しながら企画をし、新たな教育フレームや学科名について広く周知されるようCM等を制作していく。さらに継続して企画運営し、学生募集に努める。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・A0入学制度の実施方法および実施時期について、継続して検討する。 ・平成26年度改組に合わせた学生募集計画について、継続して検討・実施する。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24年度の課題について <p>①A0入学制度のエントリー時期および出願時期については毎年議論の対象であったが、今回の文科省見解を考慮し定めた開始時期については高等学校からも受け入れられる流れで、大いに評価できる。指定スポーツ推薦制度を利用する高校生に、入学しようとする学科の情報を十分に周知させることは生徒自身にと</p>

	<p>っても、スポーツ、勉学を両立させ4年間の学生生活を計画するうえで、望ましい方策である。</p> <p>②A日程試験合格者に対し、本学ならではの魅力を伝え入学に結びつける企画は、評価できる。</p> <p>③平成25年度入試結果は生涯学習システム学部学習コーチング学科、生涯スポーツ学部生涯スポーツ学科をのぞき、定員数に対し大きく充足されていない。特に改組を実施した短期大学部ライフデザイン学科は約33%と厳しい結果となった。また受験にあたっての競争倍率は前年度と比較し全体に低下傾向にあり、学生の質にも影響する。来年度の改組に期待するところであるが引き続き向上に向け全学的な対策が必要である。</p> <p>・継続事業計画について</p> <p>オープンキャンパス参加者数の増加に向けて、TVCMをはじめ、周知方法や内容を検討実施しているが、すぐに数値に反映されないこともあるが引き続きの検討が求められる。オープンキャンパスにおける取組も今年度は功を奏し出願率が昨年を上回り評価できる。学科ごとに分析し、より出願率を高める内容の検討が必要であろう。その他進学相談会、高校訪問、情報誌発行も計画通り実施されている。</p> <p>・新規事業について</p> <p>A0 入学制度の受付が集中する学科において面談専門員が配置されたが、生じた問題点の対応策を引き続き該当学科と共に検討していくことが必要である。アドミッションガイド、進学情報誌の内容を求める生徒の目線で検討していることは評価できる。平成26年度改組にあわせた学生募集計画に期待している。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>平成26年度改組という大きな改革だからこそできる高校生の目線に立った、学科構成の魅力を周知させ、学生出願に繋がる募集計画に期待している。</p>
--	---

3. 研究部門

<p>部署：北方圏学術情報センター</p>	
<p>本年度の取組課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度の取組課題 <ol style="list-style-type: none"> (1) センターの研究活動の核となる共同研究プロジェクトおよび生活福祉研究部・生涯学習研究部の3部門それぞれにおける、研究内容のより一層の充実を図る。 (2) プロジェクト研究及び両研究部研究の枠を越えた横断的研究の取り組みについて検討する。 (3) 共同研究プロジェクトの募集課題の内容と募集方法の見直し、また研究費の有効な運用を図る。 (4) 研究施設としての特性を活かした研究活動の活性化を図り、企業や外部諸団体・教育機関等との連携強化を深める。 (5) 市民講座・ポルト公開講座など外部向け講座を通じて研究成果を積極的に公開するなど、広く市民に情報を発信し、センター全体の活性化を図る。また、エクステンションセンターとの連携も引き続き検討していく。 (6) ポルトの設置目的に沿った使用基準を順守しつつ、当施設の利用および管理運営の効率化を図る。 2. 継続事業計画 <ol style="list-style-type: none"> (1) 共同研究プロジェクトはもとより生活福祉・生涯学習両研究部においても、企業や外部諸団体・教育機関等との共同研究・共同利用体制の充実を図る。 (2) 共同研究プロジェクトおよび生活福祉・生涯学習両研究部に関わる研究論文・研究報告を発表する学会誌として北方圏学術情報センター年報を発行し、論文については外部査読を行い、掲載論文内容の質の向上に努める。 (3) ポルト研究での異なる研究分野による集学的イベントなどの公開講座や市民講座を継続し、研究成果の公開と市民への情報発信を行う。 (4) 本学同窓会登録の文化活動団体や小中高校・幼稚園などの教育機関等（使用料割引対象団体）との連携・利用促進に努める。 (5) 学内外の利用促進につながる各種サービスを検討し、ポルト利用に関する可能性を探る。 (6) ポルトアトリウムの無料開放について、周辺地域や関係諸団体に積極的に広報し利用促進を図る。 3. 新規事業計画 <ol style="list-style-type: none"> (1) ポルト開設から10年が経過したことを踏まえ、今後の施設運用について研究活動や教育活動のサテライト機能などについて、他大学の研究施設の調査を行うなどして検討する。
<p>取組結果と点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 (1) 平成24年度より2年間の継続研究として共同研究プロジェクトが開始された。学外研究員として、生活福祉研究部へ2名、の研究員を加え、研究内容の充実に努めた。 (2) 横断的研究の取り組みについては、実現できず、継続して検討する。 (3) 共同研究プロジェクトの募集課題の内容と募集方法の見直し、研究費の有効な運用については、平成26年度以降のプロジェクトからの実現へ向けて、継続して検討する。 (4) 札幌市の大学提案型事業への応募により、研究活動の活性化に努めた。 (5) 市民への情報発信については、ドレメとの館内使用の面での協議が開始され、館内使用のルールづくりのために一時使用を制限することになったために十分な対応ができなかった。継続して検討する。 (6) ポルトの使用基準の厳格化のため、ドレメとの館内使用のルールづくりを行った。使用基準の厳格化は今後も継続する。 2 (1) 札幌市の大学提案型事業との連携により、外部機関との共同研究・共同利用体制の充実に努めた。 (2) 外部査読の充実を図り、年報掲載論文の質の向上に努めた。 (3) ポルト研究の研究成果については、個々の研究分野での公開に留まり、集学的イベントの実現には至らなかった。研究成果の公開と市民への情報発信については、継続して検討する。 (4) ポルトの利用促進については、進んでおらず、継続して検討する。 (5) ポルト利用に関する可能性については、進んでおらず、継続して検討する。 (6) ポルトアトリウムの無料開放については、セキュリティ上も問題があり、実現までに時間がかかっており、継続して検討する。

	3 (1) 他大学の研究施設の調査については継続して行う。
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究プロジェクトの募集課題の内容と募集方法の見直し、また研究費の有効な運用を図る。 ・学内外の利用促進につながる各種サービスを検討し、ポルト利用に関する可能性を探る。 ・ポルトの設置目的に沿った使用基準を順守しつつ、当施設の利用および管理運営の効率化を図る。 ・平成 24～25 年度の総括としての成果報告会等を行う。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】 取組結果では「継続して検討する」との言い切りが多くありますが、取り組んだ結果「どのレベルまで達成されたか」を前置きされると点検・評価に更に良い対応になると思われます。</p> <p>【次年度への課題について】 今年度の課題と見較べて新規性・進展性が見えるようにしたら良いと思われます。</p>

部署：北方圏生涯スポーツ研究センター	<p>1. 当該年度課題 昨年度採択された平成23年度～25年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（研究課題：北海道型スポーツ振興システムの構築）の研究計画に従って、継続的に研究活動を進める。</p> <p>2. 継続事業計画</p> <p>(1) 地域住民が参画するスポルクラブの運営やプログラムに関する研究</p> <p>① スポルクラブの継続的運営に関する研究</p> <p>② 北海道内プロスポーツチームによるスポーツ振興策に関する研究</p> <p>(2) 「スポーツ立国戦略案」における総合型地域スポーツクラブの役割に関する研究</p> <p>(3) スポーツマネジメントと連携した北方圏における競技スポーツ育成に関する実証的研究</p> <p>① 競技者育成のためのトレーニングプランの作成に関する研究</p> <p>② 競技スポーツ指導者の育成</p> <p>③ 指導者のための動作技術分析に関する研究</p> <p>④ スポルクラブを含む本学の競技者を対象とした育成プログラムの展開</p> <p>⑤ 各競技スポーツ団体のスポルクラブ参入に関する検討</p> <p>(4) 北海道の全域に健康スポーツ活動を普及・持続させる「スポーツ支援システム」に関する研究</p> <p>① モデル地域（訓子府町・安平町など）の住民に対応した健康スポーツプログラムの作成に関わるニーズ調査方法の検証</p> <p>② 多世代交流プログラムや健康スポーツプログラムの効果に関する研究</p> <p>③ 地方市町村における総合型地域スポーツクラブとの連携による複合的スポーツプログラムの実践と普及に向けた効果的なガイドブックの作成</p> <p>④ 北方圏住民の自助・共助に必要な身体的要素の生理実験とそのために必要な運動プログラムの調査開発</p> <p>⑤ 自然体験活動の指導者育成に関する研究</p> <p>(5) 食事および睡眠改善に向けた介入研究③ 栄養、休養、心理面、トレーニング科学、動作分析等の視点から総合的にスポーツ実施者をサポートする体制づくりに関する研究</p> <p>① 冬季スポーツのためのコーディネーション向上プログラムの開発</p> <p>② 競技者サポートシステムの構築に関する研究</p> <p>③ 健康サポートシステムの構築に関する研究</p> <p>(6) 本学の教育カリキュラムと連携したスタッフ育成に関する研究</p> <p>(7) 地域市町村との連携方策に関する研究</p>
本年度の取組課題	<p>1. 下記に示すように、概ね平成23年度～25年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（研究課題：北海道型スポーツ振興システムの構築）の研究計画に従って、継続的に研究活動を進めることができた。</p> <p>2 (1) 引き続きスポルクラブを運営しながら、これに係る問題点の抽出と解決を図った。</p> <p>スポルクラブ周辺における札幌方面への住民調査を実施した。</p> <p>スポルクラブ学生スタッフに向けたトレーニング指導技術や接遇に関する研修会を通年にわたり開催した。また江別市総合型地域スポーツクラブ「きらり」においても学生の指導実践トレーニングを行った。</p> <p>スポルクラブで配置された健康スポーツプログラムの体力的効果指標を構築するために、2012年6月と10月の2回にわたり、体力・体組成測定を150名のスポルクラブ会員に対して行った。その結果、健康スポーツプログラムごとに体力差が見られ、配置したプログラムに対する参加者属性がセグメント化されていることを明らかにした。</p> <p>北方圏として北海道内のプロスポーツチームへの調査は実施されなかったが、「好循環」それ自体への理解が不足していることや、プロスポーツならではの権益が大きな壁として存在することが明らかとなった。一方、プロスポーツと地域スポーツの連携について先駆的な事例として、沖縄のプロバスケットボールチームへの調査を実施することができた。</p>
取組結果と点検・評価	

- (2) 北海道における「スポーツ立国戦略」について、文部科学省による「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」に選定された北海道内の2つの総合型地域スポーツクラブへのヒアリング調査を実施し、北海道の積雪寒冷地域のメリットを生かしたり、デメリットを補ったり、プロジェクトの実施がどのような効果を生み出し、特徴が表れているのかについて明らかにした。
- (3) 平成23年度に明らかにした北方圏のトレーニング課題から年間トレーニング計画を構築し、ジュニアおよび成人競技者の競技力向上を目指した冬季トレーニングの手段・方法を考案し、それを実践した。
- スキージャンプやモーグルスキーの選手及び指導者を対象として4テーマのスポルアカデミーを実施し、バイオメカニクスの基礎や栄養、メンタルトレーニングについて講習を行った。述べ74名がこれに参加した。
- (4) 健康スポーツプログラムの実施による効果判定の指標を検討するために、昨年度に引き続き赤平市と余市町において体力測定を実施し、健康スポーツプログラムを取り入れることで生活体力の維持や向上につながるという結果を得た。
- 訓子府町で活動を進めている介護予防サポーターの継続的实施を確保するため、2012年7月に現介護予防サポーターへのフォローアップと、2012年11月から12月に新規介護予防サポーターの養成講座を訓子府町福祉保健課と連携して行った。
- 積雪寒冷期における健康スポーツの普及につなげるために、津別町、別海町と連携しながら寒冷地の積雪期の施設利用における他団体との連携とその方法について課題の抽出を行った。
- 滝川市体育協会、帯広市体育協会、池田町教育委員会、広尾町教育委員会担当者から、各自自治体で普及しようとするニュースポーツに関する聞き取り調査を行った。
- ゴルフや他の類似したニュースポーツ、積雪期間の各種身体運動の生理的負担度に関するデータ収集を行った。
- 本学の野外教育に関するカリキュラムを骨子に、3ヵ年のステップで構成する自然体験活動指導者の養成プログラムの試案を策定した。自然体験活動指導者の養成プログラムが教員養成にもたらす効果について検証するため、上記で開発した養成プログラムの受講生(2~4年生)に対してアンケート調査を実施した。その結果、キャンプ指導者に必要とされる資質や能力の中で実習生に最も教育効果が大きかったのは、「テントやタープの設営・撤収の方法や注意事項について説明できる」、「登山の指導ができる」、「野外炊事における調理器具の取扱や注意事項について説明できる」といったハードスキルに関する能力であることが明らかとなった。
- プログラムの企画や運営に関する専門的な知識と技術を習得するステップ(3年目)のトレーニングの一環として、10月に高齢者を対象としたウォークラリープログラム、2月に青少年を対象としたスノーシュープログラムを企画・運営した。
- (5) スポーツ選手のバランス能力を評価するフィールドテストの妥当性と信頼性をバイオメカニクスのに検証した。さらに本学体育系学生団体に所属する学生約200名を対象にフィールドテストを実施し、作成したフィードバックシート(個人の経時的変化、所属競技団体における相対評価などのデータを記載)をもとに個々の選手の体力レベルの現状と課題についてフィードバックした。
- スキー選手(高校生選手20名、大学生選手20名)を対象として体力測定を実施し、測定結果を選手へフィードバックした。さらに体力トレーニングの内容についてアドバイスするなどのサポート活動を実施した。
- 平成24年の5月と11月にスポル会員318名を対象に実施した運動や身体活動量が睡眠、精神的健康度、健康に及ぼす影響に関する調査結果を解析し、両時期で精神的健康度や睡眠、BMI、身体活動レベル、食行動に差がみられないことを明らかにした。またこの結果を会員にフィードバックし、数名において継続的相談へとつながった。しかし、年間を通じての健康相談室の運営には至らなかった。
- 平成24年9月と平成25年3月に安平町住民を対象に上記と同様の調査を行った。その結果、夏季調査ではACSMのガイドラインや厚生労働省の運動基準など、健康を維持増進するための運動を実施している人において睡眠と精神的健康度が良好であることを明らかにした。またこれらの調査結果を同

	<p>町にフィードバックし、健康づくりを考える上での有用に資料になったと評価された。</p> <p>睡眠時無呼吸症候群の改善を目指した歌唱療法のプロトコル等を検討するため、老人健康保健施設に入所する高齢者 13 名（71～103 才）を対象に予備実験を 1 ヶ月間実施した。</p> <p>(6) 保体科教諭、アスレティックトレーナー、健康運動指導士、健康運動実践指導者、アシスタントマネージャー、キャンプディレクター 2 級、レクリエーションコーディネーターなどを育成する本学教育カリキュラムと連携し、これらの取得を目指す学生が実践経験を積む場として活用した。</p> <p>(7) 江別市や赤平市、余市町、津別町、訓子府町、別海町、安平町など様々な市町村との連携によって研究活動を進めた。それぞれから高い評価を得るなど、北海道型スポーツ振興システム構築に向けての研究基盤を固めることができた。</p>
次年度への課題	<p>(1) 平成 23 年度～25 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（研究課題：北海道型スポーツ振興システムの構築）の研究計画に従って継続的に研究活動を進め、3 年間の成果をまとめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H23～H25 年度の課題を考慮したトレーニング計画の評価を行う。 ・ スポルクラブを含む本学の競技者を対象とした競技者育成プログラムの評価を行う ・ 北海道における「スポーツ立国戦略」のあり方を提唱する。 ・ スポルクラブを中心とした好循環、プロスポーツと地域スポーツの連携による好循環の程度を検証する。 ・ スポルクラブ会員およびモデル地域の住民に対応した「健康スポーツプログラムパッケージ」を実践し、効果を検証した結果をまとめる。 ・ スポルクラブとモデル地域を結ぶ「健康スポーツ人材ネットワーク」を実施する。 ・ モデル地域における持続可能な「生涯スポーツ支援システム」を実施する。 ・ アクアフィットネスを活用した「生涯スポーツ支援プログラム」を構築する。 ・ 自然体験活動指導者養成プログラムのカリキュラム作成と評価法に関する研究とまとめを行う。 ・ 養成した自然体験活動指導者を活用した地域または学校との連携事業の実施とそのまとめを行う。 ・ 健康相談室による一般運動実施者へのスポル内サポートシステムの評価を行う。 ・ 冬季の運動推進に関する介入研究を行い、その成果をまとめる。 ・ 北海道遠隔地のサポート事業の有効性に関する研究成果をまとめる。 ・ スキー選手の体力測定、フィールドテストの実施、スポルアカデミーの実施、フィールドテストのバイオメカニクスの検証、冬季スポーツ選手へのトレーニングサポートを通して、本研究センター内に設置したスポーツ選手サポートシステムの評価を行う。 <p>(2) 研究成果報告書概要を作成し、文部科学省に提出する。</p> <p>(3) 3 研究分野における成果を、関連学会や学会誌へ積極的に公表するほか、成果公表のためのシンポジウムを開催する。</p> <p>(4) 3 年間のプロジェクト研究について、外部評価を受ける。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>研究課題となっている「北海道型スポーツ振興システムの構築」で明確になった多くの課題への取組は評価できる。特に、道内市町村との連携事業に関しては、この事業が北海道のスポーツ振興に果たした役割は大きく、関係者の努力を評価したい。「私立大学戦略的基盤形成支援事業」への継続的取組によるさらなる研究成果に期待する。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>「私立大学戦略的基盤形成支援事業」の研究成果のまとめにあたり、多くの課題が項目として上がっている。個々の項目は、継続研究から導き出された具体的課題として評価できるが、最終的なとりまとめにおいて研究課題に対する結論を明確化することが望まれる。</p>

4. 全学運営部門

部署： 点検評価委員会	
本年度の取組課題	(1) 年次報告書の作成。 (2) 大学要覧の発行。 (3) 大学・短大部、自己点検・評価報告書(2009～2011)の作成。
取組結果と点検・評価	(1) 平成 23 年度年次報告書を作成、冊子として点検評価委員及び関係部署に配布した。また、ホームページに掲載した。 (2) 発行に至らなかった。 (3) L0・AL0 を中心とし、自己点検・評価報告書(2009～2011)を作成、冊子として点検評価委員及び関係部署に配布した。また、ホームページに掲載した。
次年度への課題	・大学要覧の発行について
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>「年次報告書」ならびに「自己点検・評価報告書」の作成については、HP 掲載を含め、計画的に遂行されており、目的を達成していると評価できる。</p> <p>次に、大学要覧の発行については、2 年間に及ぶ取組課題であることから、昨年度評価にあるように、発行に至らなかった要因を明らかにして、継続的に発行に向けて取り組むことを期待する。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>上述の通りであるが、広報的効果が得られることから、大学要覧の発行を期待する。</p> <p>加えて、本学を取り巻く環境の変化等から、次なる第三者評価をも見据えた、卒業生や企業等への外部評価の定期的な実施について、検討を開始していただきたい。</p>

部署： 特別研究費審査・評価委員会	
本年度の取組課題	<p>《課題》</p> <p>(1) 案件の審査・評価方法について、チェックシートの項目見直しや審査日程の確保などにより、委員の意見集約に努め、審査・評価の質を高める。</p> <p>《継続事業》</p> <p>(1) 大学改革教育推進プログラム（文部科学省）に係る応募計画の審査。 (2) 学術研究振興資金（私学事業団）に係る応募計画の審査。 (3) その他、大学（短期大学）として研究課題を助成事業に申請する場合において、その研究課題の適正性について審査する。 (4) 学内の特別研究費以外の研究費（個人研究費を除く）により実施する研究課題について、研究活動の実施状況及び研究成果等の評価を行う。 (5) 大学（短期大学）として助成事業に申請し採択された研究課題について、研究活動の実施状況及び研究成果等の評価を行う。</p>
取組結果と点検・評価	<p>《課題》</p> <p>(1) 平成 24 年度は、当該委員会の審議案件がなかったため、委員会は開催されず事務の取り扱いはなかった。</p> <p>《継続事業》</p> <p>(1) 対象となる審査案件がなかったため事務の取り扱いはなかった。 (2) 対象となる審査案件がなかったため事務の取り扱いはなかった。 (3) 対象となる審査案件がなかったため事務の取り扱いはなかった。 (4) 評価の対象となる案件がなかったため事務の取り扱いはなかった。 (5) 評価の対象となる案件がなかったため事務の取り扱いはなかった。</p>

次年度への課題	・本委員会は、学長から依頼のあった学内の共同研究について審査すると内規に定めているだけで、具体的にどのようなものが審査の対象となるのかが明確にされていないので、対象案件を具体化することを検討する。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 評価には、該当しない。 【次年度への課題について】 審査に関する対象案件の具体化の検討をあげた点を評価するとともに、審査・評価の質を高めることを期待する。

部署： キャンパス・ハラスメント防止対策委員会

本年度の取組課題	(1) キャンパス・ハラスメントに関する学内意識を向上させ、防止のための啓発・研修活動を行うこと。 (2) キャンパス・ハラスメント相談員会議との連携により、相談員研修活動を行うこと。 (3) 防止対策のためのポスター等広報物の作成を行うこと。
取組結果と点検・評価	(1) 教職員向けの研修を開催予定であったが、適当な講師が見つけれず今年度は見送りとなった。 (2) 年度初めに相談員との合同会議を開催することにより、対応マニュアル等の確認を行い理解を深めた。 (3) ポスターを作成し、相談窓口がわかるように学内各所に掲示した。また、来年度のオリエンテーション時に学生全員と教職員にハラスメントに関する学内意識を向上させるため配付できるようにパンフレットの作成に取り掛かっている。
次年度への課題	・パンフレットの活用により、ハラスメントに関する学内意識を向上させる。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検・評価について】 ・本年度の取組課題について 教職員向けの研修が、開催できずに見送りとなったことは大変遺憾である。相談員と対応マニュアル等の確認と理解を深めた年度当初の合同会議の開催、相談窓口がわかるように学内各所に掲示するためのポスター作成は評価できる。一層の充実が期待される。特に、オリエンテーション時に配付できるパンフレットの作成は重要で、早急に着手することが求められる。 【次年度への課題について】 教職員向けの研修、オリエンテーション用パンフレットの作成。

部署： 情報セキュリティ委員会

本年度の取組課題	(1) 個人情報保護・情報セキュリティ教育研修の実施 (2) 情報セキュリティ点検評価の実施 (3) 情報セキュリティ運用管理マニュアル等の制定 (4) 個人情報保護・情報セキュリティ研修会の実施 情報セキュリティ対策・情報漏えい事故対応(人的・物理的・技術的)に係る研修会を年次実施計画の基に定期的に実施する。 (5) 情報セキュリティ障害時対応 情報セキュリティ障害時対応をチェックし、報告・対応・改善・記録についてマニュアル化を行う。 (6) 情報セキュリティ点検評価の実施 平成23年度は委員会において点検評価を確認したが、今年度から全学的な点検評価の実施を計画する。
取組結果と点検・評価	(1) 新任者への説明の機会はあったが、法人全体としての研修会は未実施であった。 (2) 年度末に委員会内部では検討したが、組織だった点検評価は未実施であった。 (3) 原案の作成はできたが、その後詳細までの検討ができなかった。 (4) 予算も計上されていたが実施できなかった。 (5) 各部署から障害事例の報告はなかった。しかし、障害時対応のマニュアル化できなかった。 (6) 年度末に委員会において点検表かを確認したが、全学的な点検評価は未実施であった。

次年度への課題	<p>実質的な活動に至らなかった反省を踏まえ、以下の3点に絞って活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会実施 ・運用管理マニュアル等の制定 ・点検評価の実施
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>前年度と同様にほとんどの課題での取組が未着手であり大変遺憾である。早急に全学的な体制を構築し、実質的な活動に至らなかった反省を踏まえ、研修会実施・運用管理マニュアル等の制定・点検評価の実施に着手することが求められる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>体制の構築、研修会の実施、運用管理マニュアル等の制定、点検評価の実施。</p>

部署： 研究倫理委員会	
本年度の取組課題	<p>《課題》</p> <p>(1) 学内の研究者に対して、研究倫理審査と利益相反管理審査の周知を図り、審査機会を提供する。</p> <p>《継続事業》</p> <p>(1) 学内の研究倫理審査及び利益相反管理審査の実施計画策定。</p> <p>(2) 研究倫理審査の申請案内、申請集約、審査、評価（3回）。</p> <p>(3) 利益相反管理審査の申請案内、案件集約、審査、評価（1回）。</p> <p>(4) 研究倫理審査委員会、利益相反管理委員会業務を含む。</p>
取組結果と点検・評価	<p>《課題》</p> <p>(1) 平成24年度は、研究倫理審査の機会を3回、利益相反管理の審査機会は1回提供した。</p> <p>《継続事業》</p> <p>(1) 研究倫理委員会1回、研究倫理審査委員会3回、利益相反管理委員会1回を実施した。</p> <p>(2) 平成24年7月2日（月）、平成24年10月22日（月）、平成25年2月25日（月）と年3回実施し、その都度、申請の案内、申請集約、審査、評価を実施した。</p> <p>(3) 平成24年は申請の案内・受付をするも対象案件がなく審査・評価・は実施されなかった。</p> <p>(4) 研究倫理審査委員会3回、利益相反管理委員会1回の委員会運営業務を担った。</p>
次年度への課題	<p>・本委員会は研究倫理審査に関する事項の審議が主となっているが、研究者の研究倫理意識の高揚のための啓発、倫理教育の計画策定の検討。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>研究倫理委員会1回、研究倫理審査委員会3回、利益相反管理委員会1回を実施し、各委員会運営業務を適正に遂行した点を評価する。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>研究倫理委員会の目的に沿い、研究者の研究倫理意識の高揚のための啓発、倫理教育の計画策定の検討をあげた点を評価するとともに積極的な啓発、倫理教育の実施を期待する。</p>

部署： 大学広報本部	
本年度の取組課題	<p>(1) 平成 25 年度入学定員の確保に向けた取組を展開する。</p> <p>①大学の衆知のための広報事業を、学内関係部署との連携のもとに効果的に推進する。</p> <p>(2) 高大連携事業を充実し、本学と高等学校の情報交換を密にする。</p> <p>①新規連携校を開拓する。</p> <p>②大学の施設見学などを実施し、継続連携校との連絡を密にする。</p> <p>③連携校の担当者との情報交換会を実施する。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 札幌ドームに年間を通して広告を行うとともに、プロ野球日本シリーズの TVCM、新聞広告を行った。また、様々なイベント開催のプログラム協賛広告を行った。</p> <p>(2) 11 月 8 に北海道高大連携フォーラムをポルトを会場に実施した。参加者は 240 名、本学の入学前支援、入学後の学修支援についても発表した。また、新たな高大連携校として、北海道留寿都高等学校と協定書を交わした。</p>
次年度への課題	<p>・大学広報本部の実質的な役割を明確化する必要が本部会議でも要望としてあげられ、組織、名称、規程の見直しが求められる。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>・平成 25 年度の入学生定員の確実な確保の取り組みについて</p> <p>本部による取り組み結果と点検では言及されていないが、平成 25 年度入学生は全体では定員 702 名に対し 619 名で、充足率は 88.22%に留まった。学部別では、大学院 26 名（定員 22 名、充足率 118.1%）、人間福祉学部 110 名（定員 160 名、充足率 68.8%）、生涯学習システム学部 125 名（定員 140 名、89.3%）、生涯スポーツ学部 195 名（定員 160 名、121.8%）、短大部 163 名（220 名、74.1%）である。広報本部の活動が大学内で有機的に機能し、入学生確保にリーダーシップを発揮するには至らなかったと思われる。また、入学生の確保のためには、出願時から各学部への有効な指示が必要であるが、それも 12 月まで持ち越され、十分な入学生確保に繋がらなかった。</p> <p>広報本部は理事長のもと組織として、「本学の最大の課題である学生の確保に向け、真に成果が上がる大学広報の仕組み・戦略を構築することを目的」（広報本部規程）とし、その目的を達成するために、学生の入学・キャリア・資格取得に係わるセンター長および課長で組織されている。本部会議においては、「(1) 学生確保に向けての広報の方針査定および戦略、(2) 組織の横断的な議論に基づく問題点の捕捉・分析と広報事業や取り組みの充実・廃止・統合を図る。(3) 実施に当たっては情報の共有化を図り、最大の成果を目指す」とあり、理事長直属の組織として迅速な対応を可能としたと思われるが、そのように機能はされることはなく、学部・学科との情報共有も遅れた。</p> <p>本部企画としては（これも取り組みに言及されていないが）、手続き率の向上を目指して、A 日程合格者を対象に大学見学会を開催し、施設や学科の特徴を伝える機会を設けた。参加者は少なかったが手続き率は 81.3%と高く、アドミッションセンターの努力のおかげで有効な開催となった。</p> <p>・高大連携の充実と高等学校の情報交換の取り組み</p> <p>高大連携は留寿都高等学校 1 校に留まり、その連携における直接的な入学者の確保には繋がっていない。今までの連携校からの入学生を検証し、連携校への有効な働きかけや手立ての検討等、規程に示されている本部の役割は大きいと考えている。「本学と高等学校との情報交換を密にする」取り組みは、学部長や学部へ情報が伝えられることはなく、理事長サイドで留まっていると思われ、学部・学科との情報共有には至っていない。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>広報本部の役割は規程に明示化されているにも関わらず、実質的な役割を果たしていないため、本部会議では「実質的な役割の明確化」が議論され、「組織、名称、規程」の見直しが課題となっている。学部・学科は従来にも増して学生確保に奔走している。今日、本部に求められる役割は大きく、学部・学科・センター機構の横断的な実質的なリーダーシップが、いまこそ求められている。</p>

5. 監査部門

部署： 内部監査室	
本年度の取組課題	<p>(1) 監査精度の向上</p> <p>①監査の実施にあたっては、監査手法を多角的・多樣的に掴み監査精度を高めるとともに学内の管理運営及び業務の能率向上の支援を図る。</p> <p>②業務執行における牽制機能の充実・向上を図る。</p> <p>③現金・金融資産・金券類等、現物管理を主に監査を実施する。</p> <p>(2) 監事との協調関係の構築</p> <p>監事との連携を図り、監査内容について企画検討を行い、実効ある監査に向けて相互の連携を強化する。</p> <p>(3) 監査法人との連携</p> <p>内部監査室と監査法人の監査結果について、適宜情報交換を行い、実査等に反映できるよう取組む。</p> <p>(4) 計画監査</p> <p>年次監査計画を策定し、それに基づいた実効ある監査を継続して取組む。</p> <p>(5) 情報収集</p> <p>監査に資する外部情報を積極的に採り入れるため、各種研修に継続して参加し、監査業務に反映させていく。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) ①監査の実施は、現金・金融資産・金券類等の現物を管理している部署を重点に行い、管理体制・事務の厳格化を指導した。</p> <p>②各部署の業務毎にチェック機能が働いているかを監査、牽制機能の発揮・充実を指導した。</p> <p>③総務課 1回～切手類、会計課 2回～現金・金融資産・有価証券、教育研究支援課 1回～金融資産・備品、施設管理課 1回～備品</p> <p>(2) 内部監査の都度、監査結果を報告し、内容等について指導・指摘を得た。</p> <p>(3) 監査法人監査の結果報告会に参加し情報を得るとともに、内部監査の実査に反映した。</p> <p>(4) 定期監査 — 事務局・センター 5回、科学研究費監査 月次監査 — 総務部会計課監査 2回 年次計画どおり、定期・月次監査を実施した。 現金・金融資産等の現物検査を重点に監査を実施した。</p> <p>(5) 文科省主催の監事研修ほか各種補助金説明会等、私学経営・監査に係る研修会に積極的に出席し情報の収集を図った。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・監事・監査法人・内部監査の三様監査体制を充実させていく。 ・年次計画に基づき、実効ある監査を継続して実施する。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>毎年3月に監査計画を策定し、各部署の監査を定期的実施するとともに、改善事項については次回監査で改善状況を確認するなど、その取組みは評価できるものである。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>各部署の監査については、主に財務状況を中心に実施しているが、法人監事監査との役割分担は、どのようになっているか。重複していることがあれば、事務局の負担が大きいのと思われるので、内部監査室の役割と機能について見直していく必要があると思われる。</p>

部署：コンプライアンス委員会	
本年度の 取組課題	(1) 教職員のコンプライアンスに対する意識を高めるための研修会を実施する。
取組結果 と点検・ 評価	(1) 研修会は、ハラスメント委員会との調整、日程調整ができず未実施に終わった。アンケート調査は年度末に実施した。しかし、集計と分析は年度内に終了することができなかった。
次年度へ の課題	・研修会の実施に向け、年度当初より検討を行う。
点検評価 委員会か らの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>教職員のコンプライアンスに対する意識向上のためには、継続的な研修会等の実施は欠かせないところ である。しかしながら、平成23年度事業で開催を予定していた研修会を実施しなかったことは残念であり、 次年度は研修会の確実な実施を期待したい。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>充実したコンプライアンス研究集会の実施に向け、同委員会メンバーとの検討を早期から積極的に進め ることを望む。</p>

6. 事務部門

部署：企画部 企画広報課	
本年度の取組課題	<p>《企画広報課》</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 中期経営改善計画に基づき、予算編成方針に則った予算編成業務を行う。また、中間執行状況を把握し予算統制に努める。併せて、中期経営改善計画の進捗状況を確認し、理事会報告を行うとともに周知を図る。 (2) 事業報告及び事業計画の取りまとめ。 (3) 経常費補助金の申請。 (4) 学園新聞の発行。 (5) J R大麻駅及び国道12号線駐車場看板のリニューアル。 (6) 年次報告書の作成。 (7) 大学要覧の発行。 (8) 大学・短大部、自己点検・評価報告書(2009～2011)の作成。 <p>《ホームページ関係》</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 学校教育法施行規則等の一部改正に対応し、情報公表関係の内容充実を努める。 (2) ホームページの維持管理に努め、随時要望・意見等を聴取し他大学の状況等も見定めて本学ホームページの一層の充実を図る。 (3) 各学科・関係部署との連携を密にして積極的にニュース等の更新に努める。 (4) 授業風景・行事等の動画配信の検討。 (5) ホームページリニューアルの検討。
取組結果と点検・評価	<p>《企画広報課》</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 予算編成方針に則った予算編成業務を行った。また、中間執行状況を把握し予算統制に努めた。 (2) 理事会報告など適切な時期に実施した。 (3) 平成24年度は、251,009千円の経常費補助金が概算交付された。 (4) 学園新聞「Pa1」を8月と2月に発行した。 (5) アドミッションセンターのイメージビジュアル統一に合わせ、次年度に先送りとした。 (6) 平成23年度年次報告書を作成、冊子として点検評価委員及び関係部署に配布した。また、ホームページに掲載した。 (7) 発行に至らなかった。 (8) L0・AL0を中心とし、自己点検・評価報告書(2009～2011)を作成、冊子として点検評価委員及び関係部署に配布した。また、ホームページに掲載した。 <p>《ホームページ関係》</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 前年度と同様の情報公表にとどまり、内容の充実までには至らなかった。 (2) 学内の要望等に応じて修正を加えたが、内容の充実までには至らなかった。 (3) 積極的なニュース等の更新を行った。 (4) 動画配信等の検討には至らなかった。 (5) 平成26年度改組に合わせたホームページのリニューアル作業を進めている。
次年度への課題	<p>《企画広報課》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学要覧の発行について <p>《ホームページ関係》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理体制を早急に整備する必要がある。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>予算編成方針に則った予算編成業務、中間執行状況を把握し、予算統制に努めるとともに、理事会報告など適切な時期に実施している。</p> <p>平成24年度は、251,009千円の経常費補助金が概算交付されるなど、適切に行われている。</p> <p>イメージビジュアル統一などは次年度に先送りとしたが、学園新聞「Pa1」の年2回発行など、広報活動</p>

	<p>を適切に行っている。</p> <p>大学要覧は改組もあり発行しなかったが、平成 23 年度年次報告書を作成、ホームページに掲載するとともに、L0・AL0 を中心とし、自己点検・評価報告書(2009～2011)を作成、ホームページに掲載するなど、適切に行っている。</p> <p>ホームページ関係については、大学の改組もあり、前年度と同様の情報公表にとどまり、内容の充実、動画配信等の検討までには至らなかったが、学内の要望等に応じて修正を加えるとともに、積極的なニュース等の更新を行い、適切に行った。</p> <p>平成 26 年度改組に合わせたホームページのリニューアル作業については、関係教員の協力を得て適切に行った。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>大学要覧の発行については、新しい改組の内容を広く周知するよう期待する。</p> <p>ホームページについては、管理体制を早急に整備する必要がある。</p>
--	---

部署： 企画部 教育研究支援課	
本年度の取組課題	<p>《課題》</p> <p>(1) 研究助成事業の教員への情報提供</p> <p>(2) 科研費（文部科学省・日本学術振興会）関連情報の早期提供と申請取組へのサポート</p> <p>《継続事業》</p> <p>(1) 特別研究費審査・評価委員会関係（研究・教育改革プログラム等の申請に係る学内審査・評価）事務</p> <p>(2) 研究倫理委員会・研究倫理審査委員会・利益相反管理委員会関係事務</p> <p>(3) 国及び地方自治体等補助金・委託事業等の申請の支援、採択課題等の経理事務</p> <p>(4) 民間教育研究助成等申請の支援及び採択課題の経理事務</p> <p>(5) 各種教育研究助成募集・学術研究関係行事案内書類の処理</p> <p>(6) 各種教育研究助成(非受信分)情報の収集と周知</p> <p>(7) 教員の教育研究分野データベース更新</p> <p>(8) 北方圏学術情報センター・北方圏生涯スポーツ研究センター対応（研究関係）</p> <p>(9) 各種調査への回答書類作成</p> <p>(10) 研究開発支援総合ディレクトリ(Read)関係事務</p> <p>(11) GP 関係行事（フォーラム等）参加、情報収集</p> <p>(12) 外部資金獲得についての情報収集（研修会・講習会参加等）</p> <p>(13) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の整備</p> <p>(14) 産業財産権関係情報の収集</p>
取組結果と点検・評価	<p>《課題》</p> <p>(1) 大学に届く様々な研究助成事業の案内を供覧書により、学長、学部長、研究科長、研究センター長に回覧すると共に、全学にはサイボウズ揭示版により周知した。案件によっては、関係部署へ直接届け、或いはメールにより周知を図った。</p> <p>(2) 科研費の積極的な応募を働きかけ、関連情報を早期に提供することを心がけた。</p> <p>申請に向け、学内説明会を3期に分けて実施した。また、採択者には、資金執行ルール説明会を実施し、公的研究資金の適正執行について注意喚起を行った。</p> <p>《継続事業》</p> <p>(1) 24 年度は当該委員会の審議案件がなかったため、委員会は開催されず事務の取り扱いはなかった。</p> <p>(2) 研究倫理委員会は、平成 24 年 6 月 6 日(水)に開催し、①「平成 24 年度研究倫理審査委員の指名について」、②「平成 24 年度の研究倫理審査について」の二議題について審議がされた。</p> <p>研究倫理審査委員会は、平成 24 年 7 月 2 日(月)、平成 24 年 10 月 22 日(月)、平成 25 年 2 月 25 日(月)の計 3 回開催し、合計 7 件の案件について審査がされた。</p> <p>利益相反管理委員会は、平成 24 年 6 月 6 日(水)に開催し、24 年度の利益相反管理について審議がされ</p>

	<p>た。また、当該委員会の審査・評価対象となる申請はなかったため、審査・評価は行われなかった。</p> <p>(3) 国からの補助金対象事業として、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」が採択され、申請支援と経理事務を担った。</p> <p>地方自治体からの委託事業として、北海道から1件、札幌市から1件、江別市から2件採択され申請支援と経理事務を担った。</p> <p>(4) 民間企業1社から、奨学寄附金として受けた研究資金の経理事務を行った。</p> <p>(5) 大学に届いた各種研究助成募集案内や行事案内をポスター掲示やサイボウズ掲示版への掲出、メール配信、棚入れ、供覧書の回付等により全学へ周知した。</p> <p>(6) 広く研究助成の公募案内を集約しているウェブサイトをチェックし、本学の特性に見合う公募情報の探索を行った。</p> <p>(7) データベースは常に更新するよう努めた。</p> <p>(8) 北方圏学術情報センター関係として、支払い関係書類、稟議書等の受け渡しを代行した。</p> <p>北方圏生涯スポーツセンターの事務は、スポル事務担当者に引き継いだため代行した事務はなかった。</p> <p>(9) 文部科学省、私立大学情報教育協会、総務相統計局等からの調査依頼に対応した。</p> <p>(10) 研究者支援システムの統合により事務対応はなくなった。</p> <p>(11) GP 関係の情報提供の場である文科省主催のフォーラムに参加し、情報収集をしてきたが24年度は開催されなかった。</p> <p>(12) 科学研究費の応募を勧奨し、採択率向上のため、研修会へ積極的に参加し、教員へ提供する情報の蓄積に取り組んだ。</p> <p>(13) 毎年、文部科学省から体制整備等自己評価チェックリストの提出を求められるが、24年度は23年度とほぼ同一内容で回答した。提出にあたり法人監事の承認を受けることが義務付けられているため、各監事へ説明し承認を得た。</p> <p>(14) ここ数年該当するような事案がないことから、24年度は研修会への参加をとりやめた。</p>
次年度への課題	<p>・公的研究資金の不正使用等の防止のため、更なる体制整備の検討。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>研究助成事業の教員への情報提供については、サイボウズ掲示版により周知するとともに、関係部署へ直接届けるか、メールにより周知を図った。</p> <p>科研費の積極的な応募を働きかけ、関連情報を早期に提供するとともに、採択者には、資金執行ルール説明会を実施し、公的研究資金の適正執行について適切におこなっている。</p> <p>研究倫理委員会の開催、研究倫理審査委員会の計3回の開催、利益相反管理委員会の開催など、適切に行われた。</p> <p>国、自治体、民間の研究資金の経理事務が適切に行われた。</p> <p>教員のデータベースの区夫審、各種調査業務についても適切に行われた。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>公的研究資金の不正使用等防止のための体制整備について取り組むことを期待する。</p>

部署：総務部 総務課	
本年度の取組課題	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学内諸規程の各種様式の整備を行う。 (2) ペーパーレス化の推進に取り組むこと。 (3) 課内業務の仕分けと担当ローテーションを実施し、個々のスキルアップに取り組む。 (4) 経費節減を図るため、月次予算執行管理を行う。 (5) 教職員の健康、安全維持を図るための諸措置を講じる。(安全衛生委員会)
取組結果と点検・評価	<ul style="list-style-type: none"> (1) 寄付行為・学則の変更については遺漏なく実施したが、学内諸規程の改廃・整理については必要最小限にとどまり、抜本的な見直しには至らなかった。 (2) 会議案内・議事録等の一部についてペーパーレス化を推進しているが、組織的な取組には至っていない。 (3) 一部職員が過重な負担となっており今後の業務分担の見直し、協力体制の取組が一層必要となっている。 (4) 個別の予算執行時管理を行い、常に実績ベースの管理を行った。切手の使用に関しては一層の厳格化、業務委託である警備業務に関しては、次年度以降3年契約とし3社見積もりを実施する等経費削減に努めた。 (5) 安全衛生委員会を月1度開催し職員の健康管理・時間外勤務の削減について意見交換を行った。また、健康講話を教職員向けに「健康診断について」と題して開催した。しかしながら、労働基準監督署の立ち入り検査により時間外勤務の削減の是正勧告を受け、改善策を提出したところである。
次年度への課題	・労働基準監督署から特定の部署で月80時間を超える時間外勤務の是正勧告を受けているので、改善に向けて全学的な対応策を検討する。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>学内諸規程の各種様式の整備の抜本的な見直しと、ペーパーレス化の推進について、及び課内業務の仕分けと担当ローテーションによる個々のスキルアップに、引き続き取り組まれることを期待する。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>教職員の健康、安全維持を図るため、今後の業務分担の見直し、一層の協力体制、時間外勤務の削減が喫緊の課題である。</p>

部署：総務部 会計課	
本年度の取組課題	<ul style="list-style-type: none"> 1. 本年度の取組課題 <ul style="list-style-type: none"> (1) 新会計システム移行(平成25年8月)に向けてシステムの検討 (2) 収益事業の清算業務(平成23年度決算) (3) 改組(学群)の会計処理等調査 (4) インターネットバンキング総合振込の導入・セキュリティの強化 2. 継続事業計画 <ul style="list-style-type: none"> (1) 出納業務 <ul style="list-style-type: none"> ①現金、預貯金及び有価証券の出納保管 ②小切手、手形の振出、決済及び保管 ③証紙自動販売機及び証紙の管理並びに料金の出納 ④税金(消費税・固定資産税等)の申告及び納税 (2) 経理業務 <ul style="list-style-type: none"> ①会計帳簿等の記帳、整理及び保管 ②債権及び債務の保全 ③支払計画及び支払手続 ④証憑書類等の審査及び保管 ⑤決算業務 ⑥予算執行業務

	<p>(3) 学費業務</p> <p>①学費台帳の整理保管</p> <p>②学費の分納・延納及び未納者の督促</p> <p>③学費関係証憑書類の整理保管</p> <p>(4) 学園資金の調達、運用及び管理</p> <p>(5) 固定資産管理台帳の整備及び保管</p> <p>(6) 借入金の申請（借入れ及び返済）及び抵当権等の設定等</p> <p>3. 新規事業計画</p> <p>(1) 借入金の抵当権抹消手続（私学事業団「教育環境整備費」）</p> <p>(2) 事務システムカスタマイズ（長期履修学生学納金）…FD予算</p> <p>4. その他</p> <p>(1) 会計課書庫の書類整理</p> <p>(2) 固定資産台帳の整理</p>
取組結果と点検・評価	<p>1 (1) 現在使用している会計システムの他に2社の調査（本学でのプレゼンテーション及び説明会参加等）を行った結果、基本金の計算及び導入に係る業務量等を考慮し、現在使用している会計システムを継続（クラウドサーバからクラウドに変更）することにした。</p> <p>(2) 収益事業から引き継いだ平成23年度の預り金（消費税等）の支払（精算）をした。なお、平成24年度に登記所在地を変更したため、法人税及び消費税の変更届を税務署に提出した。</p> <p>(3) 平成26年度改組は学部編成のため調査は行わなかった。</p> <p>(4) 平成24年度よりインターネットバンキングでの総合振込（給与振込は既に導入している）について道内の大学の調査を行ったが（殆どの大学が導入又は導入を検討中）、学内の事務手続を含めセキュリティに不安があるため導入には至らなかった。</p> <p>2 (1) ①現金、預貯金及び有価証券については、資産運用委員会で決議した方針に基づき出納保管を行った。普通預金口座を新規1口座作成（補助金受入）し、既存2口座（旧補助金受入及び外貨普通預金）を解約した。</p> <p>②入学検定料及びスポーツクラブ会費の入金（振替貯金）について振り出した線引小切手について、監査法人の監査を受けている。</p> <p>③証紙券売機については、料金の改定に備えるため、券面を項目別から金額別に変更した。</p> <p>④平成24年度より、税理士法人と業務委託契約を締結し、法人税と消費税の申告書作成業務を委任した。</p> <p>(2) ①平成23年度より引き続き、書庫の整理を行い、不要書類（帳簿等）を処分した。</p> <p>②債務（借入金）については、計画通りに返済をした。</p> <p>③平成24年度は、生涯スポーツ学研究科の創設経費の支払計画及び北海道ドレスメーカー学院の北方圏学術情報センター移転に伴う経費按分の負担額支払方法を検討・実施した。</p> <p>④証憑書類については、保管場所を移転・変更し監査時に速やかに提出できるようにした。</p> <p>⑤監査法人から依頼された資料を関係部署と連携しながら事前準備を行っている（4月24日現在）。</p> <p>⑥予算管理規程に基づき支払手続を行った。また、執行額が予算管理責任者の権限内であっても適正と判断できないものについては学内理事の判断を仰ぐことにした。</p> <p>(3) 大学院の学生納付金改定及び長期履修規程の制定等による北翔大学学費等納付金規程の改正を行った。また、大学院の長期履修制度導入と短期大学長期履修制度の改正に伴い、新たに「北翔大学大学院及び北翔大学短期大学部履修期間の変更等に伴う学費等の額に関する内規」を制定した。</p> <p>①新事務システムの導入が3年目となり、学費の管理が殆どパソコンの画面上で出来るようになったため、学費台帳の印刷は年度末のみとした。</p> <p>②学費等納付金が毎年煩雑になるため、担当者を2名体制にして強化を図り、増加傾向にある学費等の分納・延納者の対応を行った。</p> <p>③経理規程に基づき、適正に整理及び保管をした。</p>

	<p>(4) 資産運用員会で決議した方針に基づき資金の運用を行った。平成24年8月より札幌信用金庫と取引を開始した。</p> <p>(5) 経理規程に基づき、適正に整理及び保管をした。</p> <p>(6) 借入金については、計画通りに返済を行った。なお、新規の借入れは申請しなかった。</p> <p>平成14年度に日本私立学校振興・共済事業団より融資を受けた教育環境整備費について、平成24年3月15日に完済したので、抵当権を抹消した。</p> <p>3 (1) 平成14年度に日本私立学校振興・共済事業団より融資を受けた教育環境整備費について、平成24年3月15日に完済したので、抵当権を抹消した。</p> <p>(2) 事務システムのカスタマイズを行い、長期履修学生の過年度学生納付金台帳を出力できるようになった。</p> <p>4 (1) 実施。引き続き平成25年度も整理を行う。</p> <p>(2) 実施。引き続き平成25年度も整理を行う。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットバンキング総合振込の導入・セキュリティの強化 ・規程の改正 ・税務の申告 ・学校会計基準の改正に対する事前準備
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>取組課題が計画通り展開されていること、特に学費等納付金の担当者を2名体制にして強化を図り、増加傾向にある学費等の分納・延納者の対応を行ったこと、及び事務システムのカスタマイズを行い、長期履修学生の過年度学生納付金台帳を出力できるようになったことなどに努力されたことが評価できる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>インターネットバンキング総合振込の導入・セキュリティの強化は、次年度の課題として慎重な検討を期待したい。</p>

部署： 総務部 施設管理課	
本年度の取組課題	<p>(1) 限られた予算の中での執行は、以下を優先事項として実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①消防や電気保安上等の法的に整備を求められている修理修繕 ②後年度に多額な経費支出となることを防ぐ計画的な修理修繕 ③教育上支障のある機器備品等の修理修繕 ④教職員や学生の安全を確保する修理修繕 <p>(2) 検討課題</p> <p>車両整備費は車両老朽化により近年修理費が増加していることから、車両を保有しないアウトソーシングの検討を実施する。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 限られた予算の中での執行は、以下を優先事項として実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①各棟電気設備及び外灯設備絶縁不良箇所修理、境界北電幹線引込区分開閉器更新、校内消防設備誘導灯LED化更新、浅井記念館アリーナ排煙窓開閉装置取替、パル棟1・6階階段室防火シャッター装置修理を行った。 ②第2体育館天井照明器具類更新を行った。 ③音楽教室関係ピアノ椅子購入及びピアノ調律を行った。 ④1号棟及び雅館玄関自動ドア開閉装置更新、校内教室・研究室等放送設備総点検修理を行った。 <p>(2) 車両関連費用の計数把握作業を行なったが、バス会社との折衝まではいたらず、継続検討課題とする。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の省エネルギー推進 ・消防や電気保安上等の法的に整備を求められている措置推進
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>古い校舎で老朽化が進行している施設や備品の現状を点検しながら、限られた予算の範囲で維持更新のために優先的な修理修繕や更新が行われている事は評価できる。</p>

	<p>【次年度への課題について】</p> <p>今後も施設設備備品の維持更新の費用が増加することが予想されるため、今後の費用予測の中期的検討について言及されることが望まれる。</p>
--	--

<p>本年度の 取組課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度の取組課題 <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成 26 年度学群設置に伴う業務 2. 継続事業計画 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新入生受入準備、学籍発生、学籍簿作成 (2) 前学期・後学期それぞれのオリエンテーション、教科書販売準備、履修登録、単位認定、出席簿作成・保存、学生異動処理、授業料未納者の除籍関連業務 (3) 卒業認定及び卒業年次学生の各種資格申請業務、学位記等作成 (4) 時間割作成、非常勤講師委嘱 (5) 学生便覧、講義要綱、教務の手引き、出講案内の作成 (6) 在学生の保証人宛成績表送付 (7) 科目等履修生・聴講生・研究生・単位互換生対応 (8) 各種証明書発行業務 (9) 各種調査回答、所管官庁へ報告書提出 (10) 非常勤講師出勤管理及び報酬算出 (11) 学習支援委員会運営支援 (12) 学習支援委員会との連携による障がいのある学生への支援の充実 (13) 入学前学習支援プログラムAコース運営支援 (14) 日本語力調査運営支援 (15) 学習サポート教室運営支援 (16) 保護者懇談会の運営支援 (17) 非常勤講師との懇談会運営支援 (18) 新事務システムの円滑な運用による業務の見直し (19) その他教学に関わること 3. その他 <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成 25 年度カリキュラム改定等に伴う業務 (2) 各種法令改正等に伴う申請・届出業務（厚生労働省、文部科学省）
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 (1) 学群設置準備室会議への出席と、「教育課程等の概要」の作成を担当し、計画通り実施した。 2. 継続事業については、すべて計画通り実施した。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 授業の 16 週確保に伴い、例年に比べ入学期が前倒しになったため、新入生の受入準備期間が短くなり、学籍発生業務も短期間で対応せざるをえなかった。一方で、教授会が入学期翌週に開催されることになったため、学生数の確定業務はある程度の作業期間を確保できた。 (2) 前学期については新年度開始時、後学期については 9 月、12 月及び卒業式に合わせてオリエンテーションを行った。教科書販売について、教員に対する希望調査に基づき準備を行った。履修登録は、前学期第 1 週を履修登録期間とし、前学期第 3 週及び後学期オリエンテーションから第 1、3 週にかけて履修登録訂正、確認期間を設け、Web 履修登録を行った。単位認定及び出席簿作成についても同様に、担当教員から Web 入力をしてもらい、データを集約した。学生の異動については、学科指導教員から提出された異動願書類に基づき、学習支援委員会及び教授会に諮りながら処理した。授業料未納者の除籍についても、会計課と連携しながら決められた手順に沿って処理をした。 (3) 卒業認定は、学生の成績及び在学期間を確認し、教授会に諮って処理をした。また卒業年次学生の資格申請については、各資格担当者が申請説明会を実施し、申請書等のとりまとめ、成績確認、発送業務を行った。 (4) 学習支援委員を対象に、教育課程表及び授業時間割表の作成に関する説明会を実施し、学部・学科と調整をしながら作成した。また非常勤講師の委嘱については、教育課程表を基に非常勤講師委嘱データを作成し、11 月に委嘱状を送付した。 (5) 学生便覧及び講義要綱は、各部署及び学部・学科の担当者に作成・校正を依頼し、予定通り 3 月中

	<p>に冊子として完成した。また、教務の手引き及び出講案内は、学習支援オフィスで作成し、専任教員に教務の手引きを、非常勤講師に出講案内を配付した。</p> <p>(6) 7月に、保護者懇談会の資料とともに送付した。保護者からの要望を受け、平成25年度からは年に2回成績通知書を送付することとした。</p> <p>(7) 科目等履修生・聴講生・研究生の申請受付を、前学期分は前年度3月に、後学期分は7月に行い、教授会を経て、是学期分は新年度初回授業から出席が可能なように対応を配慮した。単位互換生については、4月に学内説明会を実施し、本学からの派遣と他大学からの受入を、協定校と連携しながら対応した。</p> <p>(8) 学生からの申請に基づき、証明書を発行した。発行日数短縮についても、学生の要望に沿うように可能な範囲で対応した。</p> <p>(9) 他機関からの要望に応じて、また法令上定められた規則に則り、滞りなく提出した。</p> <p>(10) 非常勤講師出勤管理については、学習支援オフィス窓口に出勤簿を用意し、各自に押印してもらうことによって確認した。また、この出勤簿をもとに総務課と連携しながら報酬の算出を行った。</p> <p>(11) 学習支援委員会の議題について委員長及び副委員長と事前打合せを行い、必要資料を作成した。また議事録を作成し、後日学習支援委員に配付した。</p> <p>(12) ノートテイカーの事務的窓口として、消耗品の提供と謝金の支出を行った。また時間割作成時に、障がいのある学生に配慮して教室を決定した。</p> <p>(13) 入学前学習支援プログラムAコースの実施にあたり、委託業者との連絡調整を行うとともに、入学予定者からの問い合わせ等に対応した。</p> <p>(14) 日本語力調査の実施にあたり、委託業者との連絡調整を行った。また、答案の配付・回収及び添削済答案の返却を行った。</p> <p>(15) 外部講師の協力による学習サポート教室の運営に伴い、学生への周知と講師謝金の支払いを行った。</p> <p>(16) 主に本学会場の保護者懇談会において、会場設営や当日受付・誘導業務、参加学生の成績提供を行った。全体計画と保護者への案内、出欠及びアンケートの取りまとめは、教育支援総合センターが行った。</p> <p>(17) 3月に平成25年度の非常勤講師を招いて懇談会を実施した。学習支援オフィスでは、会場設営や当日受付・誘導業務を行った。非常勤講師への案内、出欠及びアンケートの取りまとめは、教育支援総合センターが行った。</p> <p>(18) 当初予定をしていた新事務システムのバージョンアップは諸事情により先送りとなったため大きな業務の見直しはなかったが、各担当者の習熟度の向上が円滑な運用につながった。</p> <p>(19) 特になし。</p> <p>3 (1) 平成26年度改組に向けて各学部学科で行った科目の見直し・削除に対応、処理をした。</p> <p>(2) 担当者変更に伴う介護福祉士学校指定変更届出書を北海道厚生局に、精神保健福祉士指定科目の読み替えに関する届け出を厚生労働省に、社会福祉士関係の確認申請変更届を北海道厚生局にそれぞれ提出した。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度大学改組に向けて、教育課程表の早期確定を促し、時間割を作成する。 ・出席管理システムの機能強化に伴い、カードリーダーの導入及び運用方法の決定と、出席データの早期回収を目指す。 ・事務システムのバージョンアップにより大幅な内容変更が予定されているが、業務に支障が出ないように、教員、学生への周知と学習支援オフィスの柔軟な対応が必要となる。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>継続事業がほとんどを占めることから、安定的な運用を基本に、学生の要望も取り入れながら、着実にまた丁寧に業務を遂行してきたことが見て取れる。改組に関わり、「教育課程等の概要」の作成を担当し、また、26年度の新教育課程の編成に先立ち、25年度カリキュラムの見直しを行うなど、新体制の教務に関わる作業に積極的に取り組んできた点は高く評価できる。学科や学部に戻される傾向が続いてきた教務に関わる議論については、学習支援オフィスのリードを今後も期待したい。</p>

	<p>【次年度への課題について】</p> <p>26年度の改組が決定し、記載内容に明らかなように、学習支援オフィスに関わる業務は、量的には拡大し、質的には深化しよう。これを乗り切るためには、教職協働体制のいっそうの推進が望ましく、これについても、オフィスのリードを期待したい。</p>
--	--

部署：教育支援総合センター 学生生活支援オフィス	
本年度の取組課題	<p>1. 本年度の取組課題</p> <p>(1) 学生の課外活動支援 学生の遠征旅費、指導者引率旅費の整備と補助。国際大会等への遠征費の検討。</p> <p>(2) 学内および大学周辺環境整備 駐輪場における整理整頓指導の徹底。迷惑駐車の注意喚起。</p> <p>(3) 諸規程等の見直しと整備 昨年度から継続検討課題となっている学生生活支援委員会関連の諸規程等見直し及び必要に応じた改正。</p> <p>2. 継続事業計画</p> <p>(1) 自治会活動の支援 新入生歓迎会、ニュースポーツ大会、リーダーズ研修会等各種行事の継続的支援。ドライバーズクラブの組織化支援。</p> <p>(2) 大学祭の支援 自治会主催、大学祭実行委員会主管への移行の支援。 学内連絡調整及び大学備品の貸与。</p> <p>(3) 食生活改善運動の実施 他大学及び食堂業者との調整。アンケート調査の実施。</p> <p>(4) 奨学金の選考と給付（本学奨学金、日本学生支援機構） 本学奨学金：募集及び選考資料の作成。伝達式の実施。 日本学生支援機構奨学金：募集及び選考資料の作成。継続手続及び適格認定処理。 申込説明会・採用者説明会・返還説明会の開催。</p> <p>(5) 学内環境の美化・整備 駐輪指導と放置自転車の撤去・処分。学生ロッカーの管理と放置物の回収・処分。</p>
取組結果と点検・評価	<p>1 (1) 学生の遠征補助金、学外指導者の謝金、顧問や指導者の引率旅費の手続きについて計画通り実施した。国際大会の遠征補助金については検討の結果、平成25年度から海外で開催される大会に日本代表として出場する場合50,000円の補助を1度限りで行うこととした。</p> <p>(2) 学内外の巡回パトロールを外部に委託して、自転車整理や駐輪指導、迷惑駐車防止の巡回、構内道路の清掃を行った。迷惑駐車に関しては近隣住民から苦情があった際には駐車禁止のコーンを設置するなどの対応を行った。</p> <p>(3) 「奨学規程及び取扱要項」、「学生表彰取扱要項」の改正を行った。</p> <p>2 (1) 新入生歓迎会やニュースポーツ大会について、施設・備品の貸出及び当日の立会いを行いアドバイスする等自治会活動の支援を行った。</p> <p>(2) 使用備品の手配及び貸出、事前の関係官庁及び周辺住民への対応、また当日の場内警備等学生実行委員会のサポートを行った。</p> <p>(3) 春及び秋の食生活改善運動実施に関して、他大学との協議、食堂業者との調整、アンケート調査の取りまとめ等を計画通り実施した。</p> <p>(4) 本学奨学金：募集及び選考資料の作成。伝達式の実施。 日本学生支援機構奨学金：募集及び選考資料の作成。継続手続及び適格認定処理。申込説明会採用者説明会・返還説明会の開催。 北海道介護福祉士等修学資金：募集及び選考資料の作成</p>

	<p>その他奨学金：各自治体からの案内に基づき募集・推薦</p> <p>(5) 本年度の取組課題報告で記載した他に、夏には学生ロッカー上の荷物の片付け、年度末には卒業年次生のロッカーに残っていた荷物の回収を行った。</p>
次年度への課題	<p>・平成 26 年度の組織改編に伴い自治会の組織体制を検討する。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>新規・継続の両事業について、厳しくも温かく、学生に寄り添う支援を行ってきた様子が見て取れる。学部・学科や、クラブ・サークル、また自治会等との間で、厳しい調整が必要なケースが多々あったと思われる、また今後もあると思われるが、オフィスや委員会での議論を十分に尽くし、学生には丁寧に説明し、学生と共にある支援であることを、常に相互に確認するチャンスがさらに必要であるように思われる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>学生大会は形骸化し、「学生自治」の精神は失われつつある。学生生活支援オフィスが、自治会組織の検討を次年度の課題に挙げていることを評価し、委員会と共に、活発な議論を展開するよう期待したい。</p>

部署：教育支援総合センター FD支援オフィス	
本年度の取組課題	<p>1. 本年度の取組課題</p> <p>(1) 学内ネットワークのセキュリティ対策と検疫</p> <p>①ウイルスパターンファイルの集中管理</p> <p>②無線 LAN 整備による検疫システムの検討</p> <p>(2) 無線 LAN とモバイル PC 等の利用によるインフラ整備検討</p> <p>(3) 情報教育における教材・施設設備(e-learning 含む)の運用の検討</p> <p>(4) 学生証の有効利用と運用検討</p> <p>(5) FD 支援</p> <p>①学生による FD 活動支援と強化</p> <p>②学生 FD による他大学交流支援</p> <p>2. 継続事業計画</p> <p>(1) 図書館システム運用における支援</p> <p>①サーバトラブル等による問い合わせ</p> <p>②サーバ入れ替え対応</p> <p>(2) 事務システムの運用支援</p> <p>(3) FD 活動支援</p> <p>3. 新規事業計画</p> <p>(1) 学生証による出席管理運用</p> <p>(2) e-learning の運用実施準備</p> <p>4. その他</p> <p>(1) ネットワーク及びサーバ危機管理対策の検討</p> <p>(2) 事務システムサーバを含めたサーバ台数の見直しとクラウドの検討</p> <p>①事務システムサーバの交換時期に伴いサーバ台数の見直し。</p> <p>②ファイルサーバなどクラウドサーバの検討</p>
取組結果と点検・評価	<p>1 (1) ①ウイルス対策ソフトウェアの変更に伴いウイルス対策ソフトウェア等に関して一括管理ができるようになった。</p> <p>②無線 LAN のアクセスポイント設置に伴いセキュリティについて検討し予算内で行なった。セキュリティ強化にとどまり検疫の検討は、出来なかった。費用を含めて検疫システムの情報収集を行なう必要である。</p> <p>(2) 無線 LAN のアクセスポイント 2カ所設置し試験運用を行なった。モバイル端末等を含め 23 名の申請が行なわれ使用している。アクセスポイントの増設により学生、教職員の使用が増える可能性がある。</p>

	<p>(3) パソコン室の入替えについての検討は行なったが、教材・施設設備(e-learning 含む)について検討は行っていない。カリキュラムと利用効果を確認し、他大学の実態調査が必要である。</p> <p>(4) 授業の出席管理に利用できるよう検討を行い、読み取り装置の導入まで行なったが運用までは行かなかった。次年度は、運用方法、ソフトウェアの精査、テスト期間を設けて運用を行なう。</p> <p>(5) ①学生FD組織の発足。翔タイム!、報告会の実施及び報告書の作成に対して支援を行なった ②学生FD会議、学生FDサミット等(年7回)に参加し他大学との交流を行なった。</p> <p>2(1) ①サーバのトラブルは無かった。 ②計画的に問題なく入替え作業が行なわれた。</p> <p>(2) 通常の間い合わせ対応を行なう。バージョンアップに伴い運用方法、各部署と連携等の強化が不可欠であり対応方法を含め今後の検討課題である。</p> <p>(3) 授業評価アンケート(年2回)、公開授業の開催支援、研修会実施支援(年6回)、その他学生FD活動に向けて運用支援を行ってきた。また、第5号FD活動報告集の発行及び学生FDの報告書を初めて発行した。</p> <p>3(1) 事務システムの連携問題のため稼働時期がずれ込み、装置の購入とソフトウェアの開発までとなった。運用方法等決まっておらず課題は多いが、平成25年度には、テスト運用を含め稼働となる。</p> <p>(2) e-learning の状況把握が出来なかったため、運用を含め実施準備は、出来なかった。利用するe-learning の状況を再確認し、実施できるかの判断をしなければならない。</p> <p>4(1) ネットワークを含めたインフラ整備は出来ているが、通常業務におわれ、セキュリティを含めた危機管理対策を見直すことが出来なかった。無線LANの整備にあわせて、危機管理対策と対応が急務となり今後の課題である。</p> <p>(2) ①事務システムサーバ入替えにより仮想化を行い、論理的な台数は増えているが、物理的な台数の削減が出来た。 ②ファイルサーバを含めたクラウド化を検討したが、初期導入費用が高額でありクラウドについて不明確なところがあるため再度検討を行なうことにした。今後は、情報収集と費用対効果の検討を行い実施可能かの判断を行なう必要がある。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学内ネットワークのセキュリティ対策と検疫 ・情報教育における教材・施設設備(e-learning 含む)の運用の検討 ・学生証の有効利用と運用検討
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>ICT関連の取組課題については、多額の予算や、あるいは事前の情報収集を必要とすることから、最終的に検討課題として残るものが多かったように思われる。これらの課題を整理し、実現可能性を広げるためには、明確なポリシーと事業に関わる優先順位の提示が求められよう。FDについては、学生FDをはじめ、公開授業や研修会の開催等、支援と運営体制が確立しつつあることは評価できる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>24年度に実施できなかった事業課題がそのまま次年度に持ち越されている印象はあるものの、教員・学生からの要望も多い課題であることから、速やかに取組まれたい。</p>